

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	新年交礼会開催事業	事業名	所属 部門	総務課総務係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> かつては、市街地町内会連合会主催で実施していたが、同連合会が事業としての継続困難との理由により、平成11年度より町が主催し実施している。その後、20年を経過し、時代背景や社会情勢の大きな変化を踏まえ、慣例的に行っている事業自体の開催をゼロベースで見直す時期と考える。(十勝管内 10町村→開催あり 9町村→開催なし) 新年初めの町長から町民へのメッセージの場、また町民同士の交流の場であり、町民目線にたった継続の有無の判断が必要である。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 令和3年の新年交礼会出席者に対しアンケート調査を行い、事業規模やその在り方の最終方針を決定する。 ・事業継続 ・事業廃止 ・やり方改善(飲食の取りやめ・動画配信等)
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	各種団体等へアンケート調査を実施し、事業規模やその在り方についての最終方針を決定する。	内容	2021年度の最終方針に基づく進行管理	内容	2021年度の最終方針に基づく進行管理
事業費計	80千円	事業費計	80千円	事業費計	80千円

2. 向こう3年における事業の概要
新年交礼会が町主催での開催となってから、20年以上経過し、時代背景や社会情勢が大きく変化し、特に今年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、日常での人とのコミュニケーションの在り方や、人々の価値観も劇的に変化することとなった。これまで慣例的に実施してきた新年交礼会についてゼロベースでの見直しを行い、各種団体等の意見も踏まえたうえで、令和4年以降の新年交礼会の在り方を決定していくものとする。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	職員研修事業	事業名	所属部門	総務課行政経営係
関連公約	職員研修制度の充実			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>自己啓発、職場内研修(外部講師・内部講師)、職場外研修、派遣研修の区分で研修実施し、研修参加者の調整・旅費の支給、研修会の企画・実施を行っている。</p> <p>今後は、3つのステージに分けた研修実施を意識して人づくりを進めていく。</p> <p>第1stage 研修⇒個々の知識UP(従来型) 第2stage 研修⇒組織風土を変える(イクボス宣言など) 第3stage 研修⇒政策への展開</p>	<p>3つのステージを意識して研修実施を進めていく</p> <p>令和2年度は、「教育」「郷土愛」をテーマに、全職員対象に実施する。また、新規採用職員を対象として「政策・チーム力」をテーマに一泊二日研修を実施する。</p> <p>令和3年度以降についても、各年度毎にテーマを設定し、職員研修を実施する。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己啓発は、チャレンジ企画提案研修を継続し、研修から提案に繋げる</li> <li>職場内研修は、課題に合わせたテーマを設定し、実施する</li> <li>職場外研修は、職員ニーズを踏まえ実施する</li> <li>派遣研修は、新たな派遣先を常に模索する</li> <li>上記の考え方を基に、他機関との連携による研修実施を検討する</li> </ul>	内容	前年度の考え方を基に、他機関との連携による研修実施を検討する	内容	前年度の考え方を基に、他機関との連携による研修実施を検討する
事業費計	4,934千円	事業費計	5,359千円	事業費計	5,359千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<p>芽室町職員人財育成基本方針と芽室町行政経営ポリシーの考え方にに基づき、人づくり・組織づくりを進めていく。</p> <p>具体的には、自己啓発・職場内研修・職場外研修・派遣研修の4つに分けて実施していく。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

# 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	行政経営推進事業	事業名	所属部門	総務課行政経営係
関連公約	行政改革の推進 役場内組織の検証			公約達成 年次 2020年

## (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>令和元年5月から芽室町行政経営ポリシーをスタートさせ、芽室町人財育成基本方針と両輪で推進させ、組織づくり・人づくりを進めている。</p> <p>(課題)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>行政経営ポリシーの推進管理(庁議システムの再構築)</li> <li>組織機構の見直し(部長制度の検討含む)</li> <li>民間活力の活用検討</li> <li>スクラップ&amp;ビルドの徹底</li> <li>在宅勤務制度の実施</li> <li>休暇のあり方(年末年始休暇、年間取得期間、年間取得日数等)</li> </ol>	<p>芽室町行政経営ポリシーと芽室町職員人財育成基本方針に基づき組織づくり・人づくりを進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3方針の推進 職員数適正化方針・民間活力活用方針・機構改革実施方針</li> <li>自治体間の連携による相乗効果 主に組織内の課題解決に繋げていく</li> </ol>

## (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月1日から機構改革を施行する</li> <li>行政経営ポリシーに基づく組織づくり、人づくりを進めていく</li> <li>年に2回、外部アドバイザーからの進捗管理を行う</li> <li>民間活力活用方針に基づき公共サービスの役割分担を整理し、民間活力活用を順次進めていく</li> <li>他自治体との連携による相乗効果を進める</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営ポリシーに基づく組織づくり、人づくりを進めていく</li> <li>年に2回、外部アドバイザーからの進捗管理を行う</li> <li>民間活力活用方針に基づき公共サービスの役割分担を整理し、民間活力活用を順次進めていく</li> <li>他自治体との連携による相乗効果を進める</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営ポリシーに基づく組織づくり、人づくりを進めていく</li> <li>年に2回、外部アドバイザーからの進捗管理を行う</li> <li>民間活力活用方針に基づき公共サービスの役割分担を整理し、民間活力活用を順次進めていく</li> <li>他自治体との連携による相乗効果を進める</li> </ul>
事業費計	303千円	事業費計	152千円	事業費計	152千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<p>芽室町行政経営ポリシーの理念に基づき、組織づくりを進め、職員の満足度向上、第5期芽室町総合計画の質の高い実現につなげていく。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

# 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	庁内コンピュータ維持管理事業	事業名		所属部門	総務課行政経営係
関連公約	庁内コンピュータ維持管理			公約達成 年次	継続実施

## (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>(概要・現状)</p> <p>庁内に導入しているコンピュータ機器、システム、ネットワークの継続的・安定的かつセキュリティを確保した状態で運用していくための維持管理を行っている。</p> <p>(課題)</p> <p>芽室町役場ICT計画に掲げる将来像を効果的・効率的に実現していくこと</p> <p>新庁舎建設・行政経営ポリシーの推進に向け、ハード・ソフト両面からの整備を進めること</p> <p>様々な改革を進める中で、セキュリティを確保していくこと</p>	<p>テレワーク環境の整備を進める</p> <p>新庁舎建設に伴い、電算室を再構築する</p> <p>芽室町役場ICT計画に基づき整備等を進めていく</p> <p>必要に応じて、計画推進に係るコンサルティングを活用して、効果的・効率的な計画実現を目指す</p>

## (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芽室町役場ICT計画を推進する(必要に応じ専門家等の助言をいただく)</li> <li>・RPAと民間活力活用の効果を検証し、業務改善・効率化を進める</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芽室町役場ICT計画を推進する(必要に応じ専門家等の助言をいただく)</li> <li>・RPAと民間活力活用の効果を検証し、業務改善・効率化を進める</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芽室町役場ICT計画を推進する(必要に応じ専門家等の助言をいただく)</li> <li>・RPAと民間活力活用の効果を検証し、業務改善・効率化を進める</li> </ul>
事業費計	99,074千円	事業費計	103,841千円	事業費計	110,716千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>芽室町役場ICT計画の計画的な実現を進めるとともに、庁内コンピュータ機器類は、更新計画に沿って更新を行い、より強固なセキュリティを保つとともに、時代に即した働き方に対応できる職場環境を目指していく。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	町有財産(土地・建物)管理事務	事業名		所属 部門	総務課契約管財係	
関連公約	町有未利用地の活用(未利用となった公共用地について活用計画を策定し方向性を定める)				公約達成 年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 未利用の土地・建物の中で、草刈等維持管理に経費を要する物件、老朽化により安全性と美観を損ねる、防犯上懸念のある物件、活用の展望がない財産が存在している。それらの有効な活用と処分が必要であることから、未利用財産の活用計画策定や、現在策定している公共未利用地の有効活用に係る指針の点検を視野に、方向性を定める必要がある。 また、現在貸し付けている町有住宅は老朽化が進んでいることから、数年後の解体等を含めたスケジュールを整理していく。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 町有未利用地の活用手法について、既に策定している指針を基に新たな計画を策定するか、もしくは公共施設等総合管理計画等の既存の計画に準じた考え方にするかなど方向性を整理し、保有、貸付、売却など財産の適正な保有の根拠となる活用計画を策定していく。 また、老朽化した町有住宅の在り方について、数年度の用途廃止を視野に入居者と協議を行い、スケジュール等を整理する。 旧保育所の解体を順次計画的に行っていく。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・町有財産売却 ・町有地維持管理 ・農村土地利用検討	内容	・町有財産売却 ・町有地維持管理 ・旧農村保育所解体	内容	・町有財産売却 ・町有地維持管理
事業費計	10,912千円	事業費計	32,427千円	事業費計	8,032千円

2. 向こう3年における事業の概要
・未利用の町有財産を計画的に売却等により処分し、未利用財産の有効活用を図る。 ・旧農村保育所を順次解体する。 ・農村地区の土地利用について地域と協議を進める。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	公用車維持管理事業	事業名	所属部門	総務課契約管財係
関連公約				公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 現状、所管車両は7台であるが、新庁舎建設を控え、現在は他施設の教育委員会や保健福祉課、子育て支援課等が同じ庁舎になった際の車両の所管について検討していく必要がある。 また、各係で所管している車両についてもオイル交換やタイヤ交換、メンテナンス等の日常整備についての統一した基準について検討する。 公用車の更新については年次計画に基づき更新を進めていくが、エコカーや電気自動車、災害対応車両の導入を検討していく。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 現状と課題に記載した件についての検討を行うとともに、公用車日報の簡素化等の検討を行う。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車維持管理</li> <li>・公用車保有台数精査</li> <li>・民間活力活用検討</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車維持管理</li> <li>・民間活力活用検討</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両更新</li> <li>・公用車維持管理</li> </ul>
事業費計	2,678千円	事業費計	2,682千円	事業費計	5,478千円

2. 向こう3年における事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車更新計画に基づき公用車の更新、維持管理を行う。</li> <li>・公用車保有台数の精査を行う。</li> <li>・公用車の維持管理について、民間活力活用の検討を行う。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	上美生出張所事務	事業名	所属部門	総務課契約管財係
関連公約				公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 平成16年度に、出張所に従事する正職員を廃止し、嘱託職員1名で業務を行っている。嘱託職員の希望者減の背景から、業務内容等の検討が課題。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 嘱託職員の担当業務の検証等を行う。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・業務委託の検討	内容	・委託内容の精査 ・可能な業務の委託	内容	・委託内容の精査 ・可能な業務の委託
事業費計	3,279千円	事業費計	3,279千円	事業費計	3,279千円

2. 向こう3年における事業の概要
・出張所機能等の民間への業務委託の検討を進め、可能な業務は順次委託を進める。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	上美生農村環境改善センター維持管理事業	事業名		所属部門	総務課契約管財係
関連公約				公約達成年次	

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 昭和54年建設のため築40年が経過し、建物の外構から内部まで老朽化が進んでいる。 そのような状況の中、センターは避難施設となっており、現施設で避難場所としての機能を果たせるかが課題であり、施設建替え・改修等の検討が必要である。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 施設建替え・改修等に向けた検証、スケジュール整理を行う。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・改修計画の策定 ・清掃、警備等の管理業務	内容	・計画に基づく改修 ・清掃、警備等の管理業務	内容	・計画に基づく改修 ・清掃、警備等の管理業務
事業費計	8,096千円	事業費計	6,837千円	事業費計	6,837千円

2. 向こう3年における事業の概要
・利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに、長寿命化を目的として施設の改修等を行う。 ・施設の改修について計画を策定し、計画に基づいた改修を行う。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	子どもの安全・安心確保対策事業	事業名	子どもの安全・安心確保対策事業	所属部門	総務課地域安全係
関連公約	防犯対策と交通安全の推進			公約達成年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 児童生徒を交通事故等から守ること、自らが交通ルールを学んで事故に遭わないようにすることを目的として、専任交通指導員を配置している。ドライバーや地域の安全対策の面からも制服を着た指導員の効果は大きいと考えている。 不審者に関する情報については、平成19年6月からめむろ安心メールの配信により情報提供を行っている。 登下校の安全確保のため、通学路内の12箇所を専任交通指導員の配置場所としている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 専任交通指導員に対し、日々の交通指導業務に係る研修を設け、知識・技術の向上を図る。 小中学生等への交通安全教室について、内容の見直しを行い、子どもたちの理解しやすい内容へ改善する。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・児童生徒への交通安全に係る指導及び啓発活動	内容	・児童生徒への交通安全に係る指導及び啓発活動	内容	・児童生徒への交通安全に係る指導及び啓発活動
事業費計	13,038千円	事業費計	12,572千円	事業費計	12,589千円

2. 向こう3年における事業の概要
専任交通指導員を通学路内12箇所に配置し、児童生徒を交通事故等から守ること、また、自らが交通ルールを学んで事故に遭わないよう、指導や啓発活動を行い登下校時等の安全確保に努めます。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	地域防災対策事業	事業名	地域防災対策事業	所属部門	総務課地域安全係
関連公約	地域防災対策の意識向上と推進、防災資機材の整備と災害情報の伝達、災害訓練の実施と関係機関との連携、消防・救急の充実			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>昨今、自然災害や東日本大震災及び九州北部豪雨、更には北海道胆振東部地震など全国各地で大規模な災害が発生しており、国、都道府県、市町村において災害に備えるべく「防災・減災」対策に取り組んでいます。平成30年度には地域住民へ災害時の情報伝達を的確且つ迅速に対応するべく「災害告知用戸別端末」を整備し、浸水想定区域内居住者、避難行動要支援者が居住する世帯、農村世帯などを優先に配付しました。また、「自助・共助」の重要性を確認するべく「水害想定訓練」、「地震想定訓練」、「冬の避難体験・宿泊体験会」を実施し、地域住民の防災意識の向上に努めていますが、参加者が主体となる訓練内容が求められています。さらには、分散で保管をしている災害備蓄品を集中管理し、災害時に備蓄品を円滑に搬出・搬入できるよう整備が求められています。</p>	<p>昨今の様々な自然災害等により、国、都道府県、市町村においてそれぞれが防災体制の構築に取り組むようになりました。本町においても平成28年に発生した「台風10号」、また、平成30年に発生した「北海道胆振東部地震」の教訓を生かし「防災・減災」対策に取り組めます。平成30年度より配付を開始した「災害告知用戸別端末(防災ラジオ)」は、令和2年度より配付を希望する全世帯に配付します。また、各種防災訓練は、災害協定を締結している企業や団体と連携を図り参加者が主体となる訓練を継続し実施します。さらには、大規模な災害が発生した際に備蓄品や支援物資を円滑に搬出・搬入ができるよう、令和2年度に「防災拠点備蓄倉庫」を建設予定です。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災訓練の充実及び防災意識の向上</li> <li>・防災拠点倉庫の適正な管理・運用及び災害用備蓄品の計画的な整備や管理</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災訓練の充実及び防災意識の向上</li> <li>・防災拠点倉庫の適正な管理・運用及び災害用備蓄品の計画的な整備や管理</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災訓練の充実及び防災意識の向上</li> <li>・防災拠点倉庫の適正な管理・運用及び災害用備蓄品の計画的な整備や管理</li> </ul>
事業費計	32,674千円	事業費計	28,661千円	事業費計	28,787千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>防災訓練の充実を図り、住民の防災意識向上に努めます。また、災害用備蓄品の集中管理を実施し、災害が発生した際に円滑な備蓄品の搬入・搬出ができるよう、「防災拠点倉庫」の適正な管理に努めます。本拠点倉庫は、災害救助訓練の充実を図ることを目的とした訓練施設も併設した倉庫であることから、災害対応力の向上、住民の安全安心に繋がる施設として運用します。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	定住促進事業	事業名	所属部門	企画財政課企画調整係
関連公約	移住希望者の受け皿となる環境づくり			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>人口減少時代において、町の人口を維持していくために移住・定住の促進を図る。2018年度より移住経験のある地域おこし協力隊を任用し、移住フェア等への参加やSNSを活用し、芽室町のPRを行っている。</p> <p>また、より効果的な定住促進を図るため、子育て世帯に対する奨励金制度の対象を見直しを行った。</p> <p>ワンストップ窓口へのニーズが高まっていることから、ワンストップ窓口を設置し、移住相談への対応を行っていく。</p>	<p>移住フェア、本気の移住相談会等、移住関連イベントに継続して参加し芽室町をPRするとともに、移住フェア等で芽室町に興味を持ってくれた方に対し、より具体的に本町での生活をイメージを持ってもらうためプライベートツアーを実施することで、本格的な移住に繋げる。</p> <p>さらには、子育て世帯への奨励金制度を継続して実施し、定住促進を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、3大都市圏での移住フェアの開催が不透明であることから、オンライン移住フェアへの参加やオンライン相談会の実施など、移住促進の取り組みを継続する。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・移住・定住促進に係る業務の委託 ・子育て世帯への奨励金制度の継続	内容	・移住・定住促進に係る業務の委託 ・子育て世帯への奨励金制度の継続	内容	・移住・定住促進に係る業務の委託 ・子育て世帯への奨励金制度の継続
事業費計	17,961千円	事業費計	17,510千円	事業費計	16,770千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>・移住フェアや移住プライベートツアー等、本町への移住・定住を促進に係る業務を外部団体に委託することで、移住希望者へより効果的なPRを行い、移住定住につなげる。</p> <p>・15歳以下の子どもがいる子育て世帯の定住(町外からの転入(住宅建設・購入)、市内の賃貸住宅からの住宅建設・購入)は、本町の人口の社会増減に大きく関係しており、子育て世帯への住宅取得の奨励金は効果的な施策となっており、今後も継続して子育て世帯の定住を促進する。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	新エネルギー推進事業	事業名	所属部門	企画財政課企画調整係
関連公約	公共施設へのクリーンエネルギーの導入促進			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>固定買取価格の下落により太陽光発電の導入が停滞している。また、送電網の容量の関係でバイオマス発電の導入が進んでいない。また、木質ペレットについては、灯油価格との差やストーブのメンテナンスの手間などから、使用はごく一部の公共施設とシニアワークセンターの花苗事業のみであり、販売目的での製造は行っていない。花苗事業もペレットを使うと赤字になるので使用をやめたいとの要望が寄せられている。</p>	<p>電気自動車や水素エネルギーなど、技術の進歩とともに新しいエネルギー技術も研究されていくため、それらの新しい技術の情報収集を行う。</p> <p>ペレット製造に関しては、現状と課題を加味し、5期総の前期(R4)まで実施し、終了する想定で進める。</p> <p>また、二酸化炭素の排出抑制など、本来は環境政策の一環であるため、環境担当課への事業移管を検討する。</p> <p>芽室町新エネルギービジョンについて、令和2年が中期目標年であることから、令和2年度数値について点検を実施する。</p> <p>地球温暖化防止実行計画は令和3年度末で計画期間を終了することから、計画をR3年度に新計画(令和4年度～)策定する。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シニアワークセンターへのペレット製造補助の継続</li> <li>・芽室町新エネルギービジョン中期目標年の点検実施</li> <li>・地球温暖化防止計画策定(令和4年度～)</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シニアワークセンターへのペレット製造補助の継続(最終年)</li> <li>・芽室町新エネルギービジョンの推進</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芽室町新エネルギービジョンの推進</li> </ul>
事業費計	1,784千円	事業費計	1,784千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・シニアワークセンターへのペレット製造補助について、令和4年度をもって終了する。</li> <li>・芽室町新エネルギービジョンの推進。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	地域公共交通確保対策事業	事業名	所属部門	企画財政課企画調整係
関連公約	公共交通機関の確保(コミュニティバスの運行拡充)			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地を運行するコミュニティバスについて、継続して運行を実施するほか、公共交通の維持確保のために、必要に応じて事業者への補助を行う。</li> <li>・農村地域の高齢者の交通確保について、費用対効果が高いと考えられるタクシー運賃助成について、令和元年度にモニターによる試行を行い、制度を精査した。モニター実施の結果に基づき、令和2年度から本格実施する。</li> <li>・じゃがバスの運行は令和3年度で10年を迎えることから、当初設置したバス停周辺の高齢者の居住状況も変わっており、ルートの見直しが必要になってくる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村地域の高齢者の足の確保については、タクシー運賃助成制度を令和2年度から開始した。多くの方に利用いただけるよう制度周知のPRを行う。また、新たな交通政策(MaaS等)について、民間事業者と連携協議し検討を進める。</li> <li>・じゃがバスの運行ルートについて、令和3年度計画提出(令和4年度運行からの変更)に向けて、町内会への見直しの要望調査を行うとともに、運行そのものの総体的な見直しを進める。</li> </ul>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・じゃがバス運行及びバス停変更</li> <li>・農村地域タクシー運賃助成の継続</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・じゃがバス運行</li> <li>・農村地域タクシー運賃助成の継続</li> <li>・MaaSの実証</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・じゃがバス運行</li> <li>・農村地域タクシー運賃助成の継続</li> <li>・MaaSの実証</li> </ul>
事業費計	14,612千円	事業費計	23,903千円	事業費計	23,903千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>・じゃがバスの運行について、町内会のアンケート結果や町民からの意見を参考に、バス停位置等を見直し、運行を継続す。</p> <p>。令和2年度から開始した農村部タクシー運賃助成を継続するとともに、MaaS本格実施による農村部の生活交通の確保に向けた実証を実施する。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	男女共同参画推進事業	事業名	所属部門	企画財政課企画調整係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 男女共同参画社会実現のため、基本計画に基づいた取組がさまざまな場面で展開されるよう推進する。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 女性の活躍推進など国の方針等を注視しながら、男女共同参画を進める。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・男女共同参画に係る パネル展示 ・男女共同参画審議会の開催	内容	・男女共同参画に係る パネル展示 ・男女共同参画審議会の開催	内容	・男女共同参画に係る パネル展示 ・男女共同参画審議会の開催
事業費計	32千円	事業費計	30千円	事業費計	32千円

2. 向こう3年における事業の概要
男女共同参画社会の実現に向け様々なテーマでパネル展示を行い、女性の自立と社会参加の促進、男女共同参画の推進を図る。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	庁舎建設推進事業	事業名	所属部門	企画財政課公共施設マネジメント係	
関連公約	防災拠点の役割と環境に配慮し利用者の視点に立った施設建設を進めます。			公約達成年次	2021

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
平成30年度に役場庁舎整備について、ECI方式による実施設計を終えた。また、総合評価落札方式により施工者を選定し、議会の議決を得て契約締結を行った。災害発生時に防災拠点となるよう滞りなく工程を進めるとともに庁舎や関連施設の利用者に配慮した整備を進める。	令和元年から新庁舎建設工事に着手し、令和2年11月に新庁舎の引渡しを受ける。令和3年1月に新庁舎の供用開始を行い、令和3年度に既存地下改修工事及び外構工事を行う。 新庁舎供用後の使い方の詳細を検討必要があり、執務レイアウトの使い方や内線電話の仕様や使い方などの運用を含めた検討を進める。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存庁舎解体工事</li> <li>・既存庁舎地下改修工事</li> <li>・ふれあい交流館解体工事</li> <li>・庁舎外構工事</li> <li>・関連施設(保健福祉センター・公民館)改修工事</li> </ul>	内容	-	内容	-
事業費計	612,364千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<p>平成30年度から進めている役場庁舎整備工事のうち既存庁舎解体工事及び地下改修工事及び庁舎外構工事を2021年度に全体供用開始する。</p> <p>保健福祉課、子育て支援課、教育委員会の引越し後の執務機能が引越し及び解体するふれあい交流館での活動場所の受け皿として、保健福祉センター及び公民館の改修工事を行う。</p> <p>2021年度の工事をもってこの事業を終える。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	公共施設等総合管理計画推進事業	事業名	所属部門	企画財政課公共施設マネジメント係	
関連公約	【温水プールの改築と総合体育館周辺施設の再整備の検討】、 【公共施設総合管理計画の推進】 【公共施設へのクリーンエネルギーの導入促進】			公約達成 年次	2022

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
芽室町公共施設等総合管理計画では、旧耐震基準で建築された公共施設の割合が43.6%である。一方で公共施設等の更新等に係る中長期的な経費の見込では、公共施設等投資的経費(平均)に対する更新コストは1.3倍程度であり、一時期に改修・更新時期が集中することもあり、人口減少を踏まえた公共施設等への改修・更新等の費用の平準化に向けた取組が必要である。	町は安全な公共施設を町民等に提供する責務があるため、公共施設のマネジメントを行う係を創設する。今後の更新・維持管理コストの縮減や長寿命化を検討するとともに、計画的修繕を行い財政負担の平準化を図る。 公共施設の状況を捉えるため、固定資産台帳情報に修繕履歴等を加味した公共施設カルテの整備を行う。 中長期的な施設の維持管理を計画化するため、令和2年度に個別施設計画の策定を行う。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・維持管理経費の検証(人工等直接経費外費用等) ・車両センター建替基本構想策定	内容	・包括委託可能性調査(サウンディング調査) ・事業者提案制度(有休資産の活用等)の検討	内容	・包括公共施設管理導入検討
事業費計	1,099千円	事業費計	1,699千円	事業費計	1,299千円

2. 向こう3年間における事業の概要
公共施設等総合管理計画に基づき、安全な公共施設の提供及び更新維持管理コスト縮減に関する取り組みを進める。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	地域集会施設維持管理事業	事業名	所属部門	企画財政課公共施設マネジメント係
関連公約	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村地域における小さな拠点整備の推進</li> <li>・農村地域における地域集会施設の更新等</li> </ul>			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
平成29年11月に策定した茅室町地域集会施設再整備計画に基づき、老朽化が進んだ地域集会施設を、災害に強いまちづくりの視点と地域活動の場として利便性の高い再整備を行っていく。	令和元年度より公共施設マネジメント係に所管替えし、地域集会施設の維持管理及び再整備を進める。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・坂の上地域集会施設再整備</li> <li>・雄馬別地域集会施設再整備</li> <li>・上伏古地区再整備基本計画策定</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上伏古地区地域集会施設再整備</li> <li>・農村地区地域集会施設再整備</li> <li>・長寿命化対象施設改修設計</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村地区地域集会施設再整備</li> <li>・長寿命化対象施設改修工事</li> <li>・長寿命化対象施設改修設計</li> <li>・市街地施設改修設計</li> </ul>
事業費計	165,088千円	事業費計	220,278千円	事業費計	148,418千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域集会施設再整備計画に基づき、年間2棟の再整備工事を進める。</li> <li>・長寿命化対象施設については、必要な改修工事について設計を実施し、翌年度改修工事を行う。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	公共建築物等設計・監理業務	事業名	所属部門	企画財政課公共施設マネジメント係
関連公約				公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 近年、建築労務費・資材の高騰、官民間問わず建築需要の高まりがあり、全国的に入札不調になるケースが増えている。一方で多様な発注形式が国や地方自治体でも採用されているケースが増えている。 町で工事発注を行う公共建築物等の設計・工事監理は、高度な知識と経験を要する。庁内の建築発注に関わる職員の現場や発注方式の知識を高めるとともに、監督行為を通じ、設計・施工における要点などの経験を通じて積み上げる必要がある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 町有施設の多くは、老朽化が進み改修が必要な施設が多い。今後は人口減少が進み、税収が減ることが予想されるため、現在と同数の公共施設を維持管理していくことは難しい。施設の維持管理費を縮減するため、施設の廃止や統廃合を検討するとともに、公共施設のライフサイクルコストを検討し、適切な修繕計画を進めることが必要である。災害復旧事業や東京オリンピックにより、技術者や職人が道外に流出し、職人不足や労務費の上昇が懸念される。建設業者や北海道と情報交換を行い、適切な積算ができるよう努める。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・建築工事監督 ・建築工事監理業務	内容	・建築工事監督 ・建築工事監理業務	内容	・建築工事監督 ・建築工事監理業務
事業費計	746千円	事業費計	746千円	事業費計	746千円

2. 向こう3年における事業の概要
専門性の研鑽及び施設の所管課と協議を行い工事発注から工事監督、工事監理を進める。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	シティプロモーション推進事業	事業名	所属部門	企画財政課広報広聴係
関連公約	シティプロモーションの推進: 芽室町の魅力のすべてを町内・町外・全国に発信し、経済的な発展や人口減少に歯止めをかける戦略としてシティプロモーションを推進します。			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
人口減少、少子化、若年人口の流出など、将来の地域の担い手不足は本町においても喫緊の課題となってきた。芽室町では各課における事業実施で、創造的、魅力的なまちづくりを推進しているが、町の魅力を十分に伝える力、シビックプライドの醸成を目的とする事業など、住民に対するプロモーションが連動し、効果的な力を発揮できていない状況にある。さらにシティセールスの面でも同様な状況にある。町の魅力を内外に対して、連動したシティプロモーション理念が確立されていない状況にある。	町の魅力を内外に対して効果的かつトータルにプロモーションをするために、その指針となる計画を町民が主体となった会議体により町の魅力の再発見、研磨し、シティプロモーション戦略の核となるブランドメッセージを確定させる。それをもとに戦略を策定し、その戦略に基づき全庁が共通認識のもと一丸となって発信をし、主管となる部署が全庁を横断的にコーディネートをする仕組みを作ることで、効果的に推進、実施することができる。また、内向きの町民参加による内向きのプロモーションにより、町民による魅力度の向上、満足度の向上、また町外からの関心向上、関係人口の増加などにつながり、移住定住の促進や、各種課題解決の一助となると考える。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	地域ブランディングを推進するための講師謝礼、制作物作成費用、地域間交流事業に関する経費、職員旅費	内容	地域ブランディングを推進するための講師謝礼、制作物作成費用、地域間交流事業に関する経費、職員旅費	内容	地域ブランディングを推進するための講師謝礼、制作物作成費用、職員旅費
事業費計	2,713千円	事業費計	2,652千円	事業費計	1,626千円

2. 向こう3年における事業の概要
令和2年度に発足した芽室魅力発見隊は、地域課題解決のワークショッププラットフォームとして、また実行部隊として今後も継続した活動を想定している。令和2年度に策定するシティプロモーション計画を、対外向けにわかりやすい形で発信する。地域ブランディングの継続推進。企業版ふるさと納税、サテライトオフィス誘致なども取り進める。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務	事業名		所属部門	住民生活課住民係
関連公約				公約達成年次	

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 窓口における行政サービスについては、正確性、分かりやすさ、迅速性、親切的な対応などが求められている。 また、住民基本台帳や戸籍については、住民の基本情報として、行政運営において重要性は更に高まっている。 このような中で、戸籍・住民登録・印鑑登録事務については、システムの導入や個人番号カード等の利用により利便性が向上する一方、専門的な知識、個人情報セキュリティの取扱い、専用端末の操作等、非常に専門性が高まっている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務は、法に基づき、正確で丁寧な対応をする。 担当職員の知識・スキル向上については、積極的に研修等に参加するとともに、実務に生かせる参考図書の充実を図る。 関連機器については、適正な維持管理に努め、年次計画により更新・整備を取り進める。 戸籍総合システムについては、2020年度における機器等の更新に当たって、北海道自治体情報システム協議会が運用している戸籍システムの「共同利用」に参加し、戸籍管理コストの削減、セキュリティ対策の向上、省スペース化及び管理業務の軽減等を図る。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・戸籍システム機器共同利用運用	内容	・戸籍システム機器共同利用運用 ・戸籍・住民登録事務用備品一部更新	内容	・戸籍システム機器共同利用運用 ・戸籍・住民登録事務用備品一部更新 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器更新
事業費計	24,194千円	事業費計	26,336千円	事業費計	24,442千円

2. 向こう3年における事業の概要
令和3年1月から、北海道自治体情報システム協議会の「戸籍総合システム」共同利用に参加し、戸籍システムを運用する。 令和4年度以降に、戸籍・住民登録事務用備品の一部更新を計画している。 令和6年3月に、住民基本台帳ネットワーク機器の更新を計画している。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	クリーンめむろ大作戦推進事業	事業名	クリーンめむろ大作戦推進事業	所属部門	住民生活課生活環境係
関連公約					公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 平成31年3月に策定した「第3期クリーンめむろ環境基本計画」に基づき、芽室町の将来の環境保全に向けた取組が重要となっている。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 「第3期クリーンめむろ環境基本計画」に基づき、芽室町生活環境推進会と連携し、環境保全活動を進めていく。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	当該事業における事務内容の見直し・整理	内容	整理した内容に基づく事務の推進	内容	整理した内容に基づく事務の推進
事業費計	289千円	事業費計	289千円	事業費計	289千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>クリーンめむろ大作戦推進事業は、かつて町内にモデル地区を設けて環境美化への取り組みをはじめ、様々な事業を行っていた。現在は、不法投棄やごみ対策全般に関する事務を行っており、事業を設定した当初とは事務内容が異なっている。策定した環境基本計画を踏まえ、令和3年度において、当該事業や今後行う事業、現在行っている他の事業等の見直しなどを行い、当該事業の必要性(統廃合や事業内容の刷新など)を改めて整理する。</p> <p>令和4年度以降は、整理した内容に基づいて予算計上を行い、事務を取り進めていく。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	斎場管理運営事業	事業名	斎場管理運営事業	所属部門	住民生活課生活環境係
関連公約	「芽室町斎場整備方針」を策定				公約達成年次 2021年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>昭和51年度に建設した斎場(昭和52年供用開始)は、建設から40年が経過し、施設の老朽化が著しく進んでいる。</p> <p>このことから、斎場整備に係る考え方をまとめた「芽室町斎場の整備方針について」を令和2年2月に策定し、令和2年度、施設の耐震度を調査することとしたところである。</p> <p>並行して、老朽化する現行施設の維持管理を行っていく必要があり、斎場整備に向けた進捗を見ながら、維持補修を計画的に進めていかなくてはならない。</p> <p>施設整備・維持管理にあたっては、地域の理解と協力が不可欠であり、都度情報等を提供しながら、対応にあたっていく。</p>	<p>令和元年度に策定した「芽室町斎場の整備方針について」に基づき、令和2年度に施設の耐震診断を実施し、その結果等を踏まえて、施設整備の方向性について整理していく。</p> <p>また、その方向性に基づき、斎場整備に向けた計画策定に向けて準備を進めていく。</p> <p>斎場整備にあたっては、地域の理解と協力が不可欠であり、都度情報提供し、意見等をいただきながら対応にあたっていく。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・斎場整備の基本的な計画の策定</li> <li>・現施設の維持管理(修繕等)</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現施設の維持管理(修繕等)</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現施設の維持管理(修繕等)</li> </ul>
事業費計	19,600千円	事業費計	19,260千円	事業費計	13,760千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>斎場整備については、平成31年2月に斎場整備方針を策定し、令和2年度に施設の耐震診断を実施したところ。</p> <p>今後においては、施設の整備方法を確定し、整備に向けた準備を進めていく考え。令和3年度は、斎場整備の基本的な計画を策定し、必要な施設内容等を決定していく。ただし、実際の建設年度については、現時点では定めず、今後の町行政の状況等とも調整を図りながら整理する。</p> <p>なお、整備までの間、現施設は老朽度も高く、施設の維持管理にあつては修繕等も必要となる。このことから、必要最低限の設備等を計画的に整備していくこととする。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	環境調査業務委託事業	事業名	環境調査業務委託事業	所属部門	住民生活課生活環境係
関連公約				公約達成 年次	

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 毎年、4項目(大気・水質・悪臭・騒音)について、地点を定め、環境基準を満たしているか環境調査を実施しているところである。平成28年度の台風災害後、河川工事等が行われたことによる河川の濁りなどの影響で数値が変化した箇所もあるが、現在はおおむね基準値を満たしている状況である。 ただし、大腸菌群については依然数値が減少しない状況であり、原因の推定と関係機関との調整による対応が課題となっている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 継続して調査を実施し、関係機関との調整により、環境基準値を満たすよう取り組む。 また、委託業者などから調査における情報提供等をいただき、効果的な観測地点や新たな測定内容等について、必要に応じて検討・対応していく。 令和2年度は、過去に最終処分場として使用していた地域における放流水の分析調査を行うこととし、河川等への影響等について調査する。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	環境調査の実施	内容	環境調査の実施	内容	環境調査の実施
事業費計	2,549千円	事業費計	2,549千円	事業費計	4,622千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>毎年行っている環境調査(大気・水質・悪臭・騒音)について、法定調査となっている2項目(悪臭・騒音)については、指定(規制)地区が定められており、国への報告義務があることから、令和3年度以降も毎年調査を実施する。</p> <p>なお、大気については、複数年にわたって環境基準を超過する状況にないことから毎年の調査は取りやめ、水質については、数値が高い箇所など調査地点を絞って毎年調査を実施する。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	可燃・不燃等ごみ収集処理事業	事業名	可燃・不燃等ごみ収集処理事業	所属部門	住民生活課生活環境係
関連公約				公約達成 年次	

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、家庭から排出される一般廃棄物の処理は町の責務であり、可燃ごみの収集運搬業務については町内の3事業者へ委託し、十勝圏複合事務組合で処理を行っている。 毎年、町内で不法投棄・ポイ捨てが目立つ状況にあり、令和元年度、環境省より監視カメラを借用して設置したところ、ある程度の効果が見込めたことから、令和2年度においても継続して実施している。しかし、町全体としてどのように削減に向けた対策を講じるかは、大きな課題と考えている。 また、ごみ減量化が進んでいない状況にあり、事業系を含めたごみ減量化への対策も課題と考えている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 令和元年度、十勝圏複合事務組合では、新中間処理施設建設に向けた基本構想案を示したところであるが、住民説明会等からの課題等を、改めて整理することとなり、本年度においても基本構想策定に向けた組織協議を進めることとなる。また、令和3年度が開始年度となる「芽室町ごみ処理基本計画」を本年度策定するが、ごみ減量化や適正排出に向けた長期構想を、新中間処理建設も見据えて考えていくこととなる。更に、本計画の策定にあたって、町民等からの意見を取り込みながら進める必要があり、手法等を検討しながら取り進める。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	障害者優先調達推進法に基づく優先調達による可燃ごみ・不燃ごみ袋の印刷業務の実施	内容	障害者優先調達推進法に基づく優先調達による可燃ごみ・不燃ごみ袋の印刷業務の実施	内容	障害者優先調達推進法に基づく優先調達による可燃ごみ・不燃ごみ袋の印刷業務の実施
事業費計	114,622千円	事業費計	114,619千円	事業費計	114,617千円

2. 向こう3年における事業の概要
収入証紙(可燃・不燃ごみ袋)については毎年、指名競争入札により業者を選定し、委託をしているところであるが、令和3年度から、色付き指定ごみ袋印刷と同様、障害者優先調達推進法に基づく優先調達とする。 令和4年度以降も、障害者優先調達推進法に基づく優先調達とし、継続して障害者授産施設へ印刷を依頼する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	公営住宅維持管理事業	事業名	所属部門	住民生活課公営住宅係
関連公約	公営住宅の整備「芽室町公営住宅長寿命化計画」に基づき計画的整備を行います、状況に応じて計画見直しを行います			公約達成年次 令和3年度

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>住宅の営繕業務は、民間業者に委託し実施する方式としています。令和元年度に「芽室町公営住宅等長寿命化計画」を見直しました。</p> <p>耐用年数を超えた住宅、数年で耐用年数を超える住宅(西園町団地、新西町団地、弥生団地、花園町西団地・高岩団地の一部)は、「芽室町公営住宅等長寿命化計画」で用途廃止を予定しており、退去後は募集を停止し政策空家としています。</p> <p>用途廃止予定団地の入居者に対する町の計画の説明、移転・集約に向けた具体的な計画の作成を進める必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用途廃止予定団地の入居者に対する説明会の開催、意向の把握を行い、移転・集約のための具体的な計画を作成します。</li> <li>・未修繕となっている高岩団地、西町団地の空家について、ユニットバス、給湯器、3カ所給湯配管設置工事及び内部修繕を実施し、移転先住宅を早急に確保します。</li> <li>・西町団地の長寿命化型改善工事を実施し、現入居者の生活利便性の向上及び建物の長寿命化を図ります。</li> <li>・令和3年度中に契約満了日を迎える栄町団地及び北町団地の借上げ公営住宅家賃再評価鑑定を行い、その結果により新たな借上げ料を算定し、オーナーとの再借上げに向けた交渉を行います。</li> <li>・民間借家活用(家賃補助制度)の調査・研究と民間借家の空家状況の把握を行います。</li> </ul>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	「芽室町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、用途廃止団地入居者の移転補償費を計上し移転を進める。 また、令和3年度に再借上げを行う栄町団地、北町団地については、契約日以降新たな借上料とする。 なお、公営住宅長寿命化型改善工事については、西町団地8号棟8戸を実施する。 また、令和4年度に再借上げを行う予定の中央町団地について、借上げ公営住宅家賃再評価鑑定委託料を計上し、新たな借上げ料を決定する。	内容	「芽室町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、引き続き用途廃止団地入居者の移転補償費を計上し移転を進めるとともに、1棟空き家になった住戸から除却を進めるため、これに係る工事請負費を計上する。 また、令和4年度に再借上げを行う中央町団地については、契約日以降新たな借上げ料とする。 なお、公営住宅長寿命化型改善工事については、西町団地9号棟8戸を実施する。	内容	「芽室町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、引き続き用途廃止団地入居者の移転補償費を計上し、移転を進めるとともに、1棟空き家になった住戸の除却を進めるため、これに係る工事請負費を計上する。 なお、公営住宅長寿命化型改善工事については、西町団地10号棟8戸を実施する。
事業費計	138,158千円	事業費計	165,923千円	事業費計	168,178千円

2. 向こう3年における事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・西町団地の長寿命化型改善工事(8号棟～10号棟)を継続する他、空家となった西町団地・高岩団地の居住性改善のための3カ所給湯及びボイラー設置を継続します。</li> <li>・用途廃止団地(公営住宅として管理しない団地)の入居者の他の団地への住替えを令和3年度から開始します。</li> <li>・入居者の住替えにより、棟単位で空家となった住宅棟の除却(取壊し)を令和4年度から開始します。</li> <li>・借上げ公営住宅については、令和3年度中に栄町・北町団地の再借上げ契約を締結するとともに、令和4年度の中央町団地の再借上げに向けたオーナーとの交渉、家賃再評価鑑定委託の発注を行い、オーナーの合意を得た後に新たな借上げ料を決定します。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	特定健診事業	事業名	特定健診事業	所属部門	住民生活課国保医療係
関連公約	特定健診受診率向上の取り組み 特定健診受診率向上は成果の向上が難しい状況ですが、自己負担軽減や健康ポイント制度を継続し、PR手法を再考します。			公約達成年次	2020年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
特定健診は保険者に実施義務が課せられ、国が新たに策定した第3期特定健康診査等実施計画では、特定健診の受診率を60%とする目標値を設定している。町では、平成26年度から事務事業を保健推進係から国保医療係へ移管し、双方が連携しながら受診率向上に向けた方策に取り組んでいるところである。 特定健診受診率は横ばいであり、国が定める目標値を目指し受診率向上を図ることが必要である。また、特定健診受診率向上により、地域の健康課題をより明確化することが必要である。	(1) 第2期データヘルス計画に基づきJAめむろとの共同により開始した若年層に対する健診を継続する。 (2) 健診にあたっては関係課と連携し児童生徒生活習慣病健診記録を活用し、個人から家族を含めて、疾病予防や医療費抑制のための健診の必要性の周知普及を図る。 (3) 未受診者対策として、医療機関の協力を得て通院治療中のデータ受領をさらに進める。 (4) 未受診者対策として、AIを活用した行動や思考特性の分析により、効果的な勧奨媒体を通知し、受診率向上を目指す。 (5) 特定健診自己負担費用の検討、委託医療機関の拡大を検討する。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・未受診者への受診勧奨 ・特定健診受診率向上対策の実施	内容	・未受診者への受診勧奨 ・特定健診受診率向上対策の実施	内容	・未受診者への受診勧奨 ・特定健診受診率向上対策の実施
事業費計	16,605千円	事業費計	16,605千円	事業費計	16,605千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
・特定健診未受診者へ電話・訪問・受診勧奨ハガキの通知等の個別アプローチを継続する。 ・特定健診未受診者で通院中の方には、検査結果の情報提供を依頼し受診率向上に繋げる。 ・特定健診の実施及び情報提供を依頼する医療機関の拡大を図る。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	後期高齢者特定健診事業	事業名	後期高齢者特定健診事業	所属部門	住民生活課国保医療係
関連公約				公約達成 年次	

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> これまでの後期高齢者医療制度における保健事業は、健康診査が中心であったが、平成30年4月に「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」が策定され、これまでの生活習慣病対策・フレイル対策としての保健事業と介護予防が制度ごとに実施されてきたものが、人生100年時代を見据え、保健事業と介護予防が一体的に実施されることが求められるようになった。令和元年10月ガイドラインを改訂し、一体的な実施に向けた体制整備等について整理された。令和6年度までに全市町村で一体的実施が求められるようになる。 一体的実施に向けて整備を進めるとともに、引き続き後期高齢者が健康な暮らしに資するために、健康リスクの早期発見・改善するための受診機会を設けることや受診の意識啓発を継続して行う必要がある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 広報誌や新聞折込チラシ等に加え、健診実施医療機関などへのポスター掲示や町内主要施設への健診ガイドの配置などにより、町民に周知をしながら事業に取り組んでいく。 フレイル予防の観点から、後期高齢者健診に、クレアチニン・アルブミン値を追加し、健康状態を確認していく。また、一体的実施に向けて関係課と連携し準備を進めていく。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・後期高齢者特定健診受診率の向上 ・生活習慣病やフレイル予防を推進し健康寿命の延伸を図る	内容	・後期高齢者特定健診受診率の向上 ・生活習慣病やフレイル予防を推進し健康寿命の延伸を図る	内容	・後期高齢者特定健診受診率の向上 ・生活習慣病やフレイル予防を推進し健康寿命の延伸を図る
事業費計	2,194千円	事業費計	2,194千円	事業費計	2,194千円

2. 向こう3年における事業の概要
・保健推進係及び高齢者相談係と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を2021年度から開始する。 ・高齢者の健康状態の把握や健康課題の分析をより明確化するため、特定健診受診勧奨を行い受診率向上とともに受診しやすい体制を整える。 ・令和3年度は受診率向上対策のモデル地区となり、(株)キャンサーズキャンとともに受診勧奨を実施する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	アイヌ協会支援・生活相談事業	事業名	所属部門	保健福祉課社会福祉係
関連公約	<p>3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ</p> <p>◆福祉（地域福祉）一人権を尊重する社会の実現－アイヌ住民福祉など年齢や性別、多様な考え方を差別することない社会を目指します。</p>			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>芽室太生活館については、施設運営を令和元年10月から芽室アイヌ協会と東芽室太行政区による運営委員会により実施。元年度の半年間が東芽室太、令和2年度の1年間は芽室アイヌ協会の順番で1年毎に交代で施設の運営を行っていく。</p> <p>現施設が建築基準法に適合していない件については、施設の老朽化も含め、令和2年6月から改修・建替等について町がアイヌ協会・地域と協議して方向性を決める計画であったが、令和2年1月のめむろ未来ミーティングにおける地域からの意見を鑑みると、改修建替案等を地域へ提示するのは時期尚早であった。</p>	<p>当面は現状維持で施設を管理しつつ、日頃から協会、地域との情報共有を図っていく。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活相談員の配置</li> <li>アイヌ協会運営助成</li> <li>運営委員会との情報共有</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活相談員の配置</li> <li>アイヌ協会運営助成</li> <li>運営委員会との情報共有</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活相談員の配置</li> <li>アイヌ協会運営助成</li> <li>運営委員会との情報共有</li> </ul>
事業費計	717千円	事業費計	717千円	事業費計	717千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<p>アイヌ協会の運営に必要な事務費、研修費、活動費について補助する。また、アイヌ住民の生活向上及び文化伝承のため生活相談員を配置し、指導・助言する。</p> <p>芽室太生活館の運営委員会については、2019年10月から芽室アイヌ協会と東芽室太行政区による運営委員会を再結成し、維持管理を継続している。</p> <p>当面は運営委員会による維持管理を継続しつつ、日頃から町と運営委員会との情報共有を図っていく。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



# 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	社会福祉協議会活動支援事業	事業名	所属部門	保健福祉課社会福祉係
関連公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(地域福祉)ー地域で支えあう体制とサービス利用の促進ー地域福祉計画をベースに地域内や関係機関等が役割分担した地域福祉の体制づくりを推進します。			公約達成年次 2022年

## (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
2019年3月に策定した第4期地域福祉計画では、社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体として明確化した。 2019年5月に社会福祉協議会は、第5期地域福祉実践計画を策定し、町の地域福祉の充実を実践している。	第5期地域福祉実践計画に基づき、各種団体や町内会との連携により、地域福祉の充実を図る。 また、役場庁舎の建替に合わせて、ふれあい交流館を取り壊すことから、2021年に社会福祉協議会事務所を保健福祉センターへ移転する予定。移転に際し、町から係る費用への支援が必要であると考えている。また、保健福祉センターへの移転後、センターの施設管理業務を担っていただける可能性があるか、2020年夏までに協議することとする。

## (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・芽室町社会福祉協議会補助金交付要綱に基づく、事業内容の確認 ・補助金の交付 ・補助経費の分析・見直し・新たな補助要綱決定	内容	・芽室町社会福祉協議会補助金交付要綱に基づく、事業内容の確認 ・補助金の交付	内容	・芽室町社会福祉協議会補助金交付要綱に基づく、事業内容の確認 ・補助金の交付
事業費計	31,497千円	事業費計	31,497千円	事業費計	31,497千円

2. 向こう3年間における事業の概要
町の地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会に、人件費や事務事業等の一部を補助金として交付し、町の福祉政策と連携した事業を実施するための活動支援を継続する。  社協は介護事業縮小の方向性にある中、地域福祉事業は収益が見込めないことから、社協経費の分析と補助率等の見直しを進め、地域福祉事業の推進に必要な経費を補助していく。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	給食交流会支援事業	事業名	所属部門	保健福祉課社会福祉係	
関連公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(高齢者福祉)－高齢者の健康づくりと社会参加の促進－生きがいとなる活動を見つけ、仲間や地域とのつながりが持てる活動を支援します。			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 長寿化、核家族化が進み、本事業の対象者である独居高齢者は増加する見込みであるが、施設への入所や他のサービス利用、収入の減小などにより、本事業の登録者数、参加者数は低下傾向にある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 利用者の減少を踏まえ、実施者と今後の事業展開について継続して協議していく。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・補助金交付要綱に基づく、事業内容の確認 ・補助金の交付	内容	・補助金交付要綱に基づく、事業内容の確認 ・補助金の交付	内容	・補助金交付要綱に基づく、事業内容の確認 ・補助金の交付
事業費計	463千円	事業費計	463千円	事業費計	463千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>給食交流会支援事業は登録者、参加者が減少傾向にあるため、2021年度より高齢者、障がい者、子育て中の親、地域住民等、多世代の交流を行うことで、地域の方々の仲間づくり、孤立防止、介護予防、地域の中での子育てをできる地域づくりを目的とする多世代交流サロン型事業(コミュニティカフェ事業)へ移行予定。給食交流会事業予算と同程度とする予定。</p> <p>カフェ個所数1～3か所、開催回数12回/年、延べ参加人数見込み240人、茶話会、ゲーム、食事会、体操、健康づくり等を通じた交流、対象者の孤立感解消、生きがいづくり。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	老人クラブ支援事業	事業名	所属部門	保健福祉課社会福祉係	
関連公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(高齢者福祉)－高齢者の健康づくりと社会参加の促進－生きがいとなる活動を見つけ、仲間や地域とのつながりが持てる活動を支援します。			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 高齢人口は増加しているが、就労など高齢期の活動が多様化するとともに、「老人」というキーワードから所属を避ける風潮もあり、老人クラブ加入者数が減少している。活動を休止するクラブもでている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 仲間づくりを通じた生きがいと健康の増進、地域で支え合う基盤づくりにつながる公益性ある活動及び、事務局人件費への助成により活動を支援し、それぞれの老人クラブが活動内容や魅力を地域に向けて発信することで、未加入者への勧誘活動をすすめていく必要がある。(会員数の維持・増加につなげる。) 老人クラブ連合会及び単位老人クラブに運営費の一部を補助金として交付し、老人福祉の推進を図る当該団体の活動を引き続き支援する。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・補助金交付要綱に基づく、事業内容の確認 ・補助金の交付	内容	・補助金交付要綱に基づく、事業内容の確認 ・補助金の交付	内容	・補助金交付要綱に基づく、事業内容の確認 ・補助金の交付
事業費計	4,109千円	事業費計	4,109千円	事業費計	4,109千円

2. 向こう3年における事業の概要
老人クラブ連合会及び単位老人クラブに運営費の一部を補助金として交付し、老人福祉の推進を図る当該団体の活動を継続して支援する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	シニアワークセンター支援事業	事業名	所属部門	保健福祉課社会福祉係	
関連公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(高齢者福祉)－高齢者の健康づくりと社会参加の推進－生きがいとなる活動を見つけ、仲間や地域とのつながりが持てる活動を支援します。			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 農業・企業等からの依頼件数は変わらないが、会員の平均年齢が高まるにつれ、供給が追いつかず、前年度比実績減となり、今後の団体運営に不安な要因もある。また、会員のやりがいと体力に見合った就労先の提供に努めている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 就労開拓員人件費の一部を補助し、新たな就労先の開拓と会員の体力に見合った就労体制の確立へ支援することにより、高齢者の社会貢献・社会参加が促進され、登録会員数の増加、それに見合う就労機会の確保を図る。 芽室町地域福祉計画に沿い、長寿を楽しみながら、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となっていただくこと、高齢期の社会貢献活動を推奨し、安定的な運営、活動の充実に向けて支援を継続する。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・補助金交付要綱に基づく、事業内容の確認 ・補助金の交付	内容	・補助金交付要綱に基づく、事業内容の確認 ・補助金の交付	内容	・補助金交付要綱に基づく、事業内容の確認 ・補助金の交付
事業費計	1,250千円	事業費計	1,250千円	事業費計	1,250千円

2. 向こう3年における事業の概要
就労開拓員人件費の一部を補助し、新たな就労先の開拓と会員の体力に見合った就労体制の確立へ支援することにより、高齢者の社会貢献・社会参加が促進され、登録会員数の増加、それに見合う就労機会の確保を図る。かつては道補助金も充当されていたが廃止となったため、町補助のみで継続して支援している。本補助金を廃止、縮小した場合、開拓訪問員の活動が停滞し、会員の適切な就労機会が失われ、事業目的が達成できなくなるので、今後も継続支援する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	敬老祝金支給事業	事業名	所属部門	保健福祉課社会福祉係
関連公約				公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 喜寿(77歳)については、外出を促し健康増進を図る観点から2015年度から「商品券」を配布しており、第7期高齢者保健福祉計画(計画期間2018～2020年)においても商品券の配布を継続することとし、併せて、健康診断事業等のチラシを配布して健康長寿につなげる取り組みを始めたところ。 毎年、喜寿、米寿の誕生日を迎える方から問い合わせが数件あり、楽しみにされている様子を感じる。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 昨今の長寿命化から、支給年齢の見直しを検討するよう、過去に議会から意見があり、喜寿(77歳)を現金から商品券支給に見直した。次期高齢者保健福祉計画(計画期間2021～2023年)策定においても、改めて敬老祝い金の支給について検討する。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・敬老祝金の贈呈	内容	・敬老祝金の贈呈	内容	・敬老祝金の贈呈
事業費計	5,300千円	事業費計	5,030千円	事業費計	7,270千円

2. 向こう3年における事業の概要
喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者に、長寿のお祝いと多年の労をねぎらい、祝い金を贈呈する。喜寿(77歳)については、外出を促し健康増進を図る観点で、2015年度から「商品券」の配布に代え、さらに2018年度からは町の健康増進事業の案内パンフを手渡し、健康長寿の取り組みを行っている。 高齢化の進展に伴う高齢者福祉事業の拡大に対応するため、敬老祝金の在り方については第8期高齢者保健福祉計画(2021～2023年)の計画期間中に検討します。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	ふれあい交流館維持管理事業	事業名	所属 部門	保健福祉課社会福祉係	
関連公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(高齢者福祉)－高齢者の健康づくりと社会参加の推進－生きがいとなる活動を見つけ、仲間や地域とのつながりが持てる活動を支援します。			公約達成 年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 施設の老朽化が目立つが、2021年に解体する計画であることから、最低限の修繕で対応している。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 現施設は、現状の機能を維持しながら、2021年の取り壊しまで管理する。 施設解体後、現利用者のための代替施設として、保健福祉センターの改修設計を進めている。また、めむろ合唱団の移転先として公民館2階講堂にアップライトのピアノを設置する方向で社会教育係と相談している。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・施設の維持管理(取り壊しまで)	内容		内容	
事業費計	4,649千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年における事業の概要
2021年度の9月末(予定)で解体し事業が終了するが、解体までの期間は従来どおり各団体が利用予定。利用団体は保健福祉センター等に活動の場を移すため、スムーズに移行できるよう適切な時期に利用団体へ説明を行う。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	保健福祉センター維持管理事業	事業名	所属部門	保健福祉課社会福祉係
関連公約	4 災害に強く自然とともに安全安心で暮らせるまち めむろ ◆土地利用、公共施設配置―適正かつ効果的な公共施設等の配置			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
保健福祉センターの利活用 ・保健福祉課と子育て支援課移転後の2階事務所部分に、芽室町社会福祉協議会を配置。 ・2021年度以降の保健福祉センター施設管理委託先の選定。	・保健福祉センター改修実施設計に、詳細な改修内容を盛り込むための協議を継続。 ・社会福祉協議会の移転時期を決定。 ・施設の管理委託先は、社会福祉協議会を想定し引き続き協議。 ・ふれあい交流館利用者への説明。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・施設管理 ・改修工事 ・施設管理方法検討	内容	・施設管理 ・施設管理方法検討	内容	・施設管理 ・施設管理方法検討
事業費計	23,576千円	事業費計	23,476千円	事業費計	23,576千円

2. 向こう3年間における事業の概要
2021年度から芽室町社会福祉協議会が保健福祉センター2階に事務所を移転し業務を開始し、ふれあい交流館1階利用団体も解体工事前に活動場所をセンターに移す。センター1階の総合案内を含めた日中の受付・館内案内・施設内巡回は公共サービスパートナー制度により、社会参加活動グループが担う予定。施設管理については、当面は従来どおり保健福祉課社会福祉係が継続して行いが、将来的な施設管理方法について、委託や指定管理者制度等の手法を含め検討していく。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	要配慮者支援事業	事業名	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
関連公約	4 災害に強く自然とともに安全安心で暮らせるまち めむろ ◆災害対策—地域防災対策の意識向上と推進			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
近年自然災害発生頻度が上がり、災害対応についての町民ニーズが高まってきている。最近の気候変動を鑑み、今後も過去に例のない自然災害が発生する可能性が高い。	関係各係と連携しながら、要介護認定者など登録優先度の高い方がもれなく登録勧奨される仕組みを継続する。 最新情報を収集・登録し、民生委員や消防署にはひと月ごとに、公立病院には必要に応じて情報提供をする。 2020年度は、3年に1度の登録者全戸調査を行うが、新型コロナウイルス感染防止の観点から戸別訪問は基本的に行わず、電話、文書、関係課係との情報共有による調査を実施し、災害時に支援が必要な方の最新情報の収集、登録を行う。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・台帳管理、更新	内容	・台帳管理、更新	内容	・台帳管理、更新
事業費計	38千円	事業費計	38千円	事業費計	38千円

2. 向こう3年間における事業の概要
「災害対策基本法」では、市町村の責務として「要配慮者」に対する防災上必要な措置に関する事項の実施に努めなければならないと規定。第5期総合計画「3-3-1地域で支え合う福祉社会の実現」にも台帳の維持、整備の継続が明記されていることから今後も実施。登録内容の更新は、作業量、予算、対象者の負担を総合的に勘案すると、調査スパンとしては3年に1度(次回は2023年度)が妥当であると考えている。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	身体障害者福祉協会芽室町分会支援事業	事業名	身体障害者福祉協会芽室町分会支援事業	所属部門	保健福祉課障がい福祉係
関連公約					公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 身体障害者福祉協会芽室町分会の活動費の一部を補助することで障がい者の自立の促進と福祉の向上を図ってきたが、近年は会員数の減少や高齢化により活動が停滞している。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 令和2年8月27日臨時総会にて解散を決定し、今後は親睦会(仮称)の活動になる。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	会員数の減少や高齢化による芽室分会の解散で事業取り止め。	内容	会員数の減少や高齢化による芽室分会の解散で事業取り止め。	内容	会員数の減少や高齢化による芽室分会の解散で事業取り止め。
事業費計	0千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年間における事業の概要
会員数の減少や高齢化による芽室分会の解散で事業取り止め。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	障害者支援ネットワーク支援事業	事業名	障害者支援ネットワーク支援事業	所属部門	保健福祉課障がい福祉係
関連公約					公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 障害者支援ネットワークが地域活動支援センター（アットホームめむろ）を利用できるようにセンター開設時間外の維持管理費を補助している。障害者ネットワークの90%以上がオークル関係者である実態があり、センター以外での活動も可能である。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 令和2年8月12日柏の里めむろ理事長及び統括と協議し、補助金を取りやめることを説明した。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	地域活動支援センターの開設時間以外の活動中止に伴う事業を取り止め。	内容	地域活動支援センターの開設時間以外の活動中止に伴う事業を取り止め。	内容	地域活動支援センターの開設時間以外の活動中止に伴う事業を取り止め。
事業費計	0千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年間における事業の概要
地域活動支援センターの開設時間以外の活動中止に伴う事業を取り止め。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	障害者在宅生活支援事業	事業名	障害者在宅生活支援事業	所属部門	保健福祉課障がい福祉係
関連公約					公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>重度身体障害者交通費助成は障がい者等の生活圏の拡大と福祉の増進を図ることを目的に年6,000円を上限に助成している。</p> <p>在宅心身障害者等通院通所交通費助成は自立更生と社会参加を図ることで経済的な負担軽減と福祉の向上を目指し、自動車やバスは実費、自家用車は13円を助成している。</p>	<p>重度身体障害者・寝たきり老人の外出機会を図ることは重要であり、通院通所助成は年130人が利用している実態がある。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度身体障害者の生活圏の拡大を図る</li> <li>・身体、知的、精神障がい者(児)の経済的負担の軽減を図る</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度身体障害者の生活圏の拡大を図る</li> <li>・身体、知的、精神障がい者(児)の経済的負担の軽減を図る</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度身体障害者の生活圏の拡大を図る</li> <li>・身体、知的、精神障がい者(児)の経済的負担の軽減を図る</li> </ul>
事業費計	2,699千円	事業費計	2,699千円	事業費計	2,699千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<p>町内における在宅の重度身体障害者及び寝たきり老人などの方にタクシー運賃の一部を助成して、障害者等の生活圏の拡大と福祉の増進を図ることを目的に進めています。</p> <p>また、福祉支援を必要とする方々が安全で安心して暮らし、地域の中で孤立することがないように支援体制を検討していきます。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	地域生活支援事業	事業名	地域生活支援事業	所属部門	保健福祉課障がい福祉係
関連公約	グループホーム等の地域生活の支援検討			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> <b>■</b> 既存事業については、ニーズに応じて対応している。 <b>■</b> 障がい者自身やその家族にとって親亡き後の住む場所の不安がある。 <b>■</b> 「働く障がい者の生活支援整備」のあり方（グループホーム整備）について、実施時期や建設場所・実施主体等を明確にする必要がある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> <b>■</b> 地域おこし協力隊を採用・配置し、R2.10月に開設する「生活体験住宅」の事業周知・説明会を行い、利用者への必要な支援を行う。 <b>■</b> 障がいの種別・程度によって必要とするサービス内容が異なることから新たな『地域生活支援センター』を新設し、多種多様なニーズに応えられるよう相談業務・緊急時の受入体制・体験交流の場・地域の体制づくり等の拡充を検討する。 <b>■</b> 「働く障がい者」と「重度障がい者」のニーズを把握しつつ、障がい福祉全般に係るアンケートを実施して第6期障がい者福祉計画を策定する。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・生活体験住宅の運営 ・生活支援体制整備に係るニーズ調査 ・その他地域生活支援事業の実施	内容	・生活体験住宅の運営 ・生活支援体制整備に係る仕組み作りの検討 ・その他地域生活支援事業の実施	内容	・生活体験住宅の運営 ・生活支援体制整備に係る仕組み作りの検討 ・その他地域生活支援事業の実施
事業費計	51,420千円	事業費計	50,920千円	事業費計	49,749千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>「家族の高齢化」「親亡きあと」を見据えた生活体験住宅の活用を踏まえ、障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる生活支援体制を構築していきます。</p> <p>また、障がいのある方や高齢者や子どもを含むすべて人が互いに支え合える『地域共生社会』の仕組みを作ります。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	障害者就労支援事業	事業名	障害者就労支援事業	所属部門	保健福祉課障がい福祉係
関連公約	障がい者就労支援体制の強化			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> <b>■</b> 障がい者の就労への理解が進んでいない。一般就労先が圧倒的に少ない。 <b>■</b> 昨年度から試験的にJAめむろを通じて収穫体験を実施した。作業内容や作業時間・賃金など労使間の調整が必要である。 <b>■</b> 一般就労した方などへフォロー体制の構築。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> <b>■</b> 障害者への誤解や偏見を持つ会社が少なくないことから障がい者が持つ特性等の理解を深める場を作り、施設外就労につなげるための場を作る。農福連携を早くから実践している市町村に伺うことでノウハウを習得する。 <b>■</b> 町内就労事業所との定期的な会議を開催して、事業所が抱える課題解決に向けた協議を行う。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>働く障がい者の通勤支援の調査分析実施</li> <li>農福連携協議会の設置運営</li> <li>その他就労支援事業の実施</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>働く障がい者の通勤支援の仕組み作り</li> <li>農福連携協議会による施設外就労の実施</li> <li>その他就労支援事業の実施</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>働く障がい者の通勤支援の仕組み作り</li> <li>農福連携協議会による施設外就労の実施</li> <li>その他就労支援事業の実施</li> </ul>
事業費計	11,346千円	事業費計	11,346千円	事業費計	11,346千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>一般就労へ繋げる福祉的就労の場のさらなる充実を図るため、福祉就労事業所と課題を共有し、就労を希望する人の支援・連携体制の整備を行います。また、一般就労者を受け入れ企業開拓を進めるとともに、障がい者雇用の理解を深める取組みを充実します。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	健康診査推進事業	事業名	健康診査推進事業	所属部門	保健福祉課保健推進係
関連公約	生活習慣病を予防する健康づくり			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>高血圧や脳血管疾患の予防・早期発見を目的に昭和45年から成人病健診を開始。昭和61年からすこやか健診、平成9年から脳ドックで基本健診を実施。平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査の実施に伴い、特定健診・後期高齢者健診・各種がん検診以外の健診を対象とし、健康増進法に基づき町が推進する健診を実施。平成22年度から厚生病院施設ドックでも若年健診を体制整備。なお、平成21年度まで対象としていた新規国保加入者の健診は、特定健診の補助対象となり、平成22年度から国保特別会計で対応している。</p>	<p>平成27年度から、脳ドック検診を70歳以上の者も受診出来るように受診枠を220枠(うち75歳以上20枠)に拡大したが、例年75歳以上の人口の伸び率を鑑み委託医療機関を増やし、受診枠を225枠(うち、75歳以上25枠)とした。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年健診等の実施</li> <li>・肝炎ウイルス健診の実施</li> <li>・脳ドックの実施</li> <li>・健康管理システム保守、改修委託</li> <li>・健康管理システム機器賃借</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年健診等の実施</li> <li>・肝炎ウイルス健診の実施</li> <li>・脳ドックの実施</li> <li>・健康管理システム保守、改修委託</li> <li>・健康管理システム機器賃借</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年健診等の実施</li> <li>・肝炎ウイルス健診の実施</li> <li>・脳ドックの実施</li> <li>・健康管理システム保守、改修委託</li> <li>・健康管理システム機器賃借</li> </ul>
事業費計	6,085千円	事業費計	9,369千円	事業費計	9,426千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>新システムの運用を図るため、令和3年度から健康管理システム更新一式を5年間リースとし、賃借料を月払いとする。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	各種がん検診事業	事業名	所 属 部 門	保健福祉課保健推進係	
関連公約	生活習慣病を予防する健康づくり			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 現在がんは死因の第1位を占めている。罹患率や死亡率を低下させるためには、早期発見・早期治療につなげることが重要であり、検診受診率を向上させる必要がある。そのため、市町村が実施主体となり健診を実施している状況である。また、平成21年度からは、国の施策によりがん検診推進事業を開始し、特定の年齢の対象者に無料クーポン券を配布している。しかし、クーポン利用率は子宮頸がん検診約22%、乳がん検診約28%と低く、各検診における受診率も低下傾向にあり目標値を下回っている。また、精検受診率も国の定める90%に達していない状況である。受診率の低さに加え、若年層の検診受診率が低いという課題もある。そのため、検診を受ける習慣を持ってもらえるよう必要性を理解してもらうこと、検診を受けやすい環境・体制を整えていくことが必要となる。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を活用し、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の方へ無料クーポン券を配布する。更に、町独自の取り組みとして子宮頸がん検診は25～40歳、乳がん検診45～60歳までの5歳刻みの方へも無料クーポン券を配布する。 平成30年3月に閣議決定された第3期がん対策推進基本計画では、がん検診の受診率を50%、精検受診率を90%と目標を掲げている。そのため、全世代の方にはがん検診の正しい認識を持ってもらえるよう出前健康講座等の機会を活用し周知を行ったり、未受診の方へ訪問等で積極的に受診勧奨を行っていく。また、同規模市町村の受診率向上に向けた取組について情報収集を行い、検診体制について検討していく。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・各種がん検診の実施	内容	・各種がん検診の実施	内容	・各種がん検診の実施
事業費計	20,076千円	事業費計	20,076千円	事業費計	20,076千円

2. 向こう3年における事業の概要
がんの早期発見・治療を目的に各種がん検診を継続して実施する。第4期芽室町健康づくり計画に基づき、がん検診の受診率向上を図る。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	生命の貯蓄体操芽室支部支援事業	事業名		所属部門	保健福祉課保健推進係
関連公約	生活習慣病を予防する健康づくり			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> ・地域住民の疾病予防と健康増進に寄与することを目的に、健康づくりのための体操の指導や普及活動を行うNPO法人生命の貯蓄体操普及会芽室支部に対し、補助金交付要綱に基づき補助金を交付しその活動を支援している。 ・会員の高齢化(若い年代の新規加入がない)が課題。 ※運動に取り組む事業(民間のスポーツ事業や体育館の講座、介護予防事業など)の選択肢が増えていることも要因。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> ・支部活動(初心者講習等)について、日常の保健活動を通じて対象となり得る方に周知を実施。 ※支部として、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、公民館講座のメニューとして体操教室を開催できないか検討。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・NPO法人生命の貯蓄体操普及会芽室支部の活動支援	内容	・NPO法人生命の貯蓄体操普及会芽室支部の活動支援	内容	・NPO法人生命の貯蓄体操普及会芽室支部の活動支援
事業費計	314千円	事業費計	314千円	事業費計	314千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
健康づくりのための体操指導や普及活動を行うNPO法人生命の貯蓄体操普及会芽室支部に対し、補助金交付要綱に基づき補助金を交付しその活動を支援する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	国保生活習慣病予防事業	事業名	国保生活習慣病予防事業	所属部門	保健福祉課保健推進係
関連公約	特定健診受診率向上は成果の向上が難しい状況ですが、自己負担軽減や健康ポイント制度を継続し、PR手法を再考します。			公約達成年次	2020年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>特定健診事業及び特定保健指導事業は、住民生活課国保医療係と協働で実施している。受診率の向上に対し、過去の受診データを分析し受診行動へ、より移行しやすい人を抽出し個別勧奨を実施した。また、ハガキ通知を重ねてアプローチした。その他に40歳・63歳の無料受診の方へ電話勧奨を実施しているが、伸び悩んでいる状況。また、健診受診者に対し、生活習慣の改善等を促し、疾患の重症化や早期発見・治療を目指し、重症化予防事業・二次検診事業を実施している。重症化予防事業については、データヘルス計画に則り糖尿病台帳・高血圧台帳・心房細動台帳等を整備し、対象者の選定・優先度の順位づけを行っている。二次検診は、動脈硬化性疾患の原因となる糖尿病予備群を早期に発見し、生活習慣改善の支援や自身の予防意識を高める目的で実施している。対象者には、時季を考慮し再勧奨等を実施している。</p>	<p>2020年度は、特定健診受診率の向上を目指し、国保連合会と共同事業として、対象者の選定やはがき通知等を実施する。また、国保ヘルスアップ事業のKDB利用促進事業を活用し、地域の課題分析やアプローチ手法の検討を行い、より効果的な事業展開を目指す。</p> <p>重症化予防事業・二次検診事業は、継続し実施する。重症化予防保健栄養指導については、重症度に応じて優先順位や介入方法の検討を行い、実施する。二次検診事業では、比較的若い年齢層の受診率の低下がみられるので、農閑期など時季を考慮し勧奨を行う。また、受診券の再発行を行い勧奨を強化する。いずれも、町内医療機関と連携を図りながら実施する。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重症化予防対策</li> <li>・高齢者へのフレイル予防対策</li> <li>・未受診者対策</li> <li>・若年者層対策</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重症化予防対策</li> <li>・高齢者へのフレイル予防対策</li> <li>・未受診者対策</li> <li>・若年者層対策</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重症化予防対策</li> <li>・高齢者へのフレイル予防対策</li> <li>・未受診者対策</li> <li>・若年者層対策</li> </ul>
事業費計	0千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>疾病予防・医療費抑制を目指し、健診の必要性の周知普及と受診率向上のため、第2期データヘルス計画に則って、事業を実施する。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調査

事務事業評価単位	成年後見推進事業	事業名	所属部門	保健福祉課在宅支援係
関連公約	人権を尊重する社会の実現			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 平成26年度に芽室町で市民後見人養成研修実施、12名が修了。 権利擁護人材育成事業として一般会計で平成27年度より計上し、芽室町社会福祉協議会に成年後見支援センターを委託し事業を実施。 平成29年度に成年後見制度のニーズ調査アンケートを実施し、ニーズをもとに、平成30年度に2回目の市民後見人養成研修を開催。新たに15名が研修修了している。 現在、法人後見の受任数は8人で、市民後見人養成研修修了生が支援にあたっている。成年後見支援センターで市民後見人養成研修修了生に対して、フォローアップ研修や、随時相談支援・助言を行っている。 認知症高齢者や独居高齢者、身寄りのない方の増加に伴い、成年後見制度の需要はさらに増大することが見込まれている。成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、令和3年度末までに、市町村で相談体制の充実や中核機関の設置を位置づける、成年後見制度利用促進計画を策定することが国からの努力義務となっている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 成年後見推進事業を委託事業として、下記の項目について特に強化を図る。 ①市民後見人のフォローアップ体制整備と充実に関する検討。 ・養成研修修了生の法人後見支援員としての活動を増やす。 ・修了生から地域へ実際の活動報告の機会を設け、町民に対して成年後見制度の普及、啓発、相談窓口の周知を行う。町内会向けの出前講座など企画していく。 ・今後の市民後見人養成研修に関しては、令和2年度にニーズ調査を実施し、その結果によって、翌年度に実施するかを決定する。 ②成年後見制度利用促進計画策定に関する取組み 成年後見制度利用促進基本計画については、令和4年度の第5期芽室町地域福祉計画策定時に盛り込めるよう、他市町村の動きや他市町村の計画内容について情報収集するほか、当町の実情について成年後見支援センターと情報交換等で分析し、準備を進めていく。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容		内容		内容	
事業費計	0千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年における事業の概要
①令和3年度から当事業を廃止、権利擁護事業へ統合。 ②今年度実施のニーズ調査結果をもとに、市民後見人養成研修を令和3年度以降に開催するか決定する。 ③成年後見制度利用促進に向けた取り組み(中核機関や基本計画の策定)について、現在、成年後見支援センターを委託している芽室社協と協議を進めていく。 ④令和4年度に策定する地域福祉計画内で成年後見制度利用促進基本計画を策定する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調査

事務事業評価単位	権利擁護事業	事業名	所属部門	保健福祉課在宅支援係
関連公約	人権を尊重する社会の実現			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 2006年、介護保険法により高齢者に対する権利擁護事業を必須事業化。「高齢者虐待防止法」の施行や地域包括支援センターの開設を受け、2007年度より高齢者虐待の防止など権利侵害へ総合的に対応する「権利擁護事業」として実施している。 芽室町社会福祉協議会に成年後見支援センターを委託し、成年後見制度に関する相談は増加。経済的な問題などで利用することが困難な高齢者へ助成の制度をもうけることで適切なサービス利用が可能となっている。 今後も、成年後見申立数は増加し、経済的な問題による助成者は毎年発生する見込みである。また、高齢者虐待をはじめとした権利擁護に関する相談件数はほぼ横ばいで推移し、継続した権利擁護体制強化も求められている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> ①将来支援者不在が心配される高齢者については、元気なうちから将来の生活場所や医療行為の希望、親族の連絡先など情報共有ファイル「つながり」を活用し確認する。 ②成年後見制度が必要な高齢者、親族へ、成年後見支援センターを紹介する。親族のない、親族が申立意思がない場合などは、町長申立支援実施。 ③高齢者虐待への適切な対応を行うために、職員の研修機会として北海道虐待防止推進研修会に参加する。マニュアルは随時更新する。 ④芽室交番および芽室町消費者協会とおもいやり連携会議で情報交換を行い、虐待や消費者被害などの権利侵害の未然防止とネットワーク強化に取り組み、近年問題になっている、高齢ドライバーの運転事故に関する研修会を開催する。 ⑤報酬助成に関しては、その時々で成年後見制度利用者の収入により発生するものであり、予測できないため、随時成年後見支援センターと確認しながら、予算を立てていく。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・高齢者虐待対応 ・高齢者虐待に関する研修への参加 ・権利擁護ネットワークの構築 ・成年後見制度の普及啓発、市民後見人の育成・養成 ・町長申立支援、成年後見人報酬助成	内容	・高齢者虐待対応 ・高齢者虐待に関する研修への参加 ・権利擁護ネットワークの構築 ・成年後見制度の普及啓発、市民後見人の育成 ・町長申立支援、成年後見人報酬助成	内容	・高齢者虐待対応 ・高齢者虐待に関する研修への参加 ・権利擁護ネットワークの構築 ・成年後見制度の普及啓発、市民後見人の育成 ・町長申立支援、成年後見人報酬助成
事業費計	6,540千円	事業費計	6,393千円	事業費計	6,393千円

2. 向こう3年における事業の概要
①令和3年度から成年後見事業を廃止し当事業へ統合。 ②今年度実施のニーズ調査結果をもとに、市民後見人養成研修を令和3年度以降に開催するか決定する。 ③成年後見制度利用促進に向けた取り組み(中核機関や基本計画の策定)について、現在、成年後見支援センターを委託している芽室社協と協議を進めていく。 ④令和4年度に策定する地域福祉計画内で成年後見制度利用促進基本計画を策定する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	地域包括支援センター運営事業	事業名	地域包括支援センター運営事業	所属部門	保健福祉課在宅支援係
関連公約	介護が必要な方へのサービス基盤整備と重症化の防止				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 平成19年4月に地域包括支援センターを町直営で開設している。高齢化の進展、独居、高齢者夫婦世帯、認知症高齢者の増加、生活課題の多様化などニーズが変化している。 ①高齢化に伴い、多様な相談対応に加え、相談に応じる際には既に介護や支援が必要な状態になっていることが多い。 ②専門職の資格要件が厳格化され、専門職の維持確保が難しくなっている。 ③ケアプラン作成数の増加に対応するマンパワーの不足が顕在化している。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 地域包括支援センターを外部委託し、町は高齢者が元気で過ごせる期間を長くするため、早期相談・支援や介護予防を推進する体制を強化し、地域の民間活力と協働して、地域全体で福祉の向上を目指す。 ①支援や介護が必要になる以前の早期からの相談対応・支援や介護予防を更に推進する。 ②専門職が維持でき、経験の積上げにより専門性の向上と継続性が確保される。 ③ケアプラン作成の対応が可能となる。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容		内容	・地域包括支援センター委託 ・周知用パンフレット ・統括する職員研修	内容	・地域包括支援センター委託 ・統括する職員研修
事業費計	0千円	事業費計	4,928千円	事業費計	4,891千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
・地域包括支援センターの業務を令和4年に外部委託を行う方向で準備する。委託内容は、①介護予防支援業務 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的継続的ケアマネジメント支援業務。町は委託後も責任主体として統括・調整し、困難事例などは共に支援を実施する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	訪問看護利用者交通費助成事業	事業名		所属部門	保健福祉課高齢者相談係
関連公約	自立した生活への支援と不安の不便の解消			公約達成年次	2021年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 町内事業所による、医療保険の訪問看護サービス利用者に対し、交通費を助成することで、必要な医療的ケアを控えることがないよう、経済的負担を軽減する事業。 ・申請・決定のプロセスがなく、請求内容の確認が困難であり、対象者も町内事業所の利用のみのため、町外事業者を利用する方との公平性に欠ける。 ・対象者が幼児～高齢者まで幅広く、医療費の公的扶助により、交通費以外の負担が軽減されている利用者もいる。 ・同様の事業を行っている自治体は管内に無く、道内でも少数。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 管内に同様の助成を行っている自治体はなく、道内でも少数となっている。助成額は1回200～400円が多く、回数は月1～20回程度と状況により異なるが、月の回数が多く長期間にわたり医療保険の訪問看護が必要な方は、公的な医療費扶助等を受けている方も多いことから、段階的に縮小し令和4年度末に廃止する。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・令和2年度からの継続利用者については、対象とする(緩和措置) ・令和3年度に新規利用となる方については、65歳以上を対象とする。	内容	・すべての利用者について、65歳以上を対象とする。	内容	
事業費計	300千円	事業費計	150千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年における事業の概要
管内の実施状況等も考慮し令和3年度から段階的に対象者の縮小を行い、令和4年度末に廃止とする。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	老人福祉電話事業	事業名	所属部門	保健福祉課高齢者相談係	
関連公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消			公約達成年次	2021年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>健康に不安のある低所得の高齢者に、固定電話の基本料金を補助することにより外部との連絡手段を確保する制度。</p> <p>新規申し込みを行っておらず、現在の利用者が利用終了となった場合には、廃止する事業となっている。</p> <p>令和2年7月9日現在で、2名の利用者がいるが、家庭内の状況や代替案の提供により早期廃止の検討も必要。</p>	<p>・同居家族の有無や携帯電話の有無を調査し、外部との連絡を取る手段があれば、廃止の対象とする。</p> <p>・生活保護受給者は、廃止の対象とする。(生活に最低限必要な経費については保護費として支給されるため)</p> <p>・現利用者の調査の結果、上記に該当した場合は、事業を廃止する。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・現利用者の家族状況・公的扶助の受給状況を確認し、制度廃止が可能であれば早期廃止とする。	内容		内容	
事業費計	53千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>平成24年度以降、需要の低下により新規申請は受け付けず、現行の利用者の利用が終了した時点で廃止することとしていたが、利用者の環境の変化も考えられることから実態を調査し、廃止が可能と判断した場合には早期廃止とする。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	緊急通報システム運営事業	事業名	所 属 部 門	保健福祉課高齢者相談係	
関連公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消			公約達成 年次	2021年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 24時間体制で緊急的に通報できる機器を設置し、月1回の安否及び健康状況の確認をしている。 H30年度に、暮らしの安心を高めるため対象者を拡大したが、利用者の増加にはつながっていない。 高齢者にも携帯電話が普及してきており、以前よりも緊急時の通報等がしやすい状況になっている。 身内や地域との関りが希薄な高齢者については、必要な事業である。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 高齢者の暮らしの安全につながる事業として、廃止することはできないが、緊急時の連絡手段も携帯電話の普及により変化してきていることから、利用者負担を導入することで事業を縮小し継続していきたい。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・町所有機器をレンタル機へ更新	内容	・課税状況による初期設置費用の自己負担導入 ・レンタル機器の自己負担導入	内容	・前年度事業を継続
事業費計	2,164千円	事業費計	1,483千円	事業費計	1,483千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
高齢者の暮らしの安全につながる事業としての継続は必要な事業であるため継続していくが、課税状況による初期設置費用の利用者負担と、機器レンタル料の利用者負担を導入する。 町が所有している機器(設置者約80人)については、電波法の改正により使用不可となることから、随時レンタル機への更新を実施。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	家族介護用品支給事業	事業名	所 属 部 門	保健福祉課高齢者相談係	
関連公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消			公約達成 年次	2021年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 現在、当該事業(平成12年度開始)は、国の交付金の対象となる任意事業として認められているが、平成27年度以降に開始した自治体は対象外事業とされている。 国からは「第7期介護保険事業計画(～2020年)において、事業の廃止・縮小に向けた具体的な取り組みを検討すること」とされており、今後は町の特別給付又は独自事業として実施するよう求められることが想定される。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 2019年に実施した、制度利用者への家族介護状況の聞き取り調査により、重度の要介護者を在宅で介護する家族への支援の継続は必要と考えるが、国の動向も鑑み、対象者を非課税世帯に限定することや、課税世帯の支給上限の引き下げ、支給券の給付要件や有効期間の見直しなど、第8期介護保険事業計画(2021年～)に向けて事業内容を精査する。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象用品を紙おむつ、おしりふき等の使い捨て排泄関連用品に限定する。</li> <li>・対象者を介護者・要介護者共に非課税世帯に属する方とする。</li> <li>・令和2年度からの継続利用者については、課税世帯に属する方も対象とする。(緩和措置)</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度からの継続利用者については、課税世帯に属する方も対象とする。(緩和措置)</li> <li>・緩和措置による対象者については給付月額を縮小し、令和4年度末で終了とする。</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全対象者に新基準を適用。</li> </ul>
事業費計	1,294千円	事業費計	1,203千円	事業費計	1,112千円

2. 向こう3年における事業の概要
対象用品を拡大してきた経過はあるが、利用者の多くは紙おむつ等の排泄関連品と引き換えていることから、利用者や指定店が適正な対象用品を選択しやすくするために用品を限定する。 課税要件の導入により対象者は縮小となるが、低所得者への支援は継続していく。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調査

事務事業評価単位	介護予防教室開催事業(新規)	事業名	所屬部門	保健福祉課高齢者相談係	
関連公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進			公約達成年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>介護保険認定率は75～80歳の間に約2.4倍となるため、75歳前後の介護予防が重要となる。</p> <p>住民主催の通いの場の参加者(平均75歳)に心身機能の低下等がみられ、町の介護予防教室(平均85歳)への参加を促しても、年齢層の違いにより参加につながらないことから、対象者の重点年齢を75～80歳とした心身機能の維持・向上の取組が必要となる。</p>	<p>地域の会館等で実施する介護予防教室とすることで、通いの場から介護予防教室へのスムーズな参加につなげる。</p> <p>安全に教室に参加できる場合には、重点年齢以外の方でも広く受け入れることで『気軽に歩いて行ける身近な教室』として地域に浸透させ、参加を継続しやすくする。</p> <p>地域で開催する介護予防教室に通うことが困難になった場合には、送迎付きの介護予防教室につなげることで、地域の通いの場⇒地域の介護予防教室⇒送迎付きの介護予防教室へと途切れることなく支援していく。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体力測定会(認知機能テスト含む)を実施</li> <li>・新しい介護予防教室の体験会を開催</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい介護予防教室の開催</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度導入の介護予防教室の継続</li> </ul>
事業費計	198千円	事業費計	614千円	事業費計	614千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<p>令和3年度には体力測定会を実施し、自身の心身の状態を把握することで、介護予防への取組へ活かしてもらうとともに、必要に応じて通いの場や介護予防教室の参加等について提案していきたい。</p> <p>令和4年度に導入を検討している介護予防教室の体験会を実施することで、体力測定の結果から教室への参加を呼び掛けることや通いの場から介護予防教室へのスムーズな参加につなげたい。</p> <p>令和4年度には、『気軽に歩いて行ける身近な教室』を導入。地域に浸透させることで参加を継続しやすくすることを目指す。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	介護保険一般管理事務	事業名	介護保険一般管理事務	所属部門	保険福祉課介護保険係
関連公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。				公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 介護保険システム改修及び当該システム機器保守等の一般管理事務のほか、介護保険法第117条に基づく3年毎の介護保険事業計画の策定を行う。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 制度改正が行われない限り、介護保険システム改修は生じない。当年度は第7期計画2年次目にあたり、次期計画策定に向けた調査分析等を行う。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・介護報酬改定に伴い介護保険システムの改修を行う。 ・介護保険事業計画策定に関わる業務の外部委託を検討する。	内容	・第9期介護保険事業計画策定に向けて、各種調査・集計を行う。	内容	・第9期介護保険事業計画策定のための課題の明確化。 ・第9期介護保険事業計画策定。
事業費計	14,617千円	事業費計	14,163千円	事業費計	11,495千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>①第8期介護保険事業計画に沿った介護報酬改定に伴い、介護保険システムの改修を行い円滑に事務事業を行います。</p> <p>②高齢者を取り巻く環境や、町民の皆様のご意向(調査結果)を踏まえて、将来必要となる介護保険サービスの内容や量を適正に推計し、令和6年度からの第9期介護保険事業計画を策定します。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	支えあいの町づくり人材育成事業	事業名	支えあいの町づくり人材育成事業	所属部門	保健福祉課介護保険係
関連公約	介護が必要とならないための介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤の整備も推進します。(略)人材確保や関係機関との連携を強化し取り組みます。			公約達成年次	2022年度

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
第8期介護保険事業計画策定過程において、主要な介護保険事業所及び関係団体との情報交換を実施する中で、今後の介護に関わる人材不足を不安視する意見があった。全国的にも少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う介護基盤上の課題も明確になっている。国においても介護分野における有効求人倍率が継続して高く、地域における差異も大きいことから、地域特性に合わせた総合的な取組の必要性を求められている。	高齢者及び要介護認定者の動向や、介護事業所が必要とする人材の種別や量に応じた必要な施策を行っていく。実施にあたり教育分野や関係事業所・団体と連携し、介護事業についての理解のすそ野を広げると同時に、職業としての介護人材のみならず、「支えあいの町」に寄与する仲間づくりを促進する。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所職員実態調査</li> <li>・介護事業所連絡会議の実施</li> <li>・介護職員初任者研修の開催</li> <li>・介護専門教育アドバイザー派遣事業</li> <li>・介護事業所職場体験</li> <li>・出前講座の実施(学校・地域)</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所職員実態調査</li> <li>・介護事業所連絡会議の実施</li> <li>・介護職員初任者研修の開催</li> <li>・介護専門教育アドバイザー派遣事業</li> <li>・介護事業所職場体験</li> <li>・出前講座の実施(学校・地域)</li> <li>・福祉体験イベントの開催</li> <li>・福祉就労相談体制の新設</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所職員実態調査</li> <li>・介護事業所連絡会議の実施</li> <li>・介護職員初任者研修の開催</li> <li>・介護専門教育アドバイザー派遣事業</li> <li>・介護事業所職場体験</li> <li>・出前講座の実施(学校・地域)</li> <li>・福祉体験イベントの開催</li> <li>・福祉就労相談体制の新設</li> </ul>
事業費計	1,378千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>①介護人材の定着・満足感向上の取組み:町内事業所に就労している介護事業所職員に調査を行い、満足感や定着につながる要因を明確化し、必要な事業・施策につなげます。</p> <p>②介護人材の質・キャリアの向上:介護職員の研修の周知や、事業所との意見交換のもとに職員の質の向上を目的とした事業を展開します。</p> <p>③介護人材を創設する支援:介護職員初任者研修や、就労相談体制(経済支援・専門教育)を整備し、新たに介護分野の業務につながる人を増やすよう努めます。</p> <p>④介護人材の魅力発信:介護教育分野の専門家のアドバイスを受け、介護事業所や教育分野との連携のもとに人との関りから生まれる幸福感や、職業としての魅力の発信を行っていきます。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	町立保育所施設維持管理事業	事業名	所属部門	子育て支援課児童係
関連公約	子育て世代の経済的負担軽減と貧困対策への対応検討			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 平成27年度に策定した「芽室町農村地域保育所再整備計画」に基づき、閉所した保育所の取り壊しを進めるとともに、4つの農村保育所を閉所し、平成30年度から既存の上美生保育所と、新設したひだまり保育所の計2か所での運営となった。 施設の破損及び老朽化による改修・修繕を行うとともに、良好な保育環境整備のため備品の購入・更新を行う。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 安全・安心な保育施設を維持するため、随時点検・修繕を行い良好な保育環境の整備に努める。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	必要に応じ備品購入及び施設修繕を行い、良好な保育環境の整備に努める。	内容	必要に応じ備品購入及び施設修繕を行い、良好な保育環境の整備に努める。	内容	必要に応じ備品購入及び施設修繕を行い、良好な保育環境の整備に努める。
事業費計	8,723千円	事業費計	8,288千円	事業費計	8,288千円

2. 向こう3年における事業の概要
備品や設備の老朽化の程度に応じ、必要度の高いものから整備していく。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	病児保育利用助成事業	事業名	所属部門	子育て支援課児童係	
関連公約	病児保育の町内実施の検討			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 町外の病児保育を利用した場合、利用料等の半額を助成しているが、町内に病児施設がないことにより、遠くて利用しにくい、不便などの意見もあることから、町内での実施を目指している。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 病児保育実現に向け、実施場所や運営体制など、関係機関と定期的に意見交換をし、実施に向け準備を進めていく。 2021年中に設備等整備をし、2022年事業開始を目指す。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・保育事業者と実施時期や受入れ体制等についての具体的な協議 ・委託料等事業費の算定	内容	・事業開始	内容	・事業継続
事業費計	30千円	事業費計	250千円	事業費計	250千円

2. 向こう3年間における事業の概要
病児保育の町内実施に向けて協議する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	妊婦相談・支援事業	事業名	妊産婦安心出産支援事業	所属部門	子育て支援課子育て支援係
関連公約	妊娠から出産・育児まで安心できる支援体制の整備			公約達成年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 全国的に少子化となり、子どもを産む女性が減少傾向にある。出産の高齢化によりリスクを抱える妊婦が増加した。経済状況や家庭環境に問題があり、継続的な支援が必要な妊婦が増えている。今後も全国的に少子化が進行していくものと推測され、そのため乳児に触れたことのない親が増えてきている。 また、核家族化が進んでいることから、育児体験が伝承されなくなっており、育児不安の増加や孤立した育児になる恐れがある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 妊婦健康診査費の助成について、アンケート結果の分析等をふまえて、内容や方法の評価をしていく。 プレママ教室、パパママ教室の参加者数は近年減少傾向にあり、対象者のニーズを把握して、今後のあり方や教室の詳細を検討していく。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・妊婦健康診査費の全額助成の継続 ・国・道の動向を注視し、町民のニーズ等を踏まえながら、必要に応じて制度の見直しや拡充を検討	内容	・妊婦健康診査費の全額助成の継続 ・国・道の動向を注視し、町民のニーズ等を踏まえながら、必要に応じて制度の見直しや拡充を検討	内容	・妊婦健康診査費の全額助成の継続 ・国・道の動向を注視し、町民のニーズ等を踏まえながら、必要に応じて制度の見直しや拡充を検討
事業費計	12,557千円	事業費計	12,557千円	事業費計	12,557千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
・妊婦健康診査の全額助成による経済的支援を継続し、また、必要に応じて制度の見直しや拡充を検討し、安心して出産に望める環境を整備していく。 ・プレママ教室、パパママ教室の評価、検討を行い、仲間づくりの視点も持ちながら育児不安の軽減や、地域へのつながりが行える事業展開を図っていく。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	育児支援事業	事業名	新生児聴覚検査費用助成事業	所属部門	子育て支援課子育て支援係
関連公約	妊娠から出産・育児まで安心できる支援体制の整備			公約達成年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 悩みを抱え込む傾向の保護者は多くいる。特に障害を持つ児の保護者は不安が大きい。子育ての孤立化はさらに進むことが予測される。また、父親の育児参加を支援する動きだけでなく、育児参加に理解のある経営者や上司(イクボス)を増やす動きが全国的に広まりつつある。 出前講座は、食や遊び、発達障害等、幅広いテーマの希望がある。 障害を持つ児童の相談においては高い専門性が求められる。 ひとり親家庭の割合が近年増加傾向にあり、また、養育環境が安定しない世帯も増えている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 相談の場については、母子健康手帳交付時や新生児訪問、乳幼児健診時に周知を行う。 第2子以降の新生児訪問は保育士が同行訪問を行い、新生児だけではなく、兄弟に関する相談支援も継続する。また、新生児以外に児童や妊婦、産婦等への家庭訪問に関しても、必要に応じて保育士と同行訪問を実施する。 相談支援事業において、高い専門性を有する民間相談事業者の一部業務を委託し障害児の相談における専門性、継続性、客観性を確保する。 2020年度より、ひとり親家庭等が一時的に生活援助や保育サービスなどが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣し養育環境の安定を図っていく。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・新生児聴覚検査費用助成開始 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業継続 ・相談支援強化事業委託継続	内容	国・道の動向を注視し、町民のニーズも踏まえ、必要に応じ制度の見直しや拡充等を検討	内容	国・道の動向を注視し、町民のニーズも踏まえ、必要に応じ制度の見直しや拡充等を検討
事業費計	2,218千円	事業費計	2,338千円	事業費計	2,218千円

2. 向こう3年における事業の概要
・新生児聴覚検査受検率100%を維持し、子どもが健やかに育つための支援策として費用の助成を開始する。 ・母子家庭等が安心して子育てをしながら生活できる環境を整備するため、一時的に修学や疾病等による生活援助、保育所等のサービスが必要となった際、家庭生活支援員(ヘルパー)を派遣し、居宅において子どもの世話等を行うひとり親家庭等日常生活支援事業を継続する。 ・障害児相談支援事業について、民間相談事業者への業務一部委託を継続する。 ・父親の子育てへの関わりを促進し、子育てにやさしいまちづくりに寄与するために実施される事業への補助を行う。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	要保護児童対策事業	事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	所属部門	子育て支援課子育て支援係
関連公約	妊娠から出産・育児まで安心できる支援体制の整備			公約達成年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 虐待、育児放棄などの要保護児童に関する相談・通報を受けた際、初期対応、情報収集を行い、ケース検討会議の開催や関係機関との連絡調整、その後の経過確認を行う。 また、保護者の精神疾患・疾病等による養育困難ケースがあり、児童福祉施設で児童を一時的に養育する「子育て短期支援事業」を設けている。 現在は、生活保護費受給や公共料金滞納、各種手当との関連の調整が関係したり、ケースワーカーや帯広保健所保健師、帯広児童相談所など連携機関は多岐に渡っており、所属機関から虐待事案の通報が遅れることがなくなったが、通報件数は増えているのが現状である。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 厚生労働省雇用均等・児童家庭局より、2016年度から児童相談所及び市町村の専門性強化を図る観点から、要保護児童対策調整機関に置かれる調整担当者は厚生労働大臣が定める基準に適合する研修(要保護児童対策調整機関担当者研修会)の受講が義務付けられた。2019年度から当該研修会へ参加し、スタッフの専門性の強化を図り、また、2020年度も職員の研修参加を予定している。 国は2022年度までに全市区町村に子ども家庭総合支援拠点を設置することを目標としている。設置基準等を確認しながら、2021年度の設置に向け執り進めていく。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	子ども家庭総合支援拠点の設置	内容	・子ども家庭総合支援拠点の運営 ・国の動向に注視し必要に応じ制度の見直し等の検討	内容	・子ども家庭総合支援拠点の運営 ・国の動向に注視し必要に応じ制度の見直し等の検討
事業費計	4,288千円	事業費計	4,389千円	事業費計	4,288千円

2. 向こう3年における事業の概要
・芽室町でも虐待対応件数の増加や困難な家庭支援を要するケースなど、より専門性を持って支援を行っていく必要性が高まってきた。 ・国は2022年度までに全市区町村に子ども家庭総合支援拠点を設置することを目標としている。設置基準等を確認しながら、2021年度の設置に向け執り進めていき、拠点設置後も適宜評価等を行いながら児童や妊産婦等がより安心して芽室町で暮らせるよう支援を行っていく。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	乳幼児歯科保健対策事業	事業名	乳幼児歯科保健対策事業	所属部門	子育て支援課子育て支援係
関連公約	妊娠から出産・育児まで安心できる支援体制の整備			公約達成年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 乳幼児期のう歯を予防することで、将来の生活習慣病や医療費に関わる経費を削減することができる。町は正しい知識の普及を継続していく必要がある。 専門職（歯科衛生士）の会計年度任用職員の確保に苦慮している。応募が無く欠員が生じた場合は乳幼児健診等の業務に支障をきたす恐れがある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 芽室町歯科医師会、町歯科衛生士及び道が連携し、町民へ正しい知識を普及し歯周疾患対策を進める。 令和2年度、保健福祉課に正職員（歯科衛生士）が配置された。今後、業務を整理し子育て支援係の業務分も担ってもらえるようになれば専門職の確保及び安定した業務運営を行うことができる。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・フッ化物洗口事業継続 ・フッ化物塗布事業継続 ・むし歯予防教室事業継続	内容	・フッ化物洗口事業継続 ・フッ化物塗布事業継続 ・むし歯予防教室事業継続	内容	・フッ化物洗口事業継続 ・フッ化物塗布事業継続 ・むし歯予防教室事業継続
事業費計	1,050千円	事業費計	1,050千円	事業費計	1,050千円

2. 向こう3年における事業の概要
・引き続きフッ化物洗口への理解を求めるとともに、乳幼児期から歯科に対する健康意識を高めるためにブラッシング教室や1歳むし歯予防教室を実施する。乳幼児健診や一般相談において管理栄養士から食生活の視点のむし歯予防についても継続して実施する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	子どもの居場所づくり推進事業	事業名	子どもの居場所づくり推進事業	所属部門	子育て支援課子育て支援係
関連公約	貧困対策への対応検討			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 全国的に子どもの貧困に対する注目度が高まっており、第3の居場所づくりが進められている。 現在、毎週火曜日に中央公民館2階和室に居場所を開放しているが、開催場所について最適地への移転について継続課題としている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 2020年度についても、中央公民館での開放を継続し、最適地への移転については継続課題とし検討していく。 子どもの居場所をより多くの町民に知ってもらうための周知活動を継続し、また、生活の困窮や様々な問題を早期に発見し、必要に応じて教育委員会や学校現場と連携しながら、未然に要保護児童としないための取組みを継続し行っていく。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・子どもの居場所づくり推進事業継続 ・事業開催場所の移転	内容	・子どもの居場所づくり推進事業継続	内容	・子どもの居場所づくり推進事業継続
事業費計	2,990千円	事業費計	2,205千円	事業費計	2,205千円

2. 向こう3年における事業の概要
・開催場所を中央公民館から別の場所に移す計画である。 ・現在、食材等を寄付していただいている地域住民や団体、また、高校生、遊びの提供、調理等のボランティアの輪も広がってきている。今後も地域住民等からの支援も得てながら、関係団体とも連携し子どもの健やかな成長の一旦を担える事業とし継続していく。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	子どもセンター運営事業	事業名	所 属 部 門	子育て支援課子どもセンター係	
関連公約	子どもセンター等の安定的な運営			公約達成 年次	2021年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>平成24年度に西小学校区、平成28年度に芽室小学校区に子どもセンターの運用を開始、平成30年度には南小学校区に児童館の運営を開始している。</p> <p>少子化の中でも放課後児童クラブ及び児童館の利用希望者は増加が続いており、安全で安心できる遊びと生活の場を確保する運営体制の確立及び、全児童対策の機能として教育委員会との連携をさらに進めることが必要である。</p>	<p>子どもセンター及び児童館の利用希望者が増加しており、施設構造を含めた安全確保の工夫や、職員体制の検討を早急に進めていく。放課後の子どもの居場所としての安全安心の向上のため、先駆的事例等を参考に今後の運営について検討する。</p> <p>関係課係及び小中学校等関係機関及び地域との連携をさらに進め、児童クラブ・児童館がもつ、支援を必要とする子ども・家庭の早期発見の役割機能を継続する。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後の居場所として児童館の役割機能を充実させる。</li> <li>・放課後児童クラブの安定的な運営維持のための調査検討を進める。</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後の居場所として児童館の役割機能を充実させる。</li> <li>・放課後児童クラブの安定的な運営を維持する。</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後の居場所として児童館の役割機能を充実させる。</li> <li>・放課後児童クラブの安定的な運営を維持する。</li> </ul>
事業費計	41,204千円	事業費計	41,204千円	事業費計	41,204千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後の安全安心な居場所、遊びや体験の場所として、学校や地域、教育委員会との連携のもと児童館をさらに充実させる。</li> <li>・放課後児童クラブの安定的な運営を継続する。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	子どもセンター施設維持管理事業	事業名		所属部門	子育て支援課子どもセンター係
関連公約	子どもセンター等の安定的な運営			公約達成年次	

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>めむろ子どもセンター、めむろ西子どもセンター、みなみっ子児童館の3施設の維持管理を実施している。</p> <p>施設の機能として、子ども出入りの自由性の確保と防犯等の安全性強化という相反する機能を両立させることが課題となっている。</p>	<p>玄関先で、児童及び関係者とそれ以外の者を識別できる仕組み・体制を検討し、早期の運用開始を図る。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理</li> <li>めむろ子どもセンターのセキュリティ強化を図る。</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理</li> <li>セキュリティ対策を継続する。</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理</li> <li>セキュリティ対策を継続する。</li> </ul>
事業費計	11,097千円	事業費計	12,174千円	事業費計	9,325千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>3施設を維持管理し、より安心・安全な施設を追求する。 セキュリティの強化により児童が滞在中の防犯体制を整備し維持することで、より安全性を高める。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	町有林管理事業	事業名	所属部門	農林課農林係
関連公約	町有林の適切な維持管理と幹線防風林配置計画の策定			公約達成年次 2022

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 森林法に基づき町有林を適切に管理する必要がある。 10線防風林内の一部に日照・土壌条件等による枯死や成長の遅れがあるため、後年に与える影響を考慮しながら更新計画を検討する。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 各種計画等に基づき、植栽、下刈、除伐、間伐、野そ駆除等を実施する。 10線防風林の環境整備を実施。植栽箇所に対し必要に応じ下刈を行う。 契約期間満了を迎える分収林については、計画的に伐採し再造林を進める。 新嵐山などの町有林を適正に維持管理する。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・森林整備計画に基づく町有林整備の実施 ・野そ駆除、枝払い等の維持管理の実施	内容	・森林整備計画に基づく町有林整備の実施 ・野そ駆除、枝払い等の維持管理の実施	内容	・森林整備計画に基づく町有林整備の実施 ・野そ駆除、枝払い等の維持管理の実施
事業費計	22,088千円	事業費計	20,855千円	事業費計	29,416千円

2. 向こう3年における事業の概要
森林整備計画に基づき町有林整備と保育育成等を含めた維持管理を行うほか、10線防風保安林や新嵐山生活環境保全林等の環境保全を図る。 契約期間満了を迎える分収造林地については、計画的に伐採し再造林を進める。 虫害等の発生により、被害木の伐採と伐採後の植栽を実施している地区があるため、パトロールにより被害地の拡大や新たな被害地の発見があれば、被害木の伐採後に再植栽を実施する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

# 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	農業担い手育成支援事業	事業名	所屬部門	農林課農林係
関連公約	雇用労働力の確保の仕組みを構築し、雇用のための住居と研修体制を整備する。			公約達成年次 2020

## (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 高齢化や後継者不足等で農家戸数は年々減少しているが、本町の農業経営者は規模拡大意向が強く、離農跡地の荒廃は見られず、1戸当たりの面積は拡大傾向である。 国の施策の変更が続き、農業担い手を取り巻く環境の変化が大きいことから、基幹産業である農業を振興していくためには、新しい時代の農業に対応できる地域の中心となる農業担い手の育成・支援が必要不可欠である。 また、農業関係機関・企業と連携し、通年雇用の難しい畑作農家での農繁期における雇用労働力の確保に対応した仕組みづくりを構築するための協議検討や、農業での雇用労働力確保に必要な雇用者住宅などの整備に向けた検討・取り組みを進める必要がある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 新たな担い手を確保するため、農業委員会やJA等の関係団体と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策を一体として進める必要がある。新規就農支援は、情報共有する体制は出来ていることから、研修等も含めた受入態勢のあり方を検討していく。労働力対策は、雇用確保に必要な住宅確保を進めており、2020年度開設予定の商工観光課による地方版ハローワークとJAの対策との連携による農商の求人マッチングを検討する。なお、新たな対策の検討結果によっては、予算確保が必要となる可能性もあるため、情報収集に努め、JAと連携して対応していく。 既存事業は、国・北海道からの補助金である農業次世代人材投資事業を活用した新規就農者の支援や町事業の担い手自主的支援活動補助金の使用により、農業者自らが食育活動を実施したり、本町の農畜産物のPRや加工研究、営農技術の向上を進めていることから継続する。 また、JAが育成システムの研修内容を充実させることを検討しているため、JAと連携を図り、関わっていく。
---	--

## (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・国等の補助事業を活用した新規就農者支援 ・後継者等の担い手に対する研修への支援 ・担い手の自主的な研修等活動への支援	内容	・国等の補助事業を活用した新規就農者支援 ・後継者等の担い手に対する研修への支援 ・担い手の自主的な研修等活動への支援	内容	・国等の補助事業を活用した新規就農者支援 ・後継者等の担い手に対する研修への支援 ・担い手の自主的な研修等活動への支援
事業費計	3,529千円	事業費計	3,529千円	事業費計	3,529千円

2. 向こう3年における事業の概要
新規就農希望者の情報を関係機関で共有し、国・道の補助事業を活用した支援を行うとともに、早期自立に有効な営農支援を実施する。 担い手の活動に対する支援を行い、活発な自主的活動を促進する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	ふるさと交流センター維持管理事業	事業名		所属部門	農林課農林係
関連公約				公約達成年次	

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>ふるさと交流センター「やまなみ」の施設維持管理、センター長の採用、使用料の徴収</p> <p>地域の交流施設として、地域の人達に利用されている。また、実習生の受入施設としても定着し、山村留学希望者から毎年安定的に問い合わせがある状況。</p> <p>また、施設建設後10年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため計画的な修繕・更新が必要となる。</p> <p>28年度から、施設管理に関する経費を農林課、事業の運営に関する経費を学校教育課で所管している。</p>	<p>修繕や備品の更新を行い、施設の継続利用が可能な状態に保つ。</p> <p>計画に基づき備品を更新する。</p> <p>山村留学生は教育委員会、農業研修生は農業委員会の所管であり、施設管理が農林課所管となっているため、連携を強化しながら事業を進める。</p> <p>R2年度以降、施設の利用形態等を考え、農業研修生の受け入れを考慮しつつ、移管を含め検討、協議をしていく。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の修繕と備品の更新</li> <li>施設管理と留学生対応等の委託業務一元化を地域と調整</li> <li>学校教育課への事務移管に向けた調整</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の修繕と備品の更新</li> <li>施設管理と留学生対応等の委託業務一元化を地域と調整</li> <li>学校教育課への事務移管に向けた調整</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の修繕と備品の更新</li> <li>施設管理と留学生対応等の委託業務一元化を地域と調整</li> <li>学校教育課への事務移管に向けた調整</li> </ul>
事業費計	8,323千円	事業費計	8,525千円	事業費計	9,753千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>計画的な修繕と備品更新に加え、老朽化に伴う突発的な修繕にも対応することで、施設の継続利用が可能な状態に保つ。</p> <p>現在、施設管理と留学生対応で分かれている所管を学校教育課に一元化した事務移管と地域への業務委託の調整・準備を行う。</p> <p>都市と農村地域の交流として、山村留学生の利用希望者を受け入れる。</p> <p>農業研修生、新規就農者、雇用労働者の利用希望者を受け入れる。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	ふるさと交流センター維持管理事業	事業名		所属部門	農林課農林係
関連公約				公約達成年次	

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> ふるさと交流センター「やまなみ」の施設維持管理、センター長の採用、使用料の徴収 地域の交流施設として、地域の人達に利用されている。また、実習生の受入施設としても定着し、山村留学希望者から毎年安定的に問い合わせがある状況。 また、施設建設後10年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため計画的な修繕・更新が必要となる。 28年度から、施設管理に関する経費を農林課、事業の運営に関する経費を学校教育課で所管している。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 修繕や備品の更新を行い、施設の継続利用が可能な状態に保つ。 計画に基づき備品を更新する。 山村留学生は教育委員会、農業研修生は農業委員会の所管であり、施設管理が農林課所管となっているため、連携を強化しながら事業を進める。 R2年度以降、施設の利用形態等を考え、農業研修生の受け入れを考慮しつつ、移管を含め検討、協議をしていく。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・施設の修繕と備品の更新 ・施設管理と留学生対応等の委託業務一元化を地域と調整 ・学校教育課への事務移管に向けた調整	内容	・施設の修繕と備品の更新 ・施設管理と留学生対応等の委託業務一元化を地域と調整 ・学校教育課への事務移管に向けた調整	内容	・施設の修繕と備品の更新 ・施設管理と留学生対応等の委託業務一元化を地域と調整 ・学校教育課への事務移管に向けた調整
事業費計	8,323千円	事業費計	8,525千円	事業費計	9,753千円

2. 向こう3年における事業の概要
計画的な修繕と備品更新に加え、老朽化に伴う突発的な修繕にも対応することで、施設の継続利用が可能な状態に保つ。 現在、施設管理と留学生対応で分かれている所管を学校教育課に一元化した事務移管と地域への業務委託を調整・準備を行う。 都市と農村地域の交流として、山村留学生の利用希望者を受け入れる。 農業研修生、新規就農者、雇用労働者の利用希望者を受け入れる。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	地域林業振興事業	事業名	所属部門	農林課農林係
関連公約				公約達成年次 2022

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 緑化推進を図るために緑の募金活動を行っている。 今年度から交付される森林環境譲与税を管理運用するための基金の設置に加え、森林環境譲与税を活用する新たな森林管理制度を検討する必要がある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 造林・治山事業に関係する各種団体への参画や緑の募金の実施は継続する。 十勝広域森林組合等の関係機関と連携し、森林管理を行う。 森林環境譲与税を管理運用するための基金を今年度中に設置し、これらを財源とする事業について、国・道の示す方針の中で具体的な検討を進めていく。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・造林・治山事業関係団体へ参画 ・関係機関と連携した森林の適正管理 ・森林環境譲与税基金の管理及び譲与税活用事業の検討・創設	内容	・造林・治山事業関係団体へ参画 ・関係機関と連携した森林の適正管理 ・森林環境譲与税基金の管理及び譲与税活用事業の検討・創設	内容	・造林・治山事業関係団体へ参画 ・関係機関と連携した森林の適正管理 ・森林環境譲与税基金の管理及び譲与税活用事業の検討・創設
事業費計	12,803千円	事業費計	15,920千円	事業費計	15,920千円

2. 向こう3年における事業の概要
国から交付される森林環境譲与税を適正に活用するために基金により管理を行う。 森林環境譲与税を活用した人材育成・担い手確保、木材利用の促進、普及啓発に係る事業について、芽室町森林整備計画実行管理推進チーム会議での検討を進めながら段階的に展開していく。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	民有林振興事業	事業名	民有林振興事業の推進	所属部門	農林課農林係
関連公約	森林環境税財源を活用し、民有林の計画的な維持管理を支援します。				公約達成年次 2022

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 森林の持つ公益的機能の維持向上を図るため、森林所有者による森林保全活動(間伐・植栽等)を支援。 農業被害や森林減少に歯止めをかけ、緑豊かな環境を維持を目的とする。 違法伐採を防止するため、民有林の適切な更新を促す必要がある。 森林認証制度の導入による森林所有者の造林意欲向上が期待されている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 山林所有者の造林意欲が減退しないよう支援を継続する必要がある。 未来へつなぐ森づくり推進事業、除間伐促進事業、野そ駆除事業に対し、事業費の支援を行う。 いわゆる「新たな森林経営管理制度」については、民有林所有者への意向調査等の実施を検討していく。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・所有者の適正な森林管理を促すため、植栽、保育育成に要する事業費を支援 ・森林所有者意向調査結果に基づき、森林の適正な経営管理を促進	内容	・所有者の適正な森林管理を促すため、植栽、保育育成に要する事業費を支援 ・森林所有者意向調査結果に基づき、森林の適正な経営管理を促進	内容	・所有者の適正な森林管理を促すため、植栽、保育育成に要する事業費を支援 ・森林所有者意向調査結果に基づき、森林の適正な経営管理を促進
事業費計	17,183千円	事業費計	24,573千円	事業費計	24,573千円

2. 向こう3年における事業の概要
森林所有者意向調査の結果により、民有林における森林環境譲与税を活用した施業量が明らかになることから、展開する事業内容を確定させることはできない。そのため、将来的な事業の実施に備えて基金への積み立てを行いながら、並行して森林整備計画実行管理推進チーム会議において民有林施業への支援事業を検討し、令和3年度から実施可能な小規模な事業から段階的に実施していく。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	林道改良・維持管理事業	事業名	所属部門	農林課農林係
関連公約				公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 林道6路線(総延長18,085m)の補修及び路肩の草刈を行い、常時(冬期間除く)使用可能な状態にすることで造林事業や日常的な山林の管理を行えるようにする。 H30年度に林道橋(3橋)の点検を実施した結果、2橋(剣橋・剣橋2号橋)について、老朽化により早期の措置を必要とする調査結果となった。 森林の保全・管理を行うとともに森林の公益的な機能を十分に発揮させる。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 林道パトロール、草刈等で、通行に支障が出ないように管理する。 被害の未然防止のため、林道の状況を確認しながら、早期に必要な修繕や翌年度以降の計画修繕について検討を行い、必要な予算を確保する。 (今後の予定) R3 林道橋2橋の実施設計委託 R4 林道橋2橋 改修工事
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・林道の通行を確保するため、パトロールや草刈等の適切な維持管理を実施 ・林道橋梁長寿命化計画に基づく林道橋2橋の改修に向けた調査設計	内容	・林道の通行を確保するため、パトロールや草刈等の適切な維持管理を実施 ・林道橋梁長寿命化計画に基づく林道橋2橋の改修工事	内容	・林道の通行を確保するため、パトロールや草刈等の適切な維持管理を実施
事業費計	20,272千円	事業費計	51,716千円	事業費計	4,226千円

2. 向こう3年における事業の概要
林道橋梁点検調査において、改修が必要と判断された2橋の改修に向け、国庫補助事業を活用し、令和3年度の調査設計と令和4年度の改修工事を実施する。 林道の適切な維持管理を行うため、修繕として計画的な排水溝清掃を実施する。 林道新嵐山線と同支線について、展望台利用者等から舗装路面のクラックや穴等の荒れに対する改修要望の声があり、急勾配の林道でもあることから二輪車や自転車での通行にも危険がないよう、国民宿舎新嵐山荘南側から展望台までの区間の舗装修繕を実施する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	食農理解促進事業	事業名	所属部門	農林課農林係
関連公約	めむろ農業小学校、地産地消バスツアー、めむろまるごと給食、農家民泊への支援の継続、町内児童・生徒への体験学習を実施します。			公約達成年次 2021

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>めむろ農業小学校においては、先生役であるJAめむろ青年部上伏古支部が統合され、支部活動として継続不可となるため、担い手確保を要する。</p> <p>地産地消バスツアー及び食育講演会については、食育への関心を持つ住民が増えており、農業者の食育活動への意欲も高まっていることから、食と農とのつながりをより意識できるよう内容を検討する。</p> <p>また、町内児童・生徒への食農教育の一環として農業体験実施のため、教育委員会等と連携しながら学校と協議を進め、必要性に対する共通認識を持ち、対象学年、学年ごとの実施内容等を検討及び食農教育の受け皿づくりを進める。</p>	<p>教育委員会、学校、指導者と協議を通じ、食農教育の一環として2020年度から農業体験授業を実施する。</p> <p>めむろ農業小学校は今後も農業青年との農業体験をメインに事業を展開し、農業と食の大切さを体感するという軸は保ちながら、時代に合わせた内容にしていく。JAめむろ青年部上伏古支部の構成メンバーには引き続き先生役を継続してもらい、新指導者を募り、担い手を確保しつつ継続していく。</p> <p>地産地消バスツアー及び食育講習会は2020年度から民間の発想力、企画力、発信力を期待して芽室町観光物産協会を委託先として想定し、事業実施時期や受入先等を委託先と検討しながら進める。</p> <p>農家民泊の支援を継続する。</p> <p>食育推進計画の進行管理を行う。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育課程で食農教育の実施</li> <li>・農業小学校の実施</li> <li>・農家民泊の支援</li> <li>・地産地消バスツアー及び食育講演会の実施</li> <li>・食育推進計画の進行管理</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育課程で食農教育の実施</li> <li>・農業小学校の実施</li> <li>・農家民泊の支援</li> <li>・地産地消バスツアー及び食育講演会の実施</li> <li>・食育推進計画の進行管理</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育課程で食農教育の実施</li> <li>・農業小学校の実施</li> <li>・農家民泊の支援</li> <li>・地産地消バスツアー及び食育講演会の実施</li> </ul>
事業費計	3,446千円	事業費計	3,442千円	事業費計	3,442千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>義務教育課程において、食育に農業体験を加えた食農教育を実施する。</p> <p>めむろ農業小学校は、農業青年を指導者とする農業体験により、農業と食の大切さを体感する内容で継続して実施する。</p> <p>地産地消バスツアー及び食育講演会は、外部委託により企画力及び情報発信力の強化を行うとともに、事業実施時期や受入先等を検討して実施する。</p> <p>農家民泊の支援を継続実施する。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	農業振興センター運営事業	事業名	所属部門	農林課農産係
関連公約				公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>農業振興センターの機能については、農業者に深く理解されており、農業者の身近な指導機関として、新たな農業技術の導入や、エコファーマー、環境保全型農業、町内ほ場におけるジャガイモシストセンチュウの同定など、必要不可欠な存在となっている。</p> <p>平成26年度からてん菜作付奨励支援を町単独で開始したことにより、適正輪作体系の維持及び直播栽培の導入率向上を目指し、てん菜作付に関する営農指導強化も重要となっている。</p>	<p>安定した農業経営の継続のための指導を継続していく。また、ジャガイモシストセンチュウ等、病害虫のまん延防止のための監視体制を継続。</p> <p>てん菜作付奨励総合対策事業と歩調を合わせ、適正輪作体系維持のため、近年作付面積が減少するてん菜への営農技術指導強化を図るとともに、てん菜に関する新技術、省力化に関する試験、情報収集を行う。</p> <p>農業ICT等を含めた、新しい農業技術情報の検討(試験研究)や情報提供、農家個々への営農指導により、成果の向上が期待できる。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・農業経営への指導支援と技術情報提供	内容	・農業経営への指導支援と技術情報提供	内容	・農業経営への指導支援と技術情報提供
事業費計	40,164千円	事業費計	40,164千円	事業費計	40,164千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>適正な輪作体系の推進、病害虫の発生防止や施肥管理など指導体制を継続する。なお、振興センターの運営費の町負担分(補助対象経費)については、現行の内容精査を行い、適正な公費負担に努める。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	農業気象情報機器管理事業	事業名	所属部門	農林課農産係
関連公約				公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
アメダスの気象情報に加え、町内8か所にあるマメダスから気象情報が得られるようになったことにより、農業者の営農活動にとってより実用的な情報になった。機器設置から21年が経過していることにより、農業者の営農活動にとって必要不可欠になっている一方、機器の老朽化が進んでいることから計画的な機器の更新が必要である。	保守委託会社のサポートセンターが管内から撤退し、緊急時の対応が難しくなっており、機器交換にも多大な費用が発生する。新型のマメダスは、設置費用は掛かるが、保守委託の必要もなくなるため、経費削減となる。また、管内に事業所を構えているため、緊急時の対応も可能であり、かつ、賃借形態であるため修繕費用も不要であることから、2022年度からの本格実施を目指す。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・農業気象情報の提供 ・機器の保守点検委託	内容	・拡充された農業気象情報の提供 ・後継機器への更新	内容	・拡充された農業気象情報の提供 ・後継機器の運用
事業費計	2,436千円	事業費計	7,447千円	事業費計	6,094千円

2. 向こう3年間における事業の概要
農業気象情報機器(マメダス)の老朽化による後継機器(POTEKA)への更新を図り、かつ、光回線の導入に伴う農業気象情報も含めた農業ビッグデータの活用方法も併せて検討する。なお、POTEKAの導入により機能面の向上及び費用面の圧縮が期待される。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	農作物有害鳥獣駆除事業	事業名	所属部門	農林課農産係
関連公約	農作物有害鳥獣対策の強化			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>鳥獣の個体数増加や、農作物への被害が深刻になっており、駆除依頼に迅速に対応できるよう、平成23年度から2年間で有害鳥獣駆除員を試行、平成25年度より本格実施を行った。</p> <p>令和2年度からは、会計年度任用職員制度の導入に伴い、駆除員は「個人委託又は有償ボランティア」に区分されたため、鳥獣被害対策実施隊員として従事し、農繁期は1日2人体制で町内の巡回業務を担っている。</p> <p>有害鳥獣の適切な残滓処理を行うため、平成27年度に残滓処理施設を建設し運用を開始した。</p>	<p>近年、アライグマの生息数が激増しているため、町内の各地域で駆除活動を行っていくためにも、わな免許を所持していなくてもわな捕獲が可能になる「外来生物法における捕獲技術講習会」を引き続き開催し、より多くの農業者の受講を促進する。</p> <p>また、増殖や被害を食い止めるため、ハンターと連携し、効果的なわなの設置を行う。</p> <p>新たな取組として、ICT捕獲技術を兼ね備えた大型囲いわなを導入することで、ハンターの高齢化に対応していくことや、エゾシカの個体数を減少させていくことを目的とし、今後の継続的な活用へ向けての捕獲効率の検証を行う。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アライグマ防除講習会の開催</li> <li>・猟友会との連携</li> <li>・箱わなの計画的な購入</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アライグマ防除講習会の開催</li> <li>・猟友会との連携</li> <li>・箱わなの計画的な購入</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アライグマ防除講習会の開催</li> <li>・猟友会との連携</li> <li>・箱わなの計画的な購入</li> </ul>
事業費計	17,273千円	事業費計	17,273千円	事業費計	17,273千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<p>アライグマ防除講習会を開催し、農業者が自衛できる体制づくりを推進する。また、現行の駆除体制を維持している鳥獣被害対策実施隊員(ハンター)の高齢化に伴い、民間活力を活用した駆除体制の検討を始める。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	てん菜作付奨励事業	事業名	所属部門	農林課農産係
関連公約	てん菜作付奨励事業の継続と支援拡大			公約達成年次 2020年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
てん菜の作付面積3,000haを目標に、平成30年度から輪作4年の期間で実施する奨励策を直播作付支援と育苗資材購入費支援の2本柱でスタートしている。	平成31年1月開催の「てん菜作付戦略検討会議幹事会」において、当面、現行の支援策を継続することとした。第3期(令和4年度～7年度)の支援策については、移植から直播への移行期間と位置づけ、作付け奨励事業は継続するものの、助成単価の調整(直播助成額を増額し、移植助成額を減額)を行い、第4期(令和8年度～11年度)からはコントラクター支援等の新たな手法に取り組む。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・直播作付支援 ・育苗資材購入費支援 ・3期目支援策の検討及び決定	内容	・3期目支援開始	内容	・3期目支援継続
事業費計	27,439千円	事業費計	78千円	事業費計	78千円

2. 向こう3年間における事業の概要
2021年度までは現行の作付奨励制度を継続するが、3期目(2022年度)からはコントラの支援等の新たな奨励策を展開する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	優良種子馬鈴しょ生産確保対策事業	事業名		所属部門	農林課農産係
関連公約					公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 馬鈴しょは町の農業生産において基幹作物であり、適切な輪作体系維持のために重要な作物である。 馬鈴しょの病株発生率、収量、品質は種子馬鈴しょの品質と密接な関係があり、安定生産のためには高品質の種子馬鈴しょが不可欠であることから、高品質な種子馬鈴しょの安定供給に必要な施策に対して助成を行う。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 土壌病害対策は、休閑または小麦収穫後に緑肥作物として野生種エンバクの作付を継続奨励し、種子代の一部を助成する。整粒化対策については、引き続き2019～2022年度の期間で「黒あし病」対策を実施し、ほ場での抜き取りに係る人件費相当分に対し助成する。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・土壌病害対策の実施 ・整粒化対策の実施	内容	・土壌病害対策の実施 ・整粒化対策の実施	内容	・土壌病害対策の実施 ・整粒化対策の実施
事業費計	1,851千円	事業費計	1,851千円	事業費計	1,851千円

2. 向こう3年における事業の概要
土壌病害対策及び整粒化対策については、現行の対策で2022年度まで継続し、2023年度以降については、JA担当課と協議の上、対策内容を決定する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	堆肥製造施設運営支援事業	事業名	所属部門	農林課農産係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>循環型農業を推進するため、良質なたい肥の供給による土づくり、及び家畜排せつ物の利用促進を図ることを目的に堆肥製造施設を建設した。</p> <p>農業の基盤である健全な土壌を作るため、完熟堆肥の投入を促進、その堆肥製造のために施設運営を支援する。</p>	<p>肥料高騰及び、環境保全型農業直接支援対策事業により堆肥の需要は伸びているが、供給量が限界を超えているため、適正な稼働による供給を行っていく。</p> <p>施設建設から15年以上が経過し、施設、機械の老朽化が進んでいることから、計画的な更新が必要となっている。近年は、想定しない急を要する修繕も発生している。</p> <p>2021年度は1・2次発酵施設屋根塗装工事、乾燥施設壁フィルム改修工事の施設修繕を行う。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良質な堆肥づくり</li> <li>・家畜排せつ物利用促進</li> <li>・計画的な施設修繕等の実施</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良質な堆肥づくり</li> <li>・家畜排せつ物利用促進</li> <li>・計画的な施設修繕等の実施</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良質な堆肥づくり</li> <li>・家畜排せつ物利用促進</li> <li>・計画的な施設修繕等の実施</li> </ul>
事業費計	25,786千円	事業費計	35,181千円	事業費計	13,951千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<p>継続して循環型農業を推進し、良質な堆肥の安定的供給を図る。また、芽室町堆肥センター運営協議会において決定した、施設改修計画及び機械更新・修理計画に基づき、計画的な施設修繕等を実施する。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	農業廃棄物適正処理推進事業	事業名		所属部門	農林課農産係
関連公約				公約達成年次	

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 平成30年8月に開催した「芽室町農業用廃プラスチック適正処理対策協議会」において、平成30～令和2年度の負担割合（農業者・JA・町）を決定した。会議の中で、3年に1回の見直しの在り方及び負担割合の見直しの検討が課題として挙げられている。 なお、令和元年度においては、農業者に対して「農業用廃プラスチック処理に関するアンケート調査」を実施した。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 町の実行計画に合わせて3年に1回の見直しとしていたが、必要に応じて会議を開催し、現行の負担割合に決定した経過を踏まえ、年次区分せずに負担割合の見直しを検討することとしたが、金額ベースでは現行予算を上限とし、今後想定される処理料金の値上がり分については、農業者に負担してもらうことでJAとは協議済みである。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・廃プラ及び農薬空容器の処理料助成	内容	・廃プラ及び農薬空容器の処理料助成	内容	・廃プラ及び農薬空容器の処理料助成
事業費計	5,000千円	事業費計	5,000千円	事業費計	5,000千円

2. 向こう3年における事業の概要
2019年度、「農業用廃プラスチック処理に関するアンケート調査」を実施し、廃プラの処理料に係る町・JAの負担割合等の意向を把握した結果、約9割の農業者が現行の助成制度継続を希望した。 負担金額については、JAが開催している組合員懇談会での意見等を参考にしながら、随時、JA担当課と見直しの検討を行っている。なお、町の負担額の上限は5,000千円とし、上限を超える経費については農業者負担とする。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	農道補修事業	事業名	所属部門	農林課農産係
関連公約				公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 申請箇所を現地確認して、評価シート(地盤土質、砂利量、凹凸、傾斜勾配の4項目)の得点によりランク付けすることで砂利量を決定し、補修している。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 要望路線すべてを現地確認し、路線ごとにランク付けを行って緊急性、必要性を客観的に評価して補修工事を実施することで、全ての路線で同等な農作物の搬出作業が行えるようにする。 補修の条件である「複数農業者の利用路線であること」を確認するため、要望取りまとめ時に、要望する方の他に農業者の名前を1戸記載してもらうこととし、現地確認の際、路線沿いに複数のほ場があることを確認する。なお、農道補修については「私道」に対しての支援であり、町が行う農業の側面的支援に合致するののか、事業廃止を含め改めて検討する。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・農道補修等の実施 ・コンクリート管の配布	内容	・農道補修等の実施 ・コンクリート管の配布	内容	・農道補修等の実施 ・コンクリート管の配布
事業費計	4,780千円	事業費計	4,780千円	事業費計	4,780千円

2. 向こう3年における事業の概要
将来的な事業廃止を視野に入れ、2021年度以降については、規模縮小を念頭に置き、①同一路線における連続年実施の廃止、②号線及びこれに準ずる路線を対象とするなど、採択路線の見直しを検討する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	家畜品評会支援事業	事業名	所属部門	農林課畜産係
関連公約				公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>(1) 現状 酪農家が品評会へ参加することは、牛の個体改良の動機づけになることから、これまで町は全道大会(安平町早来)出場者に対して報償費を支出して支援してきた。</p> <p>(2) 課題 事業継続の必要性に係る検討</p>	<p>本町の経産牛頭数はここ10年で約200頭減少(プール乳価100円換算で生産額1億8千万円相当)しているが、1頭あたり乳量は約500kg増えたため、年間乳量についても35,000トンを維持しており、農業生産額も堅調に推移している。これは、酪農家の個体改良の成果であり、農業生産額にも大きく貢献しているため、本事業については継続させていただきたい。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容		内容		内容	
事業費計	0千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>本事業については、町内を対象とした家畜品評会の開催を通じて、改良意欲や生産性の向上、畜産経営の安定につなげることを目的に実施してきたが、JA等の推薦があれば十勝地域で開催される品評会に参加できることなど、事業の役割を終えたことから、2020年度(令和2年度)をもって本事業の実施を取りやめることとする。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	町営牧場管理運営事業	事業名	所属部門	農林課畜産係
関連公約				公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 飼料価格の高止まりや天候不順による粗飼料不足、品質不良など、畜産経営を取り巻く環境は先行きの見えない状況となっている。夏期放牧の実施は、町内酪農家の労働力軽減や自給飼料の補完、後継牛の育成など経営コスト低減や経営体質強化につながっており、町営牧場の果たす役割は重要性を増している。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 令和2年3月に改訂した「芽室町における酪農基盤整備構想」に基づき、哺育育成施設整備による通年預託の実施や入牧料の改定等、町営牧場の運営体制強化を図っていく。 また、令和3年度からの哺育育成施設の供用開始に向け、JA等の関係機関と町営牧場の委託方式や施設維持管理に係る予算等に関する協議を進めるとともに、牧場設備や草地の整備、牧場運営に係る職員間の知識や技術の伝承が図れるよう調整を図る。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・町営牧場の管理運営	内容	・町営牧場の管理運営	内容	・町営牧場の管理運営
事業費計	57,204千円	事業費計	38,109千円	事業費計	37,751千円

2. 向こう3年における事業の概要
町営牧場における放牧事業を継続実施。2021年度(令和3年度)より町営牧場内に哺育育成施設を整備し、町営牧場の機能強化を図る。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	畜産クラスター協議会運営事業	事業名		所属部門	農林課畜産係
関連公約				公約達成年次	

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 後継牛不足、1戸あたり飼養頭数増に伴う労働力不足など生産基盤の弱体化が懸念されている。平成28年度より国の畜産クラスター事業を活用し、地域一体となって収益力向上に向けた取組を実施。地域における協議会の設立が事業実施要件であったため、平成27年度に芽室町畜産クラスター協議会を設立。 日EU・EPAやTPP11の合意等、国際的な競争力強化が求められる中、農業の基盤整備につながる本事業の役割は非常に重要なものとなっている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 令和2年3月に改訂した酪農基盤整備構想に基づき整備する哺育育成施設の建設費用の財源として、令和元年度・2年度の2か年で補助事業活用を予定。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・施設整備事業の実施 ・クラスター協議会の運営	内容	・施設整備事業の実施 ・クラスター協議会の運営	内容	・施設整備事業の実施 ・クラスター協議会の運営
事業費計	250,075千円	事業費計	150,075千円	事業費計	75千円

2. 向こう3年における事業の概要
2021年度(令和3年度)以降については、町内畜産農家が実施する牛舎等建設工事に対する間接補助事業を実施する。また、町・JA・北海道農業改良普及センター・十勝NOSAI・芽室町農業委員会で構成する畜産クラスター協議会の運営を行う。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	哺育育成施設整備事業	事業名	所属部門	農林課畜産係
関連公約	哺育育成施設の建設と運用			公約達成年次 2021年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 農家戸数の減少に伴う1戸あたりの飼養頭数の増加や担い手の高齢化による労働力不足、増頭に伴う牛舎等の容量不足、飼料価格の高止まりなど、本町酪農業には様々な課題がある。こうした町内酪農家が個々で解決することが難しい課題を公共として解決し、本町の酪農振興を行うため「芽室町における酪農基盤整備構想」を策定した。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 酪農基盤整備構想及び芽室町哺育育成施設整備基本計画に基づき哺育育成施設を整備する。建設工事を令和元年～2年度に実施する。今後、令和3年度からの供用開始に向け、利用料金に係る条例改正やJA等の関係機関と施設運営に係る委託方式、建設事業費の償還等に係る協定締結に向けた協議を行う。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・哺育育成事業の実施	内容	・哺育育成事業の実施	内容	・哺育育成事業の実施
事業費計	0千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年における事業の概要
2021年度(令和3年度)より町とJAめむろが新たに構成する運営協議会で哺育育成事業を実施する。なお、哺育育成施設整備事業は2020年度(令和2年度)で廃止し、2021年度より哺育育成施設運営事業を新設し事業を実施する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	家畜ふん尿処理施設整備事業	事業名		所属部門	農林課畜産係
関連公約	家畜ふん尿処理施設の建設と町全体での処理計画の策定・実行			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 売電に必要な道内基幹系送電線に係る空き容量が全道的に無い ため、家畜ふん尿処理施設の維持管理に必要な経費の確保 が困難となり、事業が実施できない状況。令和2年度に家畜ふ ん尿処理検討会議を立ち上げ、課題解決に向け今後の方向性 を検討する。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 系統空き容量が発生する可能性は少ないと考えられる。今後 は、JAなど関係機関との協議、エネルギーの地産地消を含め た先進的な取組を行っている事例の学習、国の補助事業等に 係る情報収集を行い、事業手法の検討を進め、事業の方向性 について、町やJA等の関係機関、生産組織で構成する家畜ふ ん尿処理検討会議を立ち上げ、課題解決に向け検討を行う。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・協議会等負担金の支出 ・支援制度(奨励金)の実 施	内容	・協議会等負担金の支出 ・支援制度(奨励金)の実 施	内容	・協議会等負担金の支出 ・支援制度(奨励金)の実 施
事業費計	520千円	事業費計	520千円	事業費計	520千円

2. 向こう3年における事業の概要
北海道バイオガスプラント事業推進協議会等への負担金を支出し、バイオマス関連事業団体の支援や情 報収集を行うとともに、家畜ふん尿処理施設の整備等を行う際に動機づけとなる支援制度(奨励金)により、 町内畜産農家が主体的に実施する家畜ふん尿処理の支援を行う。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	草地整備事業	事業名	所属部門	農林課畜産係
関連公約				公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 平成18～22年度に道営草地整備事業を、平成26～29年度に公社営草地整備事業を実施し、町内畜産農家及び町営牧場の草地・施設等の改善を進めてきた。 一般的に草地更新後、5～10年程度経過すると雑草率が50%を超えと言われており、継続した草地更新等の実施は必要となっている。 町営牧場においても牛の診療・人工授精等を行う追い込み柵の整備が必要となっている。 光勇牧場隣接山林所有者から、山林の売却意向があり、JAが土地を購入、町に寄附する予定。町は寄附を受けた土地の草地造成について本事業を活用し実施する予定。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 今後の年度毎の事業スケジュールは次のとおり。 令和元年度 事業量調査等計画策定準備 令和2年度 事業計画策定 令和3～6年度 事業実施
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・草地整備等の実施	内容	・草地整備等の実施	内容	・草地整備等の実施
事業費計	174,965千円	事業費計	84,245千円	事業費計	30,245千円

2. 向こう3年における事業の概要
令和2年度に策定する計画に基づき、令和3年度から6年度に草地整備等(草地整備、草地造成、暗きょ排水、施設整備)を実施する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	道営土地改良事業参画事業	事業名	所属部門	農林課土地改良係
関連公約	1 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・道営土地改良事業と団体営土地改良事業の効果的活用			公約達成 年次 継続実施

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<b>【現 状】</b> R1年度は、計5地区の整備を実施。 ・雄馬別第2地区 事業期間 H24～R3予定 ・芽室西地区 事業期間 H27～R3予定 ・芽室北第2地区 事業期間 H28～R4予定 ・芽室北第3地区 事業期間 H29～R6予定 ・河北地区(営農用水) 事業期間 H26～R4予定 <b>【課 題】</b> 継続地区の長期化により実施地区数が増加し、新規地区の採択着手が遅れている。	<b>【今年度実施予定】</b> 今年度は、計5地区(外モデル事業1地区)の整備を実施。 ・雄馬別第2地区 事業期間 H24～R3予定 ・芽室西地区 事業期間 H27～R3予定 ・芽室北第2地区 事業期間 H28～R4予定 ・芽室北第3地区 事業期間 H29～R6予定 ・河北地区(営農用水) 事業期間 H26～R4予定 ・芽室びせい地区 事業期間 R2～R6予定(モデル事業) <b>【解決策】</b> ・事業推進の目標となる、「道営土地改良事業の進め方」「中長期計画」に基づき事業主体と調整を図りながら、事業実施地区数3地区による巡回を基本として計画的に事業推進する。 ・新規地区として、美生地区採択に向けた取組を進める。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	道営土地改良事業 ・雄馬別第2地区 ・芽室西地区 ・芽室北第2地区 ・芽室北第3地区 ・美生第2地区(新規計画策定) ・河北地区(単独営農用水) ・芽室びせい地区(モデル事業)	内容	道営土地改良事業 ・芽室北第2地区 ・芽室北第3地区 ・美生第2地区(計画策定) ・美生第3地区(新規計画策定) ・河北地区(単独営農用水) ・芽室びせい地区(モデル事業)	内容	道営土地改良事業 ・芽室北第3地区 ・美生第2地区(新規地区開始) ・美生第3地区(計画策定) ・上美生第3地区(新規計画策定) ・芽室びせい地区(モデル事業)
事業費計	416,701千円	事業費計	291,827千円	事業費計	102,401千円

2. 向こう3年間における事業の概要
・道営土地改良事業により北海道と連携して、農村地域を巡回するかたちで計画的な農地の基盤整備を進める。 ・事業推進の目標となる、「道営土地改良事業の進め方」「中長期計画」に基づき事業主体と調整を図りながら、事業実施地区数3地区による巡回を基本として計画的に事業推進する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	農業用水施設維持管理事業	事業名	所属部門	農林課土地改良係
関連公約	1. 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・農業用水の安定供給と小水力発電の実施			公約達成年次 継続実施

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<b>【現 状】</b> 道営事業による畑地かんがい用水管路の新規路線の施工により、安定した農業経営に向けた整備が進んできている。また、国営かんがい排水事業芽室川西地区により、美生ダムを利用した小水力発電施設を整備する計画となっている。	<b>【解決策】</b> 国営事業による老朽化した施設の更新を実施することで、用水管路の老朽化が解消され、維持管理経費の軽減が見込まれる。国営十勝川左岸第2地区は令和元年度より地区調査に着手したことから、今後は用水管路の更新が予定される。 美生ダム施設は、国営芽室川西地区によりダムの機器更新・補修が実施されることで、今後も安定した農業用水の管理を推進し、農業用水の供給を実施していく。 国営芽室地区で整備された肥培施設は、施設老朽化状況を調査していただくよう、事業主体である国に要望することにより国営事業による施設更新が期待できる。
<b>【課 題】</b> 道営事業(雄馬別第2地区、芽室北第2、3地区)の実施により用水管路が延伸されている。近年は美生ダム施設及び用水管路の他、肥培施設の老朽化に伴う不具合や漏水事故等が多発していることから、維持管理経費が増大していくことが懸念される。	

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・美生ダム管理運用 ・基幹水利施設維持管理 ・末端用水施設維持管理	内容	・美生ダム管理運用 ・基幹水利施設維持管理 ・末端用水施設維持管理	内容	・美生ダム管理運用 ・基幹水利施設維持管理 ・末端用水施設維持管理
事業費計	52,497千円	事業費計	62,220千円	事業費計	53,566千円

2. 向こう3年における事業の概要
・安定した農業経営に向けて、農業用水施設の適切な維持管理を実施する。 ・国営かんがい排水事業芽室川西地区により、美生ダム管理設備やかんがい用水管理システム等の機器更新・補修を実施する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	土地改良施設維持管理事業	事業名	所 属 部 門	農林課土地改良係	
関連公約	1 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・農業排水施設の整備			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 国営及び道営事業等の農業基盤整備により、明渠排水路が整備され、公共施設として町が維持管理を行っている。近年、ゲリラ豪雨や台風の上陸により、農用地からの土砂が明渠排水路に流入し、土砂が堆積し明渠排水路の流下能力を低下させている状況にある。 農用地の排水機能が低下し、農作物に悪影響を与えているため、明渠排水路の床さらい等の維持管理は必要不可欠となっている。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 農地の規模拡大や道営土地改良事業等の整備による暗渠排水落口工の増加、局所的な豪雨及び大雨が多発傾向にあるため、明渠排水路の機能保全に伴う定期的な維持管理は必要不可欠となっている。 2007年度からは多面的機能支払交付金事業を活用し地域協同による維持管理活動を実施している。 老朽化した施設や明渠排水路は、地域との意見交換などを進め、具体的な排水路網の再整備等を関係機関と協議する。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・多面的機能支払交付金事業の継続支援 ・町管理の明渠排水路維持管理	内容	・多面的機能支払交付金事業の継続支援 ・町管理の明渠排水路維持管理	内容	・多面的機能支払交付金事業の継続支援 ・町管理の明渠排水路維持管理
事業費計	178,929千円	事業費計	185,170千円	事業費計	174,715千円

2. 向こう3年における事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多面的機能支払交付金事業では、地域協同による明渠排水路等の維持管理活動を継続的に支援する。</li> <li>・明渠排水路の流下能力確保を目的として、土砂堆積等のある明渠排水路を計画的に維持管理する。</li> <li>・変状、損傷のある明渠排水路の改修工事を実施する。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	国営芽室川西地区土地改良事業参画事業	事業名		所属部門	農林課土地改良係
関連公約	1 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・農業用水の安定供給と小水力発電の実施				公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<b>【事業概要】</b> 国営かんがい排水事業芽室川西地区により、北海道開発局と連携して美生ダムの機器更新・補修や小水力発電施設の整備、帯広かわにし導水路の整備を進める。	<b>【解決策】</b> ①R1.10に電力広域的運営推進機関及び北電による電源接続案件募集プロセスが開始された。ノンファーム型接続への方針転換等の動向に注視し北海道開発局と連携し検討を進める。 ②北海道開発局、帯広市、芽室町の担当部署で構成する芽室川西地区維持管理検討協議会(R1.11.6設立)の中で、北海道開発局の指導を受けながら検討を進める。また、安定的な美生ダム管理体制構築に向け、農業水施設維持管理事業内で技術者育成を目的とした研修費用を見込む。
<b>【課題】</b> ①系統接続に向けた送電線空容量不足の問題により、小水力発電施設の整備が停滞している。 ②美生ダムや小水力発電施設、導水路の維持管理体制検討、売電を想定した会計手法の確立が必要である。	

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	国営かんがい排水事業 ・美生ダム管理設備更新 ・帯広かわにし導水路新設 ・幹線用水路新設	内容	国営かんがい排水事業 ・美生ダム管理設備更新 ・帯広かわにし導水路新設 ・幹線用水路新設 ・水管理制御施設新設	内容	国営かんがい排水事業 ・美生ダム管理設備更新 ・帯広かわにし導水路新設 ・幹線用水路新設 ・水管理制御施設新設
事業費計	0千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年間における事業の概要
・国営かんがい排水事業芽室川西地区により北海道開発局と連携して、美生ダムの機器更新・補修、小水力発電施設、帯広かわにし導水路やかんがい用水管理制御施設の整備を進める。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	まちなか賑わい創出事業	事業名	所 属 部 門	商工観光課商工振興係	
関連公約	町民の集い、賑わいの場の継続、創出 商工業振興策の充実・強化			公約達成 年次	2021年 2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
①中心市街地における、新たな顧客の開拓、老朽化した店舗の改修、駅前地区への集積 ②まちなかマルシェへの工業系企業参画の促進とイベント拡大 ③リビングカフェENGAWAの継続開設	①販路開拓に取組む事業者への支援を令和元年度から開始。店舗改修等への支援や、商業集積に向けた町の考え方について、まちなか再生会議において議論する。 ②工業系企業への参画案内送付。他イベントとの融合検討 ③商店会におけるENGAWA活用方策の協議、ENGAWA開設形態の検討

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・めむろまちなかマルシェの開催 ・小規模事業者持続化補助金の実施	内容	・めむろまちなかマルシェの開催 ・小規模事業者持続化補助金の実施 ・中心市街地活性化の検討	内容	・めむろまちなかマルシェの開催 ・小規模事業者持続化補助金の実施 ・中心市街地活性化の検討
事業費計	3,342千円	事業費計	6,342千円	事業費計	6,342千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
・めむろまちなかマルシェは新しい生活様式に対応する開催手法を検討する。 ・販路開拓に取り組む事業者への支援として小規模事業者持続化補助金を継続する。 ・中心市街地の活性化について、商業集積等の町の考え方を決定する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	芽室町商工会運営支援事業	事業名	所 属 部 門	商工観光課商工振興係	
関連公約	商工業振興策の充実・強化 商工会との連携、意見交換を積極的に実施し、「芽室町商工業振興戦略会議」での議論と具体的方策を進めます。			公約達成 年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 地域社会の発展と地域振興のために、町内商工業者の経営安定化を図るために、商工業者への経営指導や地域振興事業を担っている商工会の運営費を助成する。 国の法改正に伴い、小規模事業者に対する商工会の支援が強化されてきている。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 商工業振興戦略会議を継続開催し、既存店舗、新規開業などへの支援を検討、協議するとともに、小規模事業者への支援策などの必要性を検討する。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・商工会の運営費の助成	内容	・商工会の運営費の助成	内容	・商工会の運営費の助成
事業費計	27,004千円	事業費計	27,004千円	事業費計	27,004千円

2. 向こう3年における事業の概要
町内商工業者への経営指導や地域振興事業を担っている商工会の運営費の助成を継続する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	芽室消費者協会運営支援事業	事業名		所属部門	商工観光課商工振興係
関連公約	消費者の安全安心の確保			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
消費生活相談員のレベルアップを図り、複雑及び高度化する消費者被害に対応し、地域社会における消費者問題への解決力の強化する。また、手口が悪質多様化・巧妙化しており、消費者被害に対応できる消費者協会の役割は大きいことから、会員数の増加も期待できる。	相談人件費・研修旅費・消費者活動に関する経費の一部削減の意識を持ちつつ、これまで同様の取組を継続する。住民意識調査により、安心して消費生活が送れると考えている町民の割合が低いことから次回の調査において、自由記載を設け、町民がどのように考えているかを確認する。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・芽室町消費生活センターの委託 ・芽室消費者協会の運営の助成	内容	・芽室町消費生活センターの委託 ・芽室消費者協会の運営の助成	内容	・芽室町消費生活センターの委託 ・芽室消費者協会の運営の助成
事業費計	7,381千円	事業費計	7,381千円	事業費計	7,381千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
消費生活相談員の資質向上を図り、悪質商法による被害や商品事故の苦情・問い合わせなどの消費生活に関する相談に応じ、消費者被害の救済・未然防止を図る。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	雇用・労働関係相談対応事業	事業名	所属部門	商工観光課商工振興係
関連公約	労働支援体制の整備と後継者対策の実現			公約達成年次 2020年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> ・地域内各産業において人材確保困難な状況である。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> ・企業と求職者のマッチングをし、町内企業の人手不足対策や、芽室町内での就職を希望する人を支援する。 ・芽室町商工会、芽室東工業団地親交会等との連携。 ・ハローワーク移動相談室を実施し、広く周知していく。 ・各産業の人材確保のため、雇用促進住宅の運用を開始する。(R2.8.1～)
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・芽室町ハローワークの継続	内容	・芽室町ハローワークの継続	内容	・芽室町ハローワークの継続
事業費計	5,260千円	事業費計	7,326千円	事業費計	6,326千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
・芽室町ハローワークを継続し、企業と求職者のマッチングを行い、町内企業の人手不足対策や、芽室町内での就職を希望する人を支援する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位		事業名	雇用促進住宅維持管理事業	所属部門	商工観光課商工振興係
関連公約	労働支援体制の整備と後継者対策の実現				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 農業、商業、工業、福祉など、各分野における人手不足、人材不足は顕著であり、各産業の安定経営に影響を及ぼしかねない事態となっている。そんな中、若年者を中心に住宅支援のニーズが高まりをみせている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 令和元年度に取得した旧農試住宅を活用し、町として総合的な労働者住宅対策を講じる。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・雇用促進住宅の維持管理	内容	・雇用促進住宅の維持管理	内容	・雇用促進住宅の維持管理
事業費計	5,935千円	事業費計	3,823千円	事業費計	3,823千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
・雇用促進住宅(令和2年8月供用開始)を維持管理し、総合的な労働者住宅対策を実施する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	町内消費喚起事業	事業名	所属部門	商工観光課商工振興係
関連公約	地域内経済循環	公約達成年次	2020年	

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 住宅新築・リフォーム奨励事業については制度が浸透してきており、申請件数が増加傾向にある。 インターネットショッピング等により、地域内での消費が減少していくことが予想され、地域内(町内)での消費喚起が求められている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> リフォーム等奨励事業について、今後もより使いやすい制度とし、異なる業態についても検討する。 プレミアム商品券は、今後も継続して実施し、町内消費を喚起するとともに地域内経済循環を促進する。 また、第5期芽室町総合計画に記載のとおり、既存事業の継続・見直しも含め、新たな視点での経済循環事業に取り組む。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・住宅リフォーム奨励事業の継続 ・買い物スタンプカード事業の実施 ・プレミアム商品券等の消費喚起事業の実施	内容	・住宅リフォーム奨励事業の継続 ・買い物スタンプカード事業の実施 ・プレミアム商品券等の消費喚起事業の実施	内容	・住宅リフォーム奨励事業の継続 ・買い物スタンプカード事業の実施 ・プレミアム商品券等の消費喚起事業の実施
事業費計	15,415千円	事業費計	15,415千円	事業費計	15,415千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
・住宅リフォーム奨励事業、買い物スタンプカード事業、プレミアム商品券等の実施により、町内での消費喚起に取り組む。 ・第5期総合計画の「新たな視点での経済循環事業」に取り組む。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	めむろ駅前プラザ維持管理事業	事業名	所属部門	商工観光課商工振興係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 平成18年度から指定管理者制度を導入し、より行き届いた施設管理等が行えるようになった。平成19年度に使用料を増額改定し利用回数が減少したが、平成24年度に平成19年度改定以前の額に改正したことで、利用回数は増額改定前の水準に回復している。ここ数年は毎年利用回数が増加している。 平成28年度、開設後18年経過した老朽化する当該施設の修繕計画を策定し、平成29年度より計画に基づいた修繕を実施している。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 修繕計画に基づき修繕を実施するが、管理運営主体である「めむろ一ど管理協議会」の修繕積立金残高が、令和元年度実施の外壁改修工事第2期をもって少額となることから、次期修繕実施の年次の協議が必要となっている。修繕積立金は、令和元年度から増額している。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・めむろ駅前プラザの維持管理	内容	・めむろ駅前プラザの維持管理	内容	・めむろ駅前プラザの維持管理
事業費計	46,921千円	事業費計	46,921千円	事業費計	47,088千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
・施設を維持管理するとともに、今後、大規模修繕が想定されることから、めむろ一ど管理協議会との協議を進め、必要な修繕を行う。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	めむろまちの駅運営支援事業	事業名	所属部門	商工観光課商工振興係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 飲食の提供、各種イベントの実施、物産販売などを実施し、誰でも気軽に立ち寄れる「まちの駅」として、多くの方に利用いただいている。 現在は、新型コロナウイルス感染症の影響により、座席の間隔を開けるなど対応しているが、緊急事態宣言以降、不特定多数の方が利用する場所を避ける方が多く、利用者数は以前より少ない状況になっている。 「まちの駅」内には、町民活動支援センターがあり、今後、中央公民館に移転予定で、センター移転後は「まちの駅」内に観光物産協会が移転する予定となっている。（早くて令和3年10月）	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 観光物産協会が移転するまでは、同様の取組を継続する。また、観光物産協会の移転後は、「休憩の場」の機能を残すため、観光物産協会の運営でまちの駅を継続する。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・まちの駅の運営支援	内容	・観光物産協会によるまちの駅運営に対する支援	内容	・観光物産協会によるまちの駅運営に対する支援
事業費計	6,823千円	事業費計	4,388千円	事業費計	4,388千円

2. 向こう3年における事業の概要
・まちの駅の運営支援を継続する。 ・観光物産協会移転後の運営支援については、事務事業を検討する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	めむろステーションギャラリー等維持管理事業	事業名		所属部門	商工観光課商工振興係
関連公約					公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
芽室の玄関である芽室駅と直結している町内唯一の中核施設であり、対象・意図ともに広げることはいできない。また、ギャラリースペースの有効活用により、多くの町民の利用が見込まれ、駅前周辺の集客増・活性化に繋げることができる。	同様に取組む。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・めむろステーション ギャラリーの維持管理	内容	・めむろステーション ギャラリーの維持管理	内容	・めむろステーション ギャラリーの維持管理
事業費計	2,149千円	事業費計	2,149千円	事業費計	2,149千円

2. 向こう3年における事業の概要
・めむろステーションギャラリーの維持管理

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	障がい者雇用促進事業	事業名	所属部門	商工観光課商工振興係
関連公約	障がい者就労支援体制の強化			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 平成28年度より、地方創生加速化交付金を受け、「まち・ひと・しごと総合戦略事業」として、発達支援システムをベースに農福連携を活用した就労の場の確立や施設等を充実(NPO法人への障がい者雇用促進事業委託等)させ、障がい者の一般就労を促進する取り組みを始めた。 交付金事業としては令和2年度が最終年度(5年目)になることから、今後の事業の進め方について、関係課との協議が必要になる。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> ①障がい者雇用促進事業のうち「人」に関わる部分は、さまざまなケース(福祉的就労→一般就労→福祉的就労)が出てきていることから、保健福祉課に一本化し、きめ細かな支援を行う。 ②企業への対応については、地方版ハローワークを活用し、企業の相談対応を行うとともに、職域開拓については、商工観光課と保健福祉課が連携し、進めていく。 そのため、「障がい者雇用促進事業委託」については、本事業では計上せず、「企業」の部分は地方版ハローワーク、「人」に係る部分は、保健福祉課で実施する。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・保健福祉課へ所管替	内容	・保健福祉課へ所管替	内容	・保健福祉課へ所管替
事業費計	0千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年における事業の概要
・本事務事業は令和3年度から保健福祉課へ所管替えし、きめ細かな支援を行う。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	町中小企業融資事業	事業名	所属部門	商工観光課商工振興係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 事務系の基礎となる金融の円滑化を図り、町中小企業者の育成振興及び経営合理化並びに近代化を促進するため実施した。平成25年度から、資金使途別の融資限度額や利子補給率の範囲を改正するなど事業者が使いやすい制度へと変更した。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 平成25年度から利子補給範囲の返上や資金使途別融資限度額の廃止を行う利用しやすい融資制度に変更した。現在、条例に基づく指定金融機関に融資の原資として預託金は3億円、強調融資は5倍としている。今後は利用件数等が増加した場合は、預託金の増による融資枠の拡大は行わず、強調倍率の拡大による融資枠の増について検討を行う。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・利子補給及び保証料補給	内容	・利子補給及び保証料補給	内容	・利子補給及び保証料補給
事業費計	323,810千円	事業費計	323,518千円	事業費計	322,857千円

2. 向こう3年における事業の概要
・町融資の利子補給及び保証料補給を行う。 ・令和2年度に実施した緊急対策融資(新型コロナウイルス感染症対策)の利子補給についても、令和3年度以降は本事務事業で実施する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調査

事務事業評価単位	企業支援対策事業	事業名	所属部門	商工観光課商工振興係
関連公約	労働支援体制の整備と後継者対策の実現			公約達成年次 2020年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
立地企業の人手不足対策	(1)就職合同説明会参加への助成 企業による新たな労働力市場の開拓を後押しする。 (2)採用担当者向けセミナーの開催 企業による採用能力の向上を後押しする。 (3)地元企業の紹介 立地企業のPRを通して、企業による人材確保を後方支援する。 (4)関係者との意見交換、先進事例調査 立地企業、教育関係者等との意見交換により、ニーズの把握を図り事業展開に役立てる。また、先進事例の情報収集を図る。 ・既に寄せられている意見 地元での合同説明会開催(学校関係者)、企業見学会開催(教育関係者)、企業研究資料の改善(学校関係者)

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・企業における人材確保対策支援	内容	・企業における人材確保対策支援	内容	・企業における人材確保対策支援
事業費計	824千円	事業費計	824千円	事業費計	824千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
・企業の人材確保は重要な課題となっており、企業支援の観点から工業団地立地企業の労働力確保対策を支援する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	企業誘致促進対策事業	事業名	所属部門	商工観光課商工振興係
関連公約				公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 昨年度、奨励金を5社【(株)明治、ヤスダフラインテ(株)、横浜冷凍(株)、清水運送(株)、道栄荷役(株)】に交付している。引き続き企業に奨励制度をPRしていく。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 企業誘致促進のための奨励制度であるが、国の政策の見直しに伴う法改正の動きを見据え、平成29年度に一部改正を行った。近隣自治体の産業振興策や企業における設備投資動向を勘案し、見直しを図っていく。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・東工業団地立地企業への奨励金交付	内容	・東工業団地立地企業への奨励金交付	内容	・東工業団地立地企業への奨励金交付
事業費計	51,060千円	事業費計	15,727千円	事業費計	9,762千円

2. 向こう3年における事業の概要
・芽室東工業団地への誘致企業で工場等の新設又は増設する企業に対し、奨励金や助成金を交付する。 ・設備投資等による立地企業の事業拡大を促す。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	芽室東工業団地造成事業	事業名		所属部門	商工観光課商工振興係
関連公約	新工業団地(第6工業団地)の造成と企業誘致			公約達成年次	2021年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<b>【課題】</b> (1)新工業団地開発事業計画の推進 (2)企業誘致活動の推進 (3)立地企業との情報交換	<b>【解決策】</b> (1)新工業団地開発事業推進に向けて、各種関係法令(都市画法、農振法、農地法等)の調整・協議を関係機関と行うとともに、地権者の協力を得ながら立地希望企業に宅地供給を目指す。 (2)立地条件の優位性から新たに進出希望が寄せられているため、新工業団地の事業実施の推進と連動して、随時情報交換を図る。 (3)立地企業との信頼関係構築のため企業訪問を行い情報交換を図り、各種優遇策等の情報を提供や土地需要に関する情報を収集する。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・新工業団地開発のための調査検討	内容	新工業団地の開発及び造成	内容	・新工業団地開発のための調査検討
事業費計	36,340千円	事業費計	652,682千円	事業費計	1千円

2. 向こう3年における事業の概要
・新工業団地の開発に向けた課題解決や条件整備を進める。 ・速やかな事業展開に備え、現状で実施可能な準備調査等を進める。 ・関係者及び立地希望企業と情報交換を図る。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	東工業団地内公園維持管理事業	事業名		所属部門	商工観光課商工振興係
関連公約				公約達成年次	

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 東工業団地内の環境整備と公共福祉の増進を図るため、公園を設置しており、これを維持管理している。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 同様に取組む。
--	------------------------------------

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・東工業団地内の公園 緑地の維持管理	内容	・東工業団地内の公園 緑地の維持管理	内容	・東工業団地内の公園 緑地の維持管理
事業費計	6,983千円	事業費計	7,767千円	事業費計	6,683千円

2. 向こう3年における事業の概要
・東工業団地内の公園緑地の適正な維持管理を継続し、利用者の利便向上と環境整備を図る。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	東工業団地産業振興センター維持管理事業	事業名		所属部門	商工観光課商工振興係
関連公約					公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 東工業産業振興センターが建設されてから30年近く経過しており、建物の老朽化が進んでいることから計画的に修繕を行い、施設機能を維持することが必要となる。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 同様に取組む。
--	------------------------------------

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・東工業産業振興センターの維持管理	内容	・東工業産業振興センターの維持管理	内容	・東工業産業振興センターの維持管理
事業費計	4,358千円	事業費計	1,573千円	事業費計	1,123千円

2. 向こう3年における事業の概要
・東工業産業振興センターの適正な維持管理を継続し、利用者の利便を図る。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	新嵐山スカイパーク運営支援事業	事業名	新嵐山スカイパーク運営支援事業	所属部門	商工観光課観光物産係
関連公約	新嵐山スカイパークを拠点とした観光基盤の整備			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>「町営」としていたが、景気低迷等による運営費赤字が増加したため、「廃止」を含めて検討したが、最終的には平成14年度から「指定管理者制度」により運営している。</p> <p>新嵐山スカイパーク一帯の施設・整備の老朽化が進み、安全性確保や運営上の問題から段階的な修繕や設備の更新などにより、修繕など施設整備にかかる費用の増加が見込まれる。</p> <p>利用者が求める環境、快適に過ごせる環境の整備を実施することにより、新嵐山一帯の利用者数増加、ひいては観光入込客数の増加につなげることが課題である。</p>	<p>新嵐山スカイパークを再生するために、芽室町の個性を体感できる場づくりを目指した施設整備、官民協働の視点を活かした管理運営を進める。そのために民間事業者との連携によるスカイパーク一帯の資源を活用した新しい魅力づくりに取り組む。令和元年度はサウンディング型市場調査を行い、新嵐山スカイパーク活用計画を策定した。また、令和2年度には指定管理者を公募し、令和3年度から新指定管理期間をスタートさせる(予定)。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新嵐山スカイパーク活用計画の実施</li> <li>・施設の管理運営(指定管理業務委託)</li> <li>・施設及び設備の更新(圧雪車等更新費用の償還)</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新嵐山スカイパーク活用計画の実施</li> <li>・施設の管理運営(指定管理業務委託)</li> <li>・施設及び設備の更新(圧雪車等更新費用の償還)</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新嵐山スカイパーク活用計画の実施</li> <li>・施設の管理運営(指定管理業務委託)</li> <li>・施設及び設備の更新(圧雪車等更新費用の償還)</li> </ul>
事業費計	95,902千円	事業費計	140,451千円	事業費計	463,759千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>新嵐山スカイパーク活用計画のリノベーション・プランに基づいた事業。</p> <p>利用者の安全面を最優先し、施設及び設備の計画的な修繕や更新を行う。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	町観光・特産品普及事業	事業名	イベント用テント購入	所属部門	商工観光課観光物産係
関連公約	独自観光メニュー、体験プログラムの実施／観光・特産品の普及による交流人口増加策			公約達成年次	2021年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 観光資源と特産品の魅力を発信し、町内外に芽室町の良さを知ってもらう。北海道新幹線の開通、道東自動車道の延伸、SNS等の発達、インバウンド対策、また、アウトドアを核とするDMOが立ち上がるなど、常に変化する観光環境をいかに生かしていくかが課題である。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 道央―道東の中間にも位置する十勝平原SAが本町PRの重要拠点となっており、特産品普及効果だけでなく、町への誘客を図る。SNSを活用した「観光の発信」や「特産品購入への誘導」を実施する。農業を核とする地元の人が多く関わりワクワクするサイクルツーリズムを目指しながら、地元の人と観光客とをつなぐニューツーリズムの仕組みを構築する。また、芽室町観光物産協会やサイクルツーリズム協議会との連携、新嵐山のリニューアルの動きへの対応などと連動しながら観光資源と特産品の魅力を発信していく。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・イベント用テント4張購入	内容	・イベント用テント4張購入	内容	・イベント用テント4張購入
事業費計	1,147千円	事業費計	1,147千円	事業費計	1,147千円

2. 向こう3年における事業の概要
各種イベント等で使用している観光テントについて、当初から30年以上経過しており、雨漏り等の経年劣化が激しい状況であることから、令和元年度から5年計画でイベント用テントを更新する。各年度4張り購入予定。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	町観光・特産品普及事業	事業名	サイクルツーリズム推進	所属部門	商工観光課観光物産係
関連公約	独自観光メニュー、体験プログラムの実施／観光・特産品の普及による交流人口増加策			公約達成年次	2021年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
観光資源及び特産品の魅力を発信し、町内外に芽室町の良さを知ってもらう。北海道新幹線の函館開通、道東自動車道の延伸、SNS等の発達、インバウンド対策、また、管内でもアウトドアを核とするDMOが立ち上がるなど、常に変化する観光を取り巻く状況への対応が課題である。	<p>①インバウンドや新幹線の影響⇒管内ではインバウンドを見据えた動きが活発化している。新幹線については札幌延伸を見据えた取り組みを検討する。</p> <p>②道東道⇒道央・道東の中間にも位置する十勝平原SAが本町PRの重要拠点となっており、特産品普及効果だけでなく、町への誘客を図る。</p> <p>③SNS等の発達⇒FB等を活用した「観光の発信」や「特産品購入への誘導」を実施する。</p> <p>④アウトドアDMO⇒農業を核とする地元の人が多く関わりワクワクするサイクルツーリズムを目指しながら、地元の人と観光客とをつなぐニューツーリズムの仕組みを構築する。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・民間事業者によるサイクルツーリズム事業を支援(補助金の交付)	内容	・民間事業者によるサイクルツーリズム事業を支援(補助金の交付)	内容	・民間事業者によるサイクルツーリズム事業を支援(補助金の交付)
事業費計	4,397千円	事業費計	3,200千円	事業費計	3,200千円

2. 向こう3年における事業の概要
「食」・「景観」といった観光資源を効果的に発信し体験する手段としての「サイクルツーリズム」を地域おこし協力隊が中止となって推進してきた。令和3年度以降は、任期を終えた地域おこし協力隊が民間事業者としてサイクルツーリズム事業の担い手となることを想定しており、町は民間事業者によるサイクルツーリズム事業の推進を支援していく。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	芽室町観光物産協会運営支援事業	事業名		所属部門	商工観光課観光物産係
関連公約	観光物産協会に対する支援及び協働による観光物産振興			公約達成年次	2020年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 昭和37年5月に芽室町の観光資源開発を積極的に進め、特色ある観光地として発展させるために芽室町観光物産協会が設立された。平成30年11月以降のふるさと納税受託収入が大きく落ち込み、その対策が課題となっている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 食や景観といった本町の観光資源を生かした観光PRと連動した出展や多様なメディアを活用することによる販路の拡大、ふるさと納税返礼品の開拓等の取組みを支援し、安定した経営状況の実現による観光物産協会の自立を目指す。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・観光物産協会事業への支援(補助金の交付)	内容	・観光物産協会事業への支援(補助金の交付)	内容	・観光物産協会事業への支援(補助金の交付)
事業費計	12,741千円	事業費計	12,194千円	事業費計	12,194千円

2. 向こう3年間における事業の概要
地域資源を活かした観光・物産振興に努め、観光行政を担う芽室町観光物産協会事業への支援を行う。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	発祥の地杯ゲートボール大会開催支援事業	事業名		所属部門	商工観光課観光物産係
関連公約	発祥の地ゲートボールの普及振興			公約達成年次	2020年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 町民有志による大会実行委員会を発足し、当町ならではのおもてなしで大会参加者を歓迎する、誰もが参加可能なオープン大会として全国に「ゲートボール発祥の地＝芽室町」を発信した。昭和62年にはじまった発祥の地杯大会は、平成2年度の参加162チーム・参加者1,040人をピークに徐々に参加チームが減少し、全国的にも高齢層の愛好者数が減少傾向にある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 日本ゲートボール連合を中心に若齢層へのゲートボール普及が推進され、競技としてゲートボールに取り組む10代から30代までの競技人口が増加していることから、若い世代が参加を目指すような競技性を重視した大会運営を構築する。また、それに伴い運営主体となる実行委員会体制の見直しを進める。新型コロナウイルス対策として新しい生活様式を考慮した運営方法を検討する。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・発祥の地杯全国ゲートボール大会の開催	内容	・発祥の地杯全国ゲートボール大会の開催	内容	・発祥の地杯全国ゲートボール大会の開催
事業費計	1,655千円	事業費計	1,655千円	事業費計	1,655千円

2. 向こう3年における事業の概要
より競技性の高い大会とすることでスポーツとしてのゲートボールの魅力を高め、子ども達も出場を目指す大会とする。また、新しい生活様式に対応する開催手法を検討する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	都市景観啓発・普及事業	事業名	都市景観啓・発普及事務	所属部門	建設都市整備課都市建築係
関連公約	公共サインの整備による景観推進 ー 芽室町公共サイン計画に基づき、統一性がありわかりやすい公共サインを整備する			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>全国的な景観への意識の高まりから平成16年度に「景観法」が制定された。</p> <p>平成24年度に都市計画マスタープランと緑の基本計画を策定する中で、多くの町民との議論を行った結果、「景観」が新たなキーワードとして明確になった。</p> <p>老朽化した公共サインの整備による景観推進、統一性がありわかりやすい公共サインを整備する必要がある。屋外広告物についても、老朽化による倒壊、落下の恐れがあるものについては撤去・改修などの適切な措置を行う必要がある。</p>	<p>良好な景観を次世代に継承すると共に、訪れる人の満足度向上を目指す。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・「芽室町公共サイン整備計画」に基づき、公共サインの整備を実施する。	内容	・「芽室町公共サイン整備計画」に基づき、公共サインの整備を実施する。	内容	・「芽室町公共サイン整備計画」に基づき、公共サインの整備を実施する。
事業費計	5,751千円	事業費計	5,061千円	事業費計	5,061千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<p>景観の一つとして重要な「公共サイン」は、町民や来町者にとって、わかりやすさが求められるため、「芽室町公共サイン整備計画」に基づき、本町らしい統一性のあるデザインにより公共サインの整備を実施し、景観及び交通環境の向上を目指す。</p> <p>屋外広告物を適切な点検を行うことにより安全性を確保し、良好な状態を保持するため、設置者及び関係者と連携し、適正な管理を徹底する。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

# 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	公園施設等維持管理事業	事業名	所属部門	建設都市整備課公園緑地係
関連公約				公約達成 年次

## (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>①ピウカ川親水公園の整備は北海道が実施するピウカ川河川改修整備と合わせながら実施するが、北海道のスケジュールに変更が生じたことから、工事の実施時期等について見直します。</p> <p>②平成30年度で芽室公園の柏の大きさを後世に残していくため、診断及び治療は一巡し、令和元年度から職員による目視で実施しています。</p> <p>③公園全般の維持管理体制の見直しの検討を継続します。</p> <p>④遊具施設については消耗部材など推奨交換サイクルを超えたものがあります。</p>	<p>①ピウカ川一帯とした整備は北海道の河川整備に合わせて実施していくが、事業年度が延びるため、今年度2か年目のピウカ川親水公園実施設計については次年度以降へ先送りを検討。事業費が大きいことから、交付金事業等の利用が望ましいため、北海道と協議していきます。</p> <p>②柏の診断、治療のサイクル化した維持管理を行います。</p> <p>③芽室公園、芽室南公園、芽室東公園、あいあい公園以外で、パートナーシップ協定を結んでいない街区公園の民間委託化を検討します。</p> <p>④消耗部材等、劣化状況を定期点検で把握し、遊具の主な消耗部材の推奨交換サイクルを基準に計画化し、長寿命化を図ります。</p>

## (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園維持管理について、町内会等との公共サービスパートナーの拡充</li> <li>ピウカ川親水公園整備に係る北海道と連携</li> <li>目視等による柏の点検</li> <li>遊具施設等の長寿命化</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園維持管理について、町内会等との公共サービスパートナーの拡充</li> <li>ピウカ川親水公園実施設計</li> <li>目視等による柏の点検</li> <li>遊具施設等の長寿命化</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園維持管理について、町内会等との公共サービスパートナーの拡充</li> <li>ピウカ川親水公園整備工事</li> <li>芽室公園噴水施設実施設計</li> <li>目視等による柏の点検</li> <li>遊具施設等の長寿命化</li> </ul>
事業費計	96,285千円	事業費計	98,810千円	事業費計	213,655千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>・ピウカ川一帯とした整備は北海道の河川整備に合わせて実施していくが、当初の予定より事業年度が延びたため、ピウカ川親水公園実施設計については、令和3年度に実施します。</p> <p>・柏の診断、治療のサイクル化した維持管理を行います。</p> <p>・公園施設等の維持管理に関しパートナーシップ協定の拡充を進めていきます。</p> <p>・消耗部材等、劣化状況を定期点検で把握し、遊具の主な消耗部材の推奨交換サイクルを基準に計画化し、長寿命化を図ります。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	花菖蒲園維持管理事業	事業名	所属部門	建設都市整備課公園緑地係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>平成28年度の災害によって、大幅に菖蒲の種類が消滅し、平成29年度から3箇年で76種の株を購入し、現在446種類まで復旧しました。</p> <p>株の移植・植栽を行い、施肥・中耕・草取等により維持管理を行っていますが、宿根草であるため、特に、厳寒期に入ってから、降雪がなく土壌の凍結がかなり深くなったことにより、株が傷み、消滅する品種も見られます。</p> <p>昨年度、直営で管理している花菖蒲園の維持管理の委託について、シニアワークセンターと維持管理委託の可否について協議しましたが、品質の維持に責任がとれないことと、人員の確保が難しいため、受託することはできないと断られました。</p>	<p>株の購入には、仕入れ先の状況によって、計画どおり進まないため、今後においては、現存する花菖蒲の株を増やす方向で進めていきます。</p> <p>民間委託化については、他社を含め継続して検討していきます。</p> <p>来園者が利用しやすいユニバーサルデザイン化の整備計画を進めます。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圃場の維持管理</li> <li>・園路、四阿(あずまや)施設の整備計画について検討</li> <li>・維持管理等の民間委託化の検討</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園路の整備工事</li> <li>・圃場の維持管理</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四阿(あずまや)の整備工事</li> <li>・圃場の維持管理</li> </ul>
事業費計	2,398千円	事業費計	8,525千円	事業費計	7,398千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・イリスフェスタ入園者を対象にアンケートを行い花菖蒲園の今後の整備について計画します。</li> <li>・花菖蒲の育成のため、適切な維持管理を実施します。</li> <li>・花菖蒲園維持管理の民間委託化を検討します。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	公園管理事務所維持管理事業	事業名	所属部門	建設都市整備課公園緑地係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 町内公園の維持管理を行う重要な拠点であるため、今後においても必要な施設であります。 車両管理センターの移転時期にあわせて、公園管理事務所も移転することから、移転先について検討します。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 公園管理事務所は車両管理センターと同時に移転することで調整が図られているが、移転先については、花菖蒲園西側の町有地及び芽室公園内で元公園管理事務所(現在、シニアワークセンター、生活環境係休憩所)の東側の2箇所を候補地として検討します。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・移転先の検討	内容		内容	
事業費計	297千円	事業費計	297千円	事業費計	297千円

2. 向こう3年における事業の概要
公園管理事務所は車両管理センターと同時に移転することで調整していますが、移転先については、芽室公園内、または隣接する場所を候補地とします。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	郊外地道路新設改良事業	事業名	所属 部門	建設都市整備課建設係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 高度経済成長期に建設された道路の老朽化が町内で著しく進んでいることから、改良・修繕共に費用面において課題がある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 令和元年度に策定した茅室町道路整備規準を基に、各整備路線の実態に沿った整備を実施する。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・郊外地道路の整備工事(8路線) ・道路整備の実施設計委託	内容	・郊外地道路の整備工事(10路線) ・道路整備の実施設計委託	内容	・郊外地道路の整備工事(9路線) ・道路整備の実施設計委託
事業費計	197,485千円	事業費計	237,460千円	事業費計	185,485千円

2. 向こう3年における事業の概要
道路整備5カ年計画及び道路整備評価基準に基づき、路線ごとの優先度を設定し、道路整備を計画している。 2019年度に道路整備基準の見直しを実施しており、2020年度からは新基準での道路整備を実施している。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	市街地道路新設改良事業	事業名	所属部門	建設都市整備課建設係
関連公約				公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 高度経済成長期に建設された道路の老朽化が町内で著しく進んでいることから、改良・修繕共に費用面において課題がある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 令和元年度に策定した茅室町道路整備規準を基に、各整備路線の実態に沿った整備を実施する。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・市街地の道路整備工事(7路線) ・道路整備の実施設計委託	内容	・市街地の道路整備工事(6路線) ・道路整備の実施設計委託	内容	・市街地の道路整備工事(5路線) ・道路整備の実施設計委託
事業費計	186,150千円	事業費計	198,150千円	事業費計	155,150千円

2. 向こう3年における事業の概要
道路整備5カ年計画及び道路整備評価基準に基づき、路線ごとの優先度を設定し、道路整備を計画している。 2019年度に道路整備基準の見直しを実施しており、2020年度からは新基準での道路整備を実施している。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	橋りょう長寿命化事業	事業名	所属部門	建設都市整備課建設係
関連公約	橋りょうの長寿命化の推進			公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 社会資本整備総合交付金(国庫交付金)が要望額どおりに交付されないことから、事業の進捗に影響がでている。修繕が必要な橋りょう数が多いことから、財源の確保が課題となっている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 令和元年度から令和5年度までの期間で工事を実施している芽室大橋については、国土強靱化計画の一環である大規模修繕事業で国庫補助金を確保する。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・橋りょう修繕工事 ・橋りょう近接目視点検	内容	・橋りょう修繕工事 ・橋りょう近接目視点検	内容	・橋りょう修繕工事 ・橋りょう近接目視点検
事業費計	102,850千円	事業費計	108,650千円	事業費計	96,050千円

2. 向こう3年における事業の概要
2019年度に策定した「芽室町橋りょう長寿命化計画」に基づき、工事及び点検を実施する。 2019年度から着工した「芽室大橋」については、2023年度の完成を目指し、修繕工事を実施していく計画である。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	車両事務所施設維持管理事業	事業名	車両事務所施設維持管理事業	所属部門	建設都市整備課土木維持係
関連公約	車両センターの移転場所を検討し、方向性を確定後速やかな移転改築を目指します。また、センターの跡地利用については子育てや人口対策なども検討し有効な活用方法を決定します。			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 昭和46年建築の現車両管理センターは、各施設共に老朽化が進んでおり、また、建築基準法の新耐震基準を満たしていないことから、早期の移転改築が必要である。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 老朽化している車両管理センターの移転改築に向け、スケジュールを整理し、早期の移転改築を推進する。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・車両管理センター移転改築に向けた推進スケジュール決定	内容	・車両管理センター移転改築推進	内容	・車両管理センター移転改築推進
事業費計	1,561千円	事業費計	1,197千円	事業費計	1,561千円

2. 向こう3年における事業の概要
・老朽化している車両管理センターの移転改築について、2021年度に推進スケジュールを決定し、2022年度及び2023年度は決定したスケジュールに基づき、移転改築を推進する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	町道・歩道・駐車場等維持管理事業	事業名	道路維持費・街路維持費	所属部門	建設都市整備課土木維持係
関連公約				公約達成年次	

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 平成27年から道路施設維持管理業務を民間委託し、道路及び河川のパトロールの強化、円滑な道路交通網の確保及び河川環境保全の向上を目指している。本委託業務を実施してから5年が経過し、その間に受託業者と意見交換や情報共有を行ない、業務内容の追加、見直しを実施したことから、業務内における工種については概ね確定したものと考える。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 道路施設維持管理業務内容(工種)が概ね確定したことから、今後は継続的な業務を実施するため、受託業者と密に打合せや定例会を開催し、業務内容を精査することで道路維持管理の徹底化を行い、道路利用者など第三者被害防止と円滑な道路交通網の確保を図る。 また、経年劣化に伴う公共土木施設の破損が著しいことから、H30に策定した道路マスタープランに基づく「道路整備規準」により、整備延長の推進とコスト縮減の観点から効率的かつ安全性に配慮した整備手法を検討し、維持修繕計画を立てる。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路オーバーレイ工事実施</li> <li>・道路施設維持管理業務委託実施</li> <li>・道路区画線塗装業務委託実施</li> <li>・道路清掃作業委託実施</li> <li>・道路付属施設点検委託実施</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路オーバーレイ工事実施</li> <li>・道路施設維持管理業務委託実施</li> <li>・道路区画線塗装業務委託実施</li> <li>・道路清掃作業委託実施</li> <li>・道路付属施設点検委託実施</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路オーバーレイ工事実施</li> <li>・道路施設維持管理業務委託実施</li> <li>・道路区画線塗装業務委託実施</li> <li>・道路清掃作業委託実施</li> <li>・道路付属施設点検委託実施</li> </ul>
事業費計	177,096千円	事業費計	178,348千円	事業費計	182,768千円

2. 向こう3年における事業の概要
道路の経年劣化による老朽化に対し、路面の性能回復を目的としたオーバーレイ工法による修繕の他、道路施設維持管理業務の拡大を図り、事故防止等の道路交通網の安全を確保し、計画的な維持修繕を実施する。また、道路附属施設の老朽化が進行している状況から、2021年度から4ヵ年で市街地全域の点検を行い、異常箇所の発見、補修や交換など適切に措置することを目的に道路付属施設点検委託を実施する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	町道・歩道・駐車場等除排雪事業	事業名	町道・歩道・駐車場等除排雪事業	所属部門	建設都市整備課土木維持係
関連公約	冬期間の安全安心な交通環境確保のため、除雪機械の充実と効率的な作業体制の構築、除雪方法の検討を進めます。			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 冬期間における町道の交通確保のためには、効率的・効果的な除排雪を行うことが必要である。そのため、除排雪計画を策定し、迅速な雪処理を行っている。しかし、除雪に対する住民ニーズは多様化・複雑化し、対応が求められている。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 住民ニーズの多様化・複雑化に対応した、持続可能な除排雪体制の構築を進める。 また、効率的・効果的な除排雪を目的とした、ICT(情報通信技術)導入の検討を進める。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>町道通行車両及び歩行者の安全を確保するため除排雪を実施</li> <li>除雪車両の維持管理</li> <li>老朽化車両の更新</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>町道通行車両及び歩行者の安全を確保するため除排雪を実施</li> <li>除雪車両の維持管理</li> <li>老朽化車両の更新</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>町道通行車両及び歩行者の安全を確保するため除排雪を実施</li> <li>除雪車両の維持管理</li> <li>老朽化車両の更新</li> </ul>
事業費計	96,815千円	事業費計	98,794千円	事業費計	110,245千円

2. 向こう3年における事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>町道の通行・安全を確保するため除排雪作業を実施する。</li> <li>除排雪作業及び天候状況等による緊急出動に備え、除雪車両の維持管理を行う。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	街灯維持管理事業	事業名	道路維持費・街路維持費	所属部門	建設都市整備課土木維持係
関連公約				公約達成年次	

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>照明灯は年々老朽化していることから年次計画により、省エネや長寿命化を図るためLEDへの改築工事を行い、灯具の電柱添架により事業費の軽減を図る。また、ランプの球切れの際には省エネ効果の高いセラミック電球や長寿命化ナトリウム電球に交換するとともに、倒壊等の恐れのある照明柱は速やかに撤去し、第三者被害防止の措置を行い、電柱添架により設置する。</p>	<p>今後においても年次計画により緊急性の高い路線から省エネや長寿命化を図るためLEDへの改築工事を行う。その際には、電柱への添架等により事業費の軽減を図る。また、倒壊等の恐れのある照明柱は速やかに撤去し、第三者被害防止の措置を行い、安全性を向上させる。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街灯電気料</li> <li>・街灯修繕費</li> <li>・街灯改築工事</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街灯電気料</li> <li>・街灯修繕費</li> <li>・街灯改築工事</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街灯電気料</li> <li>・街灯修繕費</li> <li>・街灯改築工事</li> </ul>
事業費計	74,864千円	事業費計	77,274千円	事業費計	77,274千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>今後においても照明灯点検を行い、玉切れ等が確認された場合は、道路利用者の安全性の観点から早期に修繕を行うとともに、電球等についても長寿命化が図られるものへと更新する。また、町道・歩道・駐車場等維持管理事業において2021年度より4ヵ年計画で実施する「道路付属施設点検」の結果に基づき、改築更新工事を推進し老朽化に伴う照明柱の倒壊等の事故防止と長寿命化(LED化)を図る。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位		事業名	簡易水道事業地方公営企業法適化事務	所属部門	水道課水道庶務係	
関連公約	上下水道事業の健全経営				公約達成年次	継続

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 総務省より、簡易水道事業の公営企業会計への移行スケジュールが示された(期限:令和6年4月)。 現在、簡易水道事業は特別会計として経営されており、固定資産(減価償却費)の把握がされていない状況である。また、歳入不足を一般会計からの繰入金により補填しており、法適用となれば、今以上の繰り入れがなければ、赤字事業となることは明白である。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> ・固定資産の把握を進めるとともに、公営企業会計へ移行した際の繰入額算定を行う。 ・上記算定結果をもとに、会計移行の可否、手法(統合・単独)等について検討する。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・固定資産調査 ・会計移行の可否、手法等の検討	内容	・固定資産調査 ・会計移行の可否、手法等の検討	内容	・固定資産調査 ・会計移行の可否、手法等の検討
事業費計	2,322千円	事業費計	73千円	事業費計	20千円

2. 向こう3年における事業の概要
簡易水道特別会計の地方公営企業法適用への移行可否、手法等の検討

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	簡易水道(上美生・美生・河北)施設維持管理事業	事業名		所属部門	水道課水道工務係
関連公約	水道関連施設の老朽化対策			公約達成年次	継続事業

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 上美生簡易水道、美生簡易水道、河北簡易水道の3簡易水道が供用開始され、30年以上が経過しており、老朽化が課題となっている。また既存資料についても紙ベースでの保存であり、今後の維持管理に支障がでる恐れがある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 長期にわたり施設を利用できるよう点検や整備を行い、既存施設を運用しながら修理や補強を行うことが必要となる。 今後も継続的に維持管理できるよう、既存施設の台帳整備を実施する。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・水道施設の維持管理 ・管路情報システム整備	内容	・水道施設の維持管理	内容	・水道施設の維持管理
事業費計	44,545千円	事業費計	31,875千円	事業費計	31,875千円

2. 向こう3年における事業の概要
・計画的な点検や迅速な修理を実施し、適切な維持管理に努めます。 ・継続的な維持管理を行えるよう管路情報システムを整備します。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	簡易水道配水本管等整備事業	事業名	所属部門	水道課水道工務係
関連公約	水道関連施設の老朽化対策			公約達成年次 継続事業

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 上美生簡易水道、美生簡易水道、河北簡易水道の3簡易水道が供用開始され、30年以上が経過しており、今後漏水量の増加が懸念される。河北簡易水道においては、道営営農用水事業河北地区との合併施工で送配水管及び重要路線の布設換えを計画している。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 河北簡易水道においては、引き続き道営事業との合併施工にて配水本管の布設換えを実施し、既設給水管については町で切換工事を実施する。上美生簡易水道区域においては、耐用年数を超過している管路の布設換えを実施する。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・上美生配水管布設換工事 ・公道部給水工事 ・河北簡易水道給水管切換工事	内容	・公道部給水工事 ・河北簡易水道給水管切換工事	内容	・公道部給水工事 ・河北簡易水道給水管切換工事
事業費計	90,903千円	事業費計	4,949千円	事業費計	4,949千円

2. 向こう3年における事業の概要
・上美生簡易水道において布設後40年以上経過している配水管1.9kmの布設換を実施します。 ・新規に給水装置を設置する箇所について、公道部分の給水工事を実施します。 ・河北簡易水道再整備として実施している配水本管路の布設換えに伴い、給水管切換工事を実施します。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	簡易水道施設整備事業	事業名	所属部門	水道課水道工務係
関連公約	水道関連施設の老朽化対策			公約達成年次 継続事業

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 上美生簡易水道、美生簡易水道、河北簡易水道の3簡易水道が供用開始され、30年以上が経過しており、老朽化が課題となっている。 河北簡易水道については、夏場の水量不足や施設の老朽化を解消するため、平成26年度より道営営農用水事業河北地区との合併施工にて再整備を実施している。また上美生簡易水道については、配水池容量が少ないため、漏水等が発生した場合、断水等のリスクが高い状態である。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 河北簡易水道においては、引き続き道営事業との合併施工にて再整備を実施していく。また上美生簡易水道においては、配水池容量の見直しを行い、新築での更新を行う。 他の既存施設についても、今後老朽化が進んでいくことから事業の内容、緊急性など優先度を見極め計画的な更新を実施していく。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・河北簡易水道再整備(営農用水事業負担金) ・上美生浄水場建設工事 ・水道未普及区域現況調査	内容	・河北簡易水道再整備(営農用水事業負担金) ・既存機器更新	内容	・河北簡易水道再整備(営農用水事業負担金) ・既存機器更新
事業費計	457,829千円	事業費計	406,997千円	事業費計	50,000千円

2. 向こう3年における事業の概要
・河北簡易水道は配水流量増加や施設の老朽化対策とし、道営営農用水事業との合併施工により再整備を実施します。 ・上美生簡易水道は、漏水時の水量確保や施設の老朽化対策として新設にて浄水場を更新します。 ・既存施設や機器についても、計画的な更新を進めていきます。 ・水道未普及区域の現況を調査し、今後の整備手法について検討します。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	配水管及び給水管維持管理事業	事業名	所属部門	水道課水道工務係
関連公約	水道関連施設の老朽化対策			公約達成年次 継続事業

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 上水道区域内の水道管は2019年度末時点で約354km埋設されていますが、竣工図面は紙データのみでの保存となっており、緊急時の対応や今後の維持管理に支障がでることが予想される。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 紙図面等を電子化にすることで、いつ誰でも緊急対応できるよう台帳整備を実施する。また2018年12月の水道法改正により2022年10月までに台帳整備が義務化となっている。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・配水管路の維持管理 ・管路情報システム整備 ・公道部給水工事	内容	・配水管路の維持管理 ・管路情報システム整備 ・公道部給水工事	内容	・配水管路の維持管理 ・公道部給水工事
事業費計	24,716千円	事業費計	21,647千円	事業費計	16,490千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
・配水流量の監視や迅速な修繕を行い、適切な維持管理に努めます。 ・継続的な維持管理を行えるよう管路情報システムを整備します。 ・新規に給水装置を設置する箇所について、公道部分の給水工事を実施します。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	上水道(第6期)拡張事業	事業名	所属 部門	水道課水道工務係	
関連公約	水道関連施設の老朽化対策			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 水道未普及区域解消のため道営営農用水事業雄馬別第2地区との合併施工により事業を実施している。2018年度より一部区域に通水開始した。また芽室浄水場については、建設より40年以上経過しており、老朽化や耐震不足が課題となっている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 水道未普及事業については、2020年度までに配水本管を整備し、全区域に通水開始を完了させる計画である。また芽室浄水場については、長期的に利用できるよう耐震補強を実施する。 他の既存施設についても、今後老朽化が進んでいくことから、事業の内容、緊急性など優先度を見極め計画的な更新を実施していく。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・既設機器更新	内容	・既設機器更新	内容	・既設機器更新
事業費計	31,480千円	事業費計	25,244千円	事業費計	48,775千円

2. 向こう3年における事業の概要
・既設機器の更新を計画的に進めていきます。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	下水道維持管理事業	事業名	下水道維持管理事業	所属部門	水道課下水道工務係
関連公約	水道関連施設の老朽化対策			公約達成年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 雨水管及び污水管においては概ね完成しており、今後は新設事業から老朽化が進んでいるポンプ場施設や管路施設の維持管理及び改築更新にかかる長寿命化事業に移行していく。 維持管理に係るハード整備については、下水道建設事業により交付金を活用し順次整備を進めているが、交付金の内示額減少などにより計画的な整備が進まない現状がある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 重要な設備などにおいては引き続き交付金を活用し順次整備を実施するが、優先度の低いものや簡易的な修繕の対応が可能なものは、状態が悪化する前に単独費において速やかな修繕を施し、施設の長寿命化を図りつつ、持続可能な施設運営を目指す。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・下水道施設(管路及びポンプ場他)の適切な維持管理	内容	・下水道施設(管路及びポンプ場他)の適切な維持管理	内容	・下水道施設(管路及びポンプ場他)の適切な維持管理
事業費計	81,729千円	事業費計	76,807千円	事業費計	81,244千円

2. 向こう3年における事業の概要
・河川や公共水域の汚濁防止及び水質保全と水害による被害防止のため、約150kmの雨污水管きよと第1・第2污水中継ポンプ場・西工雨水ポンプ場・18箇所の雨水樋門・樋管の適切な維持管理の実施。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	下水道建設事業	事業名	下水道建設事業	所属部門	水道課下水道工務係
関連公約	水道関連施設の老朽化対策			公約達成年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 下水道の重要施設として第1・第2汚水中継ポンプ場及び西工雨水ポンプ場の長寿命化対策として、国の社会資本整備総合交付金を活用し下水道ストックマネジメント計画に基づき、緊急性や重要性などの優先度を検討し事業を実施している。 しかし、近年では要望額に対し満額配当とならないケースが続いており、計画通りの事業実施に対し調整が必要となっている。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 今後も国の交付金を活用し事業を実施するが、交付金配当額が減少していることも踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を随時見直し、これをストックマネジメント計画に反映させ、また、交付金の事業調整などに柔軟に対応し、計画に基づいた事業実施を図る。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・ストックマネジメント計画に基づき、各ポンプ場の計画的な機器の更新を実施	内容	・ストックマネジメント計画に基づき、各ポンプ場の計画的な機器の更新を実施	内容	・ストックマネジメント計画に基づき、各ポンプ場の計画的な機器の更新を実施
事業費計	71,160千円	事業費計	112,160千円	事業費計	120,360千円

2. 向こう3年における事業の概要
・河川や公共水域の汚濁防止及び水質保全と水害による被害防止のため、芽室町下水道ストックマネジメント計画に基づき、各ポンプ場の計画的な機器の更新を実施。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	浄化槽維持管理事業	事業名	浄化槽維持管理事業	所属部門	水道課下水道工務係
関連公約	水道関連施設の老朽化対策			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 集落排水施設が昭和53年度から供用開始され、また、個別合併浄化槽が平成6年度から設置されたことから、当該施設に係る維持管理事業を実施している。 集落排水施設は、供用開始から40年が経過しており、耐震不足や老朽化が課題となっている。 個別合併浄化槽は、基数の増加による維持管理費用の増加や古い施設で設置開始から約25年が経過している施設があることから、今後の改築更新などが課題と考える。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 集落排水施設は、平成31年度より国の交付金を活用し4カ年計画で施設の改築更新を実施する。これにより、耐震不足や老朽化対策が解消されと考える。 個別合併浄化槽は、農村部の汚水処理施設として今後も整備を続けるため、維持管理においても引き続き継続して実施する。 しかし、今後も増大する維持費用に対し、財源として徴収する浄化槽使用料の見直しなども視野に入れ計画的な維持管理を実施する。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・上美生集落排水処理場及び個別合併処理浄化槽の適切な維持管理を実施	内容	・上美生集落排水処理場及び個別合併処理浄化槽の適切な維持管理を実施	内容	・上美生集落排水処理場及び個別合併処理浄化槽の適切な維持管理を実施
事業費計	77,628千円	事業費計	81,075千円	事業費計	80,582千円

2. 向こう3年における事業の概要
・農村部の生活排水の浄化を行い水質向上を図るため、上美生集落排水施設及び個別合併処理浄化槽が正常に機能するための適切な維持管理を実施。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	個別合併処理浄化槽新設事業	事業名	個別合併処理浄化槽新設事業	所属部門	水道課下水道工務係
関連公約	水道関連施設の老朽化対策			公約達成年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 個別合併浄化槽は、公共下水道区域及び集落排水区域以外の農村部全区域を対象とした汚水処理として、平成6年度より事業を開始。 事業開始当時は農村地域の生活環境向上や農村部花嫁対策などを目的として開始したが、現在は農業者の世帯分離や町外からの移住者などを対象に事業を実施しており、令和元年度末時点では、760基の浄化槽を設置している。 今後は、増え続ける浄化槽の維持管理費用や改築更新費用などを計画的に実施するため、現在の基本計画への反映や浄化槽使用料の改定などを検討する必要がある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 当該事業は、公共下水道区域及び集落排水区域以外の農村部全区域を対象とした汚水処理として、今後も継続し実施する。 また、既存の浄化槽の改築更新など踏まえ、現在の「芽室町合併処理浄化槽基本計画(H30～H34)」の2期目の計画策定に反映できるよう検討を進める。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・基本計画に基づき、16基の浄化槽を設置	内容	・基本計画に基づき、7基の浄化槽を設置	内容	・基本計画に基づき、7基の浄化槽を設置
事業費計	52,250千円	事業費計	22,700千円	事業費計	22,700千円

2. 向こう3年における事業の概要
・芽室町合併処理浄化槽基本計画に基づき、申込者に対して個別合併処理浄化槽の整備を順次実施。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	上美生集落排水施設建設事業	事業名	上美生集落排水施設建設事業	所属部門	水道課下水道工務係
関連公約	水道関連施設の老朽化対策			公約達成年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 上美生集落排水処理施設は、S53供用開始から40年経過しており、各施設の経年劣化が著しく、耐震性も確保されていないことから、施設を適切かつ安全に運営するためにも、計画的な事業の実施が必要となる。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 国の農山漁村地域整備交付金を活用し、2018年度に事業採択を受け、2019年度から2022年度までの4力年で事業を実施する。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・新処理施設(浄化槽)の建設を実施	内容	・旧処理施設の解体、新処理施設の外構を実施	内容	
事業費計	92,160千円	事業費計	71,040千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
・処理施設を適切かつ安全に運営するため、2019年度から2022年度までの4か年で処理施設の建て替えを実施。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	病院事業会計負担金補助及び出資	事業名		所属部門	公立芽室病院庶務係
関連公約	公立芽室病院の経営安定化			公約達成年次	3年以内

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 病院を運営するうえで、医業による収入と一般会計からの繰入金を受けながら事業を展開するところであるが、医業を取り巻く状況が大変厳しくなっている状況から赤字経営が続いている。自治体病院の使命は地域住民の医療を確保し、住民の健康維持のため公衆衛生活動等を行う機関であり、住民福祉の増進に資するためのものであるため必要最低限の繰入金は必要である。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> コンサルタントの導入やアクションプランを実施しながら、病院収益の改善、職員の意識改革、町の病院として必要な医療を明確にし、経営安定化を目指す。 現金不足による銀行からの借入については、令和元年度の追加繰入(2億円)により5千万円まで圧縮し、資金不足の解消を令和2年度に目論んでいたが、新型コロナウイルス感染症を主因とし、患者数は減少していることにより、医業収入の減収が続いている。コロナ禍ではあるが、各科の目標設定や訪問診療等により収入の確保を行っていく。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・経営安定化への取組(コンサルタント) ・新改革プラン作成 ・繰入金の整理	内容	・経営安定化への取組 ・改革プランとの整合性とアクションプラン ・電子カルテ更新 ・繰入金の整理	内容	・経営安定化への取組 ・改革プランとの整合性とアクションプラン ・繰入金の整理
事業費計	483,722千円	事業費計	539,046千円	事業費計	448,197千円

2. 向こう3年における事業の概要
自治体病院の使命として地域住民の医療の確保、住民の健康維持のための公衆衛生活動等を行うため、必要最低限の繰入金が必要である。繰入の基準は総務省で示されている部分とその基準を持ってしても充てることが困難な経費については、一般会計からの負担も認められていることから、経営安定化を含め必要な資金確保を行うものである。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	職員会館維持管理事業	事業名	所属部門	公立芽室病院庶務係
関連公約	公立芽室病院経営の安定化			公約達成年次 2021年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 出張医の宿泊場所や、院内保育所としても利用している施設であるため、施設の維持は不可欠であるが、老朽化が課題である。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 今後も出張医・研修医・学生の宿泊場所としての利用や院内保育所の利用を継続するが、老朽化した会館の今後のあり方について考えをまとめる予定である。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・院内保育の移転先検討 ・出張医等の宿泊場所の確保。	内容	・院内保育の移転先検討 ・出張医等の宿泊場所の確保。	内容	・院内保育の移転先検討 ・出張医等の宿泊場所の確保。
事業費計	0千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年における事業の概要
老朽化による取り壊し等を見据え、職員会館の役割である、出張医・研修医・医学生等の宿泊場所の確保及び院内保育の場の確保を検討。 現在は、コロナ対応した職員(希望者のみ)の宿泊場所としての役割も備えている。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	医師住宅医事管理事業	事業名	所属部門	公立芽室病院庶務係
関連公約	公立芽室病院経営の安定化			公約達成年次 2021年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 病院周りの医師住宅は全戸入居済み 課題となるのが錦町にある2戸であり、今後の医師数や診療科のあり方によっては、町に所管替も考える。 医師住宅が足りなくなった場合には、医師の家族数によりアパート等の借上の考えもある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 改革に伴い常勤医師数もはっきりしてくることから、医師住宅の所有数も見えてくる。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・医師住宅の整備 ・医師数に基づいた医師住宅の整理。 ・空いている住宅の町移管等を検討	内容	・医師住宅の整備 ・医師数に基づいた医師住宅の整理。 ・空いている住宅の町移管等を検討	内容	・医師住宅の整備 ・医師数に基づいた医師住宅の整理。
事業費計	0千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年における事業の概要
医師住宅として 個宅6戸・集合住宅1棟4戸を保有。 公立芽室病院の役割を明確にし、必要な医師数を確認しながら、医師住宅を整理していく。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	小学校施設維持管理事業	事業名	小学校改修事業	所属部門	学校教育課総務係
関連公約	教育環境の整備・充実			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>平成21年度の芽室小学校地震補強工事の実施により、町内小学校の耐震化率が100%となった。</p> <p>環境教育や新エネルギービジョン推進のため、平成23年度から太陽光発電パネルの設置に取り組んでいるほか、児童の生活スタイルの変化から、トイレ洋式化を行った。</p> <p>現状の各学校施設は老朽化が進んでいるため、令和元年度に学校施設等長寿命化計画を策定したことから、学校施設の長寿命化に向けた効率的な工事計画を検討する。</p> <p>また、多様な児童・生徒が学校で安全に日常生活を過ごせるようバリアフリー化や、暑さ対策として空調設備を設置するなど、学習環境の改善が必要。</p>	<p>2020年度は芽室小学校体育館等改修工事を予定しており、上美生小学校においては暖房の地下タンク埋設配管布設替工事を実施し、各学校施設の長寿命化に向けて効率的な工事を行う。また、小学校全体として情報通信ネットワーク環境整備工事を予定している。</p> <p>2021年度は、芽室小学校校舎非常口設置工事や各学校の受電設備の一部改修工事を検討する。2022年度は芽室小学校のボイラー更新並びに上美生小学校の地下タンク改修等を計画している。</p> <p>また、各学校普通教室等の空調設備の設置に向けて検討を進めていく。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芽室小校舎非常口設置工事</li> <li>・芽室小受電設備改修工事</li> <li>・上美生小受電設備改修工事</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芽室小ボイラー更新工事</li> <li>・上美生小地下燃料タンク改修工事</li> <li>・芽室南小カーペット張替工事</li> <li>・芽室南小給水加圧ポンプ更新工事</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芽室小暖房用熱交換機更新工事</li> <li>・上美生小煙突用断熱材除去新設工事</li> <li>・芽室南小受電設備改修工事</li> <li>・全小学校普通教室エアコン設置工事</li> </ul>
事業費計	10,483千円	事業費計	37,077千円	事業費計	315,061千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>計画的な改修工事や修繕等を行うことにより、学校施設の長寿命化を図り、児童の安全安心な学習環境を確保する。</p> <p>また、災害時の地域の応急避難場所として、学校施設の機能充実を図る。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	小学校施設維持管理事業	事業名	施設維持管理事業	所属部門	学校教育課総務係
関連公約	教育環境の整備・充実			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>平成21年度の芽室小学校地震補強工事の実施により、町内小学校の耐震化率が100%となった。</p> <p>環境教育や新エネルギービジョン推進のため、平成23年度から太陽光発電パネルの設置に取り組んでいるほか、児童の生活スタイルの変化から、トイレ洋式化を行った。</p> <p>現状の各学校施設は老朽化が進んでいるため、令和元年度に学校施設等長寿命化計画を策定したことから、学校施設の長寿命化に向けた効率的な工事計画を検討する。</p> <p>また、多様な児童・生徒が学校で安全に日常生活を過ごせるようバリアフリー化や、暑さ対策として空調設備を設置するなど、学習環境の改善が必要。</p>	<p>2020年度は芽室小学校体育館等改修工事を予定しており、上美生小学校においては暖房の地下タンク埋設配管布設替工事を実施し、各学校施設の長寿命化に向けて効率的な工事を行う。また、小学校全体として情報通信ネットワーク環境整備工事を予定している。</p> <p>2021年度は、芽室小学校校舎非常口設置工事や各学校の受電設備の一部改修工事を検討する。2022年度は芽室小学校のボイラー更新並びに上美生小学校の地下タンク改修等を計画している。</p> <p>また、各学校普通教室等の空調設備の設置に向けて検討を進めていく。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	学校施設や備品の老朽箇所や故障箇所を適切に把握し、適宜、修繕等を行う。	内容	学校施設や備品の老朽箇所や故障箇所を適切に把握し、適宜、修繕等を行う。	内容	学校施設や備品の老朽箇所や故障箇所を適切に把握し、適宜、修繕等を行う。
事業費計	75,949千円	事業費計	81,745千円	事業費計	78,013千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>計画的な改修工事や修繕等を行うことにより、学校施設の長寿命化を図り、児童の安全安心な学習環境を確保する。</p> <p>また、災害時の地域の応急避難場所として、学校施設の機能充実を図る。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	中学校施設維持管理事業	事業名	中学校改修事業	所属部門	学校教育課総務係
関連公約	教育環境の整備・充実			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>平成18年度の芽室中学校地震補強工事の実施により、町内中学校の耐震化率が100%となった。</p> <p>環境教育や新エネルギービジョン推進のため、平成21年度から太陽光発電パネルの設置に取り組んでいるほか、生徒の生活スタイルの変化から、トイレ洋式化を行った。</p> <p>現状の各学校施設は老朽化が進んでいるため、令和元年度に学校施設等長寿命化計画を策定したことから、学校施設の長寿命化に向けた効率的な工事計画を検討する。</p> <p>また、多様な児童・生徒が学校で安全に日常生活を過ごせるようバリアフリー化や、暑さ対策としての空調設備を設置するなど、学習環境の改善が必要。</p>	<p>2020年度には上美生中学校のボイラー更新工事及び中学校の情報通信ネットワーク環境整備工事を予定している。</p> <p>2021年度は芽室西中学校については、校舎・体育館を併せた外壁等の外部改修及び内部改修の2か年改修を予定しており、地方債事業又は交付金事業で取り進めるべきか検討する。</p> <p>2022年度は芽室中学校における屋外トイレの更新工事並びに校舎煙突の断熱材除去新設工事を計画している。</p> <p>また、各学校の空調設備の設置に向けて検討を進めていく。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・芽室西中学校舎、体育館壁等改修工事 (屋上防水改修含)	内容	・芽室中煙突用断熱材除去新設工事 ・芽室西中学校舎、体育館内部改修	内容	・上美生中受電設備改修工事 ・全中学校普通教室エアコン設置工事
事業費計	222,486千円	事業費計	120,808千円	事業費計	231,112千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>計画的な改修工事や修繕等を行うことにより、学校施設の長寿命化を図り、児童の安全安心な学習環境を確保する。</p> <p>また、災害時の地域の応急避難場所として、学校施設の機能充実を図る。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	中学校施設維持管理事業	事業名	施設維持管理事業	所属部門	学校教育課総務係
関連公約	教育環境の整備・充実			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 平成18年度の芽室中学校地震補強工事の実施により、町内中学校の耐震化率が100%となった。 環境教育や新エネルギービジョン推進のため、平成21年度から太陽光発電パネルの設置に取り組んでいるほか、生徒の生活スタイルの変化から、トイレ洋式化を行った。 現状の各学校施設は老朽化が進んでいるため、令和元年度に学校施設等長寿命化計画を策定したことから、学校施設の長寿命化に向けた効率的な工事計画を検討する。 また、多様な児童・生徒が学校で安全に日常生活を過ごせるようバリアフリー化や、暑さ対策としての空調設備を設置するなど、学習環境の改善が必要。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 2020年度には上美生中学校のボイラー更新工事及び中学校の情報通信ネットワーク環境整備工事を予定している。 2021年度は芽室西中学校については、校舎・体育館を併せた外壁等の外部改修及び内部改修の2か年改修を予定しており、地方債事業又は交付金事業で取り進めるべきか検討する。 2022年度は芽室中学校における屋外トイレの更新工事並びに校舎煙突の断熱材除去新設工事を計画している。 また、各学校の空調設備の設置に向けて検討を進めていく。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	学校施設や備品の老朽箇所や故障箇所を適切に把握し、適宜、修繕等を行う。	内容	学校施設や備品の老朽箇所や故障箇所を適切に把握し、適宜、修繕等を行う。	内容	学校施設や備品の老朽箇所や故障箇所を適切に把握し、適宜、修繕等を行う。
事業費計	57,615千円	事業費計	61,023千円	事業費計	61,411千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
計画的な改修工事や修繕等を行うことにより、学校施設の長寿命化を図り、児童の安全安心な学習環境を確保する。 また、災害時の地域の応急避難場所として、学校施設の機能充実を図る。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	教員住宅管理事業(小)	事業名	所 属 部 門	学校教育課総務係	
関連公約	教育環境の整備・充実			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 教職員住宅の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行い、長寿命化を図る課題がある。また、空き家の教職員住宅は、特に老朽化が進んでいる状況から入居希望者のニーズ把握も必要。 令和元年度に教員住宅の在り方基本方針を策定したことから、今後の建替え及び集約化等の具体的検討が必要。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 2020年度は上美生教員住宅T-7の内部改修工事を実施を予定する。 2021年度は麻生町教員住宅内部改修工事並びにF14の物置更新工事を計画している。 2022年度は麻生町教員住宅の集約に向けて、F-7からF-9の住宅を解体を予定する。その後、解体した土地に管理者住宅2軒の新築工事を計画する。 新工町における教員住宅については、全ての教員住宅の解体を想定し、芽室西小学校の管理者住宅については、麻生町の集約化に向け検討を進める。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・麻生町教員住宅改修工事	内容	・上美生教員住宅改修工事 ・麻生町教員住宅改修工事	内容	・麻生町教員住宅改修工事
事業費計	6,860千円	事業費計	14,849千円	事業費計	7,638千円

2. 向こう3年における事業の概要
老朽化が進んでいる教員住宅の計画的な修繕や改修工事を行い、空き家の教職員住宅については、集約化に向けた検討を進める。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	教員住宅管理事業(中)	事業名	所 属 部 門	学校教育課総務係	
関連公約	教育環境の整備・充実			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 教職員住宅の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行い、長寿命化を図る課題がある。また、空き家の教職員住宅は、特に老朽化が進んでいる状況から入居希望者のニーズ把握も必要。 令和元年度に教員住宅の在り方基本方針を策定したことから、今後の建替え及び集約化等の具体的検討が必要。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 2020年度は上美生教員住宅T-7の内部改修工事を実施を予定する。 2021年度は麻生町教員住宅内部改修工事並びにF14の物置更新工事を計画している。 2022年度は麻生町教員住宅の集約に向けて、F-7からF-9の住宅を解体を予定する。その後、解体した土地に管理者住宅2軒の新築工事を計画する。 新工町における教員住宅については、全ての教員住宅の解体を想定し、芽室西小学校の管理者住宅については、麻生町の集約化に向け検討を進める。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・上美生教員住宅改修工事	内容	・修繕費	内容	・修繕費
事業費計	5,884千円	事業費計	748千円	事業費計	870千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
老朽化が進んでいる教員住宅の計画的な修繕や改修工事を行い、空き家の教職員住宅については、集約化に向けた検討を進める。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	上美生地区山村留学推進事業	事業名	所属部門	学校教育課総務係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 平成7年11月の上美生地区山村留学推進協議会設立を契機として、上美生地区における小学校及び中学校の複式学級の解消を目的に、平成9年度から児童生徒を受け入れている。 ・道外からの児童生徒を受け入れることによって、教育環境の整備や複式学級の解消を目指す。 ・上美生地区山村留学推進協議会に対する補助及び指導員の配置 ・児童生徒募集業務、交流事業の開催 平成28年度から臨時調理員の管理等事務を農林課から学校教育課へ移行。 全国的に山村留学を中止、休止する地域が増えている。 留学生受け入れ数は減少しており、地域の関わりの仕組みづくりが必要となっている。情報を広く公開し、地域住民の理解と山村留学への認識を高めていく必要がある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 山村留学事業推進のため、必要な支援を図る。 山村留学用住宅の適切な管理を行う。 ふるさと交流センターでの山村留学生に係る運営方法の検討。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・センター留学管理運営 ・山村留学推進協議会補助金	内容	・センター留学管理運営 ・山村留学推進協議会補助金	内容	・センター留学管理運営 ・山村留学推進協議会補助金
事業費計	5,323千円	事業費計	5,136千円	事業費計	6,627千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
親子留学住宅の施設維持改修を計画的に行う。 ふるさと交流センター長業務及び留学生指導業務の包括的委託の手法について、引き続き協議を進める。

- \*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。
- \*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。
- \*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。  
その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	白樺学園高校運営支援事業	事業名	所 属 部 門	学校教育課総務係	
関連公約	教育環境の整備・充実			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 当該補助金は、私立学校振興助成法の定めに基づき、私立学校法人助成条例及び同条例施行規則（平成9年施行）により、生徒の教育及び教職員が行う研究に直接必要な機械器具若しくは備品、図書又は消耗品の購入に対する補助。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 補助対象経費の増額に伴い、補助金増額の声もあるが、財源確保の課題があり、補助額の増額は困難である。 当該補助金により購入したICT機器を活用した授業に取り組んでおり、本町小中学校で推進しようとしているICT教育の先進校として、今後参考にしたいことから、補助金の減額は困難と考える。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・白樺学園高校補助金	内容	・白樺学園高校補助金	内容	・白樺学園高校補助金
事業費計	1,500千円	事業費計	1,500千円	事業費計	1,500千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
私立学校振興助成法の定めに基づき、生徒の教育及び教職員が行う研究に直接必要な機械器具若しくは備品、図書又は消耗品の購入に対する補助を行う。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

# 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	児童生徒支援事業	事業名	所 属 部 門	学校教育課学校教育係	
関連公約	きめ細やかに対応する特別支援教育の充実			公約達成 年次	継続実施

## (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> ・特別な配慮を必要とする児童生徒のため、臨時教諭、教育活動指導助手及び支援員を配置する。 ・小学校免許を持つ臨時教諭を配置し、小学校全学年35人以下学級編制を町費で実施。 ・学校生活に関する相談窓口として、スクールライフアドバイザーを配置。 ・不登校児童生徒への支援のため、学校適応指導教室を開設し、指導員を配置。 <b>【課題】</b> ・不登校児童生徒数に増加が見られ、不登校に対する全町的な対策が必要である。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> ・カンファレンス等の結果を踏まえ、児童生徒に対する必要な支援体制を確保する。 ・小学校全学年35人以下学級を継続する。(3年生～6年生において、必要に応じて町の臨時教諭を配置。) ・不登校に対する全町的な対策を協議する。
--	--

## (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・小学校35人以下学級編制の実施。 ・支援が必要な児童生徒を把握し、教育活動指導助手・支援員を配置。 ・教育相談・助言業務の実施。 ・学校適応指導教室の設置。 ・地域コーディネーターの配置。 ・幼保小連携事業の推進。	内容	・小学校35人以下学級編制の実施。 ・支援が必要な児童生徒を把握し、教育活動指導助手・支援員を配置。 ・教育相談・助言業務の実施。 ・学校適応指導教室の設置。 ・地域コーディネーターの配置。 ・幼保小連携事業の推進。	内容	・小学校35人以下学級編制の実施。 ・支援が必要な児童生徒を把握し、教育活動指導助手・支援員を配置。 ・教育相談・助言業務の実施。 ・学校適応指導教室の設置。 ・地域コーディネーターの配置。 ・幼保小連携事業の推進。
事業費計	42,356千円	事業費計	40,037千円	事業費計	37,721千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
・児童生徒・教職員・保護者へのカウンセリング、助言・提言、情報収集・提供及び不登校児童生徒に対する支援を行うとともに、個別の支援が必要な児童生徒に対し、教育活動指導助手や学校支援員を配置し学校生活での支援を行う。 ・町費で教諭を配置することにより、小学校全学年の35人以下学級編制を実施。 ・児童生徒が適切な環境や支援で学校生活を送ることができるよう、幼稚園・保育所と入学予定小学校間での保育と教育の架け橋を創るカンファレンスや、小学校と入学予定中学校間での小中連携事業を実施。 ・小学校におけるスタートカリキュラムの充実や幼稚園・保育所と小学校の相互理解を深める等、幼保小の連携の強化を行う。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



# 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	学校健康診断実施事業(小学校)	事業名		所属部門	学校教育課学校教育係
関連公約	健やかな体と体力向上			公約達成 年次	継続実施

## (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<b>【現状】</b> ・小学校4年生を対象にした、生活習慣病検査は学校保健安全法に規定されている健診ではなく、町独自で実施している検査であり、将来への生活習慣病予防のきっかけづくりとなっている。 ・小学校での集団フッ化物洗口の実施が道教委・十勝教育局から求められている。 <b>【課題】</b> ・生活習慣病検査の実施について、近年受診率の低さや、保護者任意の検査のため、本当に心配な児童を対象に実施できない可能性がある。 ・法に基づく検診ではないため、学校を会場とすることに教職員から異議が出る。 ・児童が朝食を抜いて、学校へ登校すること、検診の管理下は管理職なのか、養護教諭なのかの異議が出ている現状である。 ・学校でのフッ化物洗口の実施について、道教委・十勝教育局と連携を図り検討していく。	<b>【解決策】</b> ・2020年度の取り組みをもとに、家庭・学校・医師(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)と連携し、児童の健康を守ることを推進する。 ・生活習慣病検査について、子育て支援課・公立芽室病院・養護教諭・栄養教諭間で、成果や課題の改善、実施形態や代替案の可否などについて協議していく。 ・集団フッ化物洗口実施に向けて、町民の方々、教職員の方々への理解を深めるために、道教委、十勝教育局、町内歯科医の協力のもと、フッ化物の実施方法、安全性への理解を深める取組を実施する。

## (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)の実施。 ・生活習慣病検査(血液検査)を小学校4年生の児童を対象に実施。 ・教職員を対象とした健康診断を実施。	内容	・学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)の実施。 ・生活習慣病検査(血液検査)を小学校4年生の児童を対象に実施。 ・教職員を対象とした健康診断を実施。	内容	・学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)の実施。 ・生活習慣病検査(血液検査)を小学校4年生の児童を対象に実施。 ・教職員を対象とした健康診断を実施。
事業費計	10,053千円	事業費計	9,780千円	事業費計	9,549千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
・学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)を実施する。 ・町単独の事業として生活習慣病検査(血液検査)を小学校4年生の児童を対象に実施する。また、学校保健室の養護教諭や子育て支援課の保健師・栄養士が特定した児童に対しても受診勧奨を行う。 ・生活習慣病検査の実施場所について、令和3年度は学校から公立芽室病院に変更する。 ・教職員の福利厚生充実のため、教職員を対象とした健康診断を実施する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

# 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	学校健康診断実施事業(中学校)	事業名		所属部門	学校教育課学校教育係
関連公約	健やかな体と体力向上			公約達成年次	継続実施

## (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<b>【現状】</b> ・中学校1年生を対象にした、生活習慣病検査は学校保健安全法に規定されている健診ではなく、町独自で実施している検査であり、将来への生活習慣病予防のきっかけづくりとなっている。 <b>【課題】</b> ・生活習慣病検査の実施について、近年受診率の低さや、保護者任意の検査のため、本当に心配な児童を対象に実施できない可能性がある。 ・法に基づく検診ではないため、学校を会場とすることに教職員から異議が出る。 ・生徒が朝食を抜いて、学校へ登校すること、検診の管理下は管理職なのか、養護教諭なのかの異議が出ている現状である。	<b>【解決策】</b> ・2020年度の取り組みをもとに、家庭・学校・医師(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)と連携し、生徒の健康を守ることを推進する。 ・生活習慣病検査について、子育て支援課・公立芽室病院・養護教諭・栄養教諭間で、成果や課題の改善、実施形態や代替案の可否などについて協議していく。

## (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)の実施。 ・生活習慣病検査(血液検査)を中学校1年生の生徒を対象に実施。 ・教職員を対象とした健康診断を実施。	内容	・学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)の実施。 ・生活習慣病検査(血液検査)を中学校1年生の生徒を対象に実施。 ・教職員を対象とした健康診断を実施。	内容	・学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)の実施。 ・生活習慣病検査(血液検査)を中学校1年生の生徒を対象に実施。 ・教職員を対象とした健康診断を実施。
事業費計	7,341千円	事業費計	6,985千円	事業費計	6,812千円

2. 向こう3年における事業の概要
・学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)を実施する。 ・町単独の事業として生活習慣病検査(血液検査)を中学校1年生の生徒を対象に実施する。また、学校保健室の養護教諭や子育て支援課の保健師・栄養士が特定した生徒に対しても受診勧奨を行う。 ・生活習慣病検査の実施場所について、令和3年度は学校から公立芽室病院に変更する。 ・教職員の福利厚生充実のため、教職員を対象とした健康診断を実施する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

# 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	教材・教具整備事業（小学校）	事業名	所 属 部 門	学校教育課学校教育係	
関連公約	・教育環境の整備・充実			公約達成 年次	継続実施

## (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内小学校の授業等で必要な教材・教具及び学校図書の購入・維持管理。</li> <li>・2019年度より、校務用・教育用コンピューター等の計画更新が始まった。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省から示されている「学校におけるICT環境整備方針」に沿って、整備を進める必要がある。特に、各教室への「大型提示装置」及び「指導者用コンピューター」の設置はほぼ設置ができていない状態である。</li> <li>また、3クラスに1クラス程度と示されている学習者用コンピューターについても、パソコン教室のパソコンはあるが、耐用年数が使用目的が違うため、別に学習用タブレットの導入を進めていく必要がある。</li> <li>・ICT教育の推進には、インターネット接続スピード・容量の確保、全教室無線LAN整備、セキュリティ強化等の基幹整備が必要。</li> <li>・子どものICT活用能力の育成が求められており、新学習指導要領でも「プログラミング教育」が盛り込まれたことから、対応できる教材の準備が必要である。</li> <li>・国の示すGIGAスクール構想と、交付申請、町の各学校PC等更新計画、教育課程編成との整合性を図り、次世代を生きる児童生徒育成のための教材・教具整備を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下のスケジュールで校務用パソコン、パソコン教室用パソコン及び周辺機器等の更新を進める。(備荒資金の利用を予定)</li> <li>この更新の際に、普通教室分の指導者用コンピューターを導入していく。</li> <li>2020年度 芽室中学校</li> <li>2021年度 小学校4校(検討中)</li> <li>2022年度 上美生中学校(検討中)</li> <li>・上記の更新とは別に、大型提示装置及びタブレット等ICT機器の導入について、整備計画を策定し、計画的に導入していく。(上記総事業費には算定していない。)</li> <li>・教育研究所の研究事項として教材及びカリキュラムの研究を継続を依頼し、また各学校においてもICT教育の研修を進めてもらう。</li> <li>・国の示すGIGAスクール構想に係る交付申請後、業者や学校との協議のもと補正予算提案し、2020年度の整備開始を目指す。2021年度以降のパソコン教室用パソコン等の更新計画については、GIGAスクール構想との整合性を図り再度見直しを行う。</li> </ul>

## (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材備品や教材消耗品等の購入、助成。</li> <li>・大型提示装置の段階的導入。</li> <li>・小学校PC周辺機器更新の実施。</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材備品や教材消耗品等の購入、助成。</li> <li>・大型提示装置の段階的導入。</li> <li>・小学校PC周辺機器更新の元金償還開始(2025年度まで)。</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材備品や教材消耗品等の購入、助成。</li> <li>・大型提示装置の段階的導入。</li> </ul>
事業費計	37,007千円	事業費計	44,698千円	事業費計	44,663千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領に基づいた教育課程を実現するため、教育課程に必要な教材備品や教材消耗品の予算を確保していく。</li> <li>・GIGAスクール構想を実現するため、必要な教材備品等の整備を進めていく(大型提示装置や児童生徒用端末で使用するAIDリル及びプログラミングソフトの導入等)。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

# 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	教材・教具整備事業(中学校)	事業名	所 属 部 門	学校教育課学校教育係	
関連公約	・教育環境の整備・充実			公約達成 年次	継続実施

## (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内中学校の授業等で必要な教材・教具及び学校図書の購入・維持管理。</li> <li>・2019年度より、校務用・教育用コンピューター等の計画更新が始まった。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省から示されている「学校におけるICT環境整備方針」に沿って、整備を進める必要がある。特に、各教室への「大型提示装置」及び「指導者用コンピューター」の設置はほぼ設置ができていない状態である。</li> <li>また、3クラスに1クラス程度と示されている学習者用コンピューターについても、パソコン教室のパソコンはあるが、耐用年数が使用目的が違うため、別に学習用タブレットの導入を進めていく必要がある。</li> <li>・ICT教育の推進には、インターネット接続スピード・容量の確保、全教室無線LAN整備、セキュリティ強強化等の基幹整備が必要。</li> <li>・子どものICT活用能力の育成が求められており、新学習指導要領でも「プログラミング教育」が盛り込まれたことから、対応できる教材の準備が必要である。</li> <li>・国の示すGIGAスクール構想と、交付申請、町の各学校PC等更新計画、教育課程編成との整合性を図り、次世代を生きる児童生徒育成のための教材・教具整備を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下のスケジュールで校務用パソコン、パソコン教室用パソコン及び周辺機器等の更新を進める。(備荒資金の利用を予定)</li> <li>この更新の際に、普通教室分の指導者用コンピューターを導入していく。</li> <li>2020年度 芽室中学校</li> <li>2021年度 小学校4校(検討中)</li> <li>2022年度 上美生中学校(検討中)</li> <li>・上記の更新とは別に、大型提示装置及びタブレット等ICT機器の導入について、整備計画を策定し、計画的に導入していく。(上記総事業費には算定していない。)</li> <li>・教育研究所の研究事項として教材及びカリキュラムの研究を継続を依頼し、また各学校においてもICT教育の研修を進めてもらう。</li> <li>・国の示すGIGAスクール構想に係る交付申請後、業者や学校との協議のもと補正予算提案し、2020年度の整備開始を目指す。2021年度以降のパソコン教室用パソコン等の更新計画については、GIGAスクール構想との整合性を図り再度見直しを行う。</li> </ul>

## (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材備品や教材消耗品等の購入、助成。</li> <li>・大型提示装置の段階的導入。</li> <li>・芽室中PC更新の元金償還開始(2024年度まで)。</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材備品や教材消耗品等の購入、助成。</li> <li>・大型提示装置の段階的導入。</li> <li>・上美生中のPC周辺機器更新の実施。</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材備品や教材消耗品等の購入、助成。</li> <li>・大型提示装置の段階的導入</li> <li>・上美生中のPC周辺機器更新の元金償還開始(2026年度まで)。</li> </ul>
事業費計	41,930千円	事業費計	36,028千円	事業費計	38,898千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領に基づいた教育課程を実現するため、教育課程に必要な教材備品や教材消耗品の予算を確保していく。</li> <li>・GIGAスクール構想を実現するため、必要な教材備品等の整備を進めていく(大型提示装置や児童生徒用端末で使用するAIDリル及びプログラミングソフトの導入等)。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

# 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	教育研究所運営支援事業	事業名	所属部門	学校教育課学校教育係
関連公約				公約達成 年次

## (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の進歩改善に資するため地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の趣旨に基づき設置。</li> <li>・教育に関する専門的事項の調査研究及び教育関係職員の研修及び教育振興に寄与するための調査研究等を行う。</li> <li>・現在は、所長、副所長のほか、各小中学校から1名ずつの計9人で構成している。</li> <li>・今年度は昨年度に引き続き、小学校3・4年生で使用する「地域学習書めむろ」の改訂・編集作業を行い、来年度からの使用に向けて印刷を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律に基づき、設置を継続する。</li> <li>・学校ICTや特別支援教育等の今日的教育課題に対する研究や研修会の開催は継続していく。</li> <li>・2020年度からは、めむろ未来学についての調査研究を行う。</li> <li>・2019年度及び2020年度に、新学習指導要領及び新教科書に対応した「地域学習書めむろ」改訂・編集の調査研究をおこない、2020年度中に印刷し、2021年度より使用開始する。</li> <li>・合わせて、2020年度途中より、指導書の研究を始め、2021年度中に指導書を印刷製本し、2022年度より使用開始する予定である。</li> </ul>

## (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の現代的課題に関する調査研究、研修の実施。</li> <li>・新学習指導要領に基づく「地域学習書めむろ指導書」の改訂・編集及び印刷。</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の現代的課題に関する調査研究、研修の実施。</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の現代的課題に関する調査研究、研修の実施。</li> </ul>
事業費計	2,815千円	事業費計	1,108千円	事業費計	1,108千円

2. 向こう3年における事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、ICT教育や特別支援教育等、教育の現代的課題における調査研究、研修を実施する。</li> <li>・2021年度には、「地域学習書めむろ」の教師用指導書の編集、印刷を行う。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



# 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	スクールバス等運営事業	事業名	所属部門	学校教育課学校教育課係
関連公約				公約達成 年次

## (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠距離通学をする町内小中学生の通学手段としてスクールバスを運行する。</li> <li>・町職員の退職により、順次運行を民間に委託してきたが、平成21年度より、全面民間委託を実施した。</li> <li>・現在は、スクールバス13路線、ジャンボタクシー1路線を運行している。</li> <li>・今後の児童生徒数の推移をみると利用児童生徒数は減少していく傾向にある。ただし、路線によっては、利用人数は横ばいで、ほぼ満席に近いバスもある。</li> <li>・児童生徒以外も空席があれば乗車可能としており、農村地域の住民の交通手段としての役割を一部担っている。</li> <li>・長期休業中に運行していなかったジャンボタクシー路線は子どもセンターに通うため走らせてほしいとの要望から、令和2年度よりジャンボタクシー路線も長期休業中に運行している。</li> <li>【課題】</li> <li>・農村地域の高齢者等の交通手段として期待されているが、スクールバスという性格上、児童生徒の登下校、部活動後の下校や、授業や行事、部活動のための臨時運行のため、スクールバスを確保・運行する必要がある。あくまでも児童生徒に合わせた時間帯で運行し、座席に余裕があれば利用していただくという形になる。</li> <li>・令和3年度以降、ジャンボタクシーを走らせている路線はR3年度以降乗車定員を超えてしまうため、対策が必要である。</li> </ul>	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生の通学手段を確保するための事業であることから、今後も継続して運行を維持していく。</li> <li>・児童生徒の減少に伴い、路線について、道路幅や除雪、一般利用の頻度等も踏まえたうえで、距離を短くできないか検討する。</li> <li>・ジャンボタクシーを走らせている路線はR3年度以降、乗車定員を超えてしまうため、乗車人数の推移を鑑み路線の見直しやバスの入れ替え、増便等検討しなければならない。</li> </ul>
---	--

## (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・スクールバスの運行。 ・学校行事に係る各種車両の運行。	内容	・スクールバスの運行。 ・学校行事に係る各種車両の運行。	内容	・スクールバスの運行。 ・学校行事に係る各種車両の運行。
事業費計	189,857千円	事業費計	189,857千円	事業費計	189,857千円

2. 向こう3年における事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠距離通学をする町内小中学生の通学手段としてスクールバス等を民間委託で運行する。</li> <li>・学校行事に係る各種車両を借上運行する。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



# 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	教育課程支援事業(小学校)	事業名	所属部門	学校教育課学校教育係
関連公約	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎学力の向上</li> <li>郷土に根ざした教育活動と「食農教育」の推進</li> <li>教育環境の整備・充実</li> <li>道徳教育の充実・体験活動の実施</li> </ul>			公約達成年次 2020年

## (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の特別活動・学校行事を含む教育課程の支援に要する経費を負担・助成している。</li> <li>・平成27年度から各学校が独自に取り組む外部講師等を活用した「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援を始めた。</li> <li>・平成30年度から、小学校へ外国語講師を派遣する「外国語指導業務委託料」を児童生徒支援事業から本事業に移動した。</li> <li>・食農教育については、食農教育推進のため、継続可能な仕組みづくりを要する。</li> <li>・幼小連携・接続の推進については、幼・小の円滑な接続をカリキュラム化する必要がある。</li> <li>・外国語活動の運営については、トレーシー市からの派遣、民間企業からの派遣、外国語指導巡回教員派遣、外国語活動講師、教員研修など外国語活動に係る運営資源は多岐に渡る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時代に合わせた教育課程への支援を継続する。</li> <li>・2019年度中に、農林課と連携して、小学校における食農教育について、学校からの意見を聴取した。</li> <li>・2020年度は、農林課と連携し、芽室小学校でのモデル的試行実施を行い、2021年度以降全町的な取り組みへの広がりや、学年ごとの学習内容の系統構築を目指す。</li> <li>・2019年度中に、北海道教育委員会「幼児教育と小学校教育の接続の円滑化モデル事業」「幼小連携・接続推進リーダー活用事業」を活用し加配教諭を芽室小学校に配置済み。2020年度に1年生教室で試行し始め、2021年度からのスタートカリキュラムの作成等を行う。</li> <li>・学校協議、民間企業協議、講師派遣実績などを整理し2021年度以降の体制を決定する。</li> </ul>

## (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援の実施。</li> <li>・参観日の未就学児の託児の実施。</li> <li>・全小学校に英語講師を派遣、英語指導の実施。</li> <li>・学校行事やクラブ活動、体験学習、宿泊学習等の助成。</li> <li>・食農教育の実施。</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援の実施。</li> <li>・参観日の未就学児の託児の実施。</li> <li>・全小学校に英語講師を派遣、英語指導の実施。</li> <li>・学校行事やクラブ活動、体験学習、宿泊学習等の助成。</li> <li>・食農教育の実施。</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援の実施。</li> <li>・参観日の未就学児の託児の実施。</li> <li>・全小学校に英語講師を派遣、英語指導の実施。</li> <li>・学校行事やクラブ活動、体験学習、宿泊学習等の助成。</li> <li>・食農教育の実施。</li> </ul>
事業費計	14,548千円	事業費計	14,516千円	事業費計	14,482千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援を行う。</li> <li>・保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児を行う。</li> <li>・全小学校に英語講師を派遣し、国際交流を図るとともに英語指導を行う。</li> <li>・学校行事やクラブ活動、体験学習、宿泊学習等の助成を行う。</li> <li>・食農教育について、2021年度に農林課と連携し、町内小学校でのモデル的試行実施を行い、2022年度以降全町的な取り組みへの広がりや、学年ごとの学習内容の系統構築を目指す。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	教育課程支援事業(中学校)	事業名	所属部門	学校教育課学校教育係	
関連公約	基礎学力の向上 教育環境の整備・充実			公約達成 年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> ・中学校の特別活動・学校行事を含む教育課程の支援に要する経費を負担・助成している。 ①芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援を行う。 ②保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児を行う。 ・平成27年度から、生徒の自己肯定感を育成し、将来の夢や目標実現のために努力できる生徒を育てること等を目的として、各学校が外部講師等を活用した講演会等を開催する「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援を始めた。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> ・今後も、時代の変化に合わせ、教育課程への支援を継続する。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援の実施。 ・参観日の未就学児の託児の実施。 ・学校行事や体験学習、宿泊学習等の助成。	内容	・芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援の実施。 ・参観日の未就学児の託児の実施。 ・学校行事や体験学習、宿泊学習等の助成。	内容	・芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援の実施。 ・参観日の未就学児の託児の実施。 ・学校行事や体験学習、宿泊学習等の助成。
事業費計	2,553千円	事業費計	2,541千円	事業費計	2,531千円

2. 向こう3年における事業の概要
・芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援を行う。 ・保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児を行う。 ・学校行事や体験学習、宿泊学習等の助成を行う。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	学校給食管理運営事業	事業名	学校給食管理運営事業	所属部門	学校教育課	給食係
関連公約					公約達成 年次	

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 食物アレルギーの対応や食育指導の強化等、学校給食の管理運営が多様化している。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・学校給食運営協議会及び児童生徒の意見要望等を取りいれ、国が定める学校給食法の「学校給食衛生管理基準」を遵守した学校給食運営を行う。 ・2019年度から児童生徒数が1,800人を割り込んだため、道の基準により栄養教諭が1名となったが、加配により1名配置となり2名配置となった。 ・食物アレルギーだけでなく病気や障害等の児童生徒が入学してきたため、対応が複雑化し、事故の危険性も出てくることから、2019年度より町の栄養教諭1名と専属の栄養士の増員を行った。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	児童生徒等の意見要望等を取り入れ、学校給食法の「学校給食衛生管理基準」を遵守した学校給食運営を行う。	内容	児童生徒等の意見要望等を取り入れ、学校給食法の「学校給食衛生管理基準」を遵守した学校給食運営を行う。	内容	児童生徒等の意見要望等を取り入れ、学校給食法の「学校給食衛生管理基準」を遵守した学校給食運営を行う。
事業費計	71,546千円	事業費計	72,552千円	事業費計	71,757千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>学校給食運営協議会及び児童生徒の意見要望等を取りいれ、学校給食法の「学校給食衛生管理基準」を遵守した学校給食運営を行う。</p> <p>食物アレルギー及び病気や障害を持つ児童生徒には、今後ともきめ細やかな対応をしていく。</p> <p>強化磁器製食器から安全性や作業効率を考慮して、丈夫で軽量のPEN樹脂製食器に更新を行っていく。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	学校給食センター施設維持管理事業	事業名	学校給食センター施設維持管理事業	所属部門	学校教育課 給食係
関連公約					公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
現在の学校給食センターは、建設後19年が経過し設備・調理機器については、修繕費が増加傾向にある。安全安心な学校給食を提供するためにも、2015年度に策定した「給食センター施設整備・備品等購入年次計画」に基づき設備・機器の更新、緊急修繕に対応している。	現在の学校給食センターは建設してから19年が経過していることから、今後はあと20年程度は使用することを想定し、長期的な施設整備・備品等の購入・改修の計画を改めて策定して実施を予定する。 緊急修繕については従来どおり給食提供に支障がでないよう対応していく。 学校給食法で規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、衛生管理の徹底と強化を図りながら施設維持管理を行う。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	安全安心な学校給食を提供するために、「給食センター施設整備・備品等購入年次計画」に基づき設備・機器の更新及び緊急修繕を行っていく。	内容	安全安心な学校給食を提供するために、「給食センター施設整備・備品等購入年次計画」に基づき設備・機器の更新及び緊急修繕を行っていく。	内容	安全安心な学校給食を提供するために、「給食センター施設整備・備品等購入年次計画」に基づき設備・機器の更新及び緊急修繕を行っていく。
事業費計	55,534千円	事業費計	56,290千円	事業費計	49,900千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>学校給食センターは、建設後19年が経過し設備・調理機器については、修繕費が増加傾向にあることから、安全安心な学校給食を提供するためにも、「給食センター施設整備・備品等購入年次計画」に基づき設備・機器の更新及び緊急修繕を行っていく。</p> <p>学校給食法で規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、衛生管理の徹底と強化を図りながら施設維持管理を行う。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

# 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	給食材料購入事業	事業名	所属部門	学校教育課	給食係
関連公約	●健やかな体と体力向上 めむろまるごと給食などの食育活動や地元食材を中心とした学校給食は今後も推進を図ります。			公約達成 年次	継続実施

## (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>家庭における食習慣が変化し、食事内容に個人差が見受けられるようになり、最近の児童生徒の食に関わる実態を踏まえ、学校給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進に加え食農教育の推進の役割を果たすように変わってきている。</p> <p>安全安心な学校給食を提供するため、地産地消の推進を図り地元産食材の使用割合の向上が求められるようになってきている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芽室産の食材の提供業者が減る中、十勝産や道内産食材に切り替えざるを得ないことが想定される。</li> <li>・安定した価格の食材を使用した献立の回数を増やすなど給食材料費を抑えながら、安全安心な学校給食を提供していく。</li> <li>・保護者負担金について、2009年以降は据え置きになっていたが、食材購入費高騰のため保護者負担金の増額を検討した結果、2020年度から児童・生徒分については負担金を増額を行わず町費負担とし、教職員分については負担金を増額するとした。</li> <li>・食農教育の推進のため各学校で行う「食に関する指導」等で指導や周知を行っていく。</li> </ul>

## (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	安全安心な学校給食を提供するため、地元産食材の使用割合の向上を目指す。食農教育推進のため、「食に関する指導」の充実を図っていく。	内容	安全安心な学校給食を提供するため、地元産食材の使用割合の向上を目指す。食農教育推進のため、「食に関する指導」の充実を図っていく。	内容	安全安心な学校給食を提供するため、地元産食材の使用割合の向上を目指す。食農教育推進のため、「食に関する指導」の充実を図っていく。
事業費計	105,585千円	事業費計	101,453千円	事業費計	97,664千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>安全安心な学校給食を提供するため、地産地消の推進を図り地元産食材の使用割合の向上を目指す。食農教育推進のため、各学校で行う「食に関する指導」等で生産者に登壇していただくなど、身近に感じてもらうような取り組みを行う。</p> <p>また、めむろまるごと給食について、献立内容や回数の検討を行い更に充実を図っていく。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	家庭教育学級活動支援事業	事業名	所属部門	社会教育課社会教育係
関連公約	年代や分野を問わない潤いのある生涯学習推進			公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 各家庭教育学級への支援(補助金の支出と学習内容に関する助言)と、家庭教育をテーマとした講演会等を開催している。働く母親が増え、学級生の人数減少や役員のなり手不足など、家庭教育学級単体での活動が難しくなっている学級もある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 親同士のつながりだけではなく、学校や地域と連携した活動が重要となっていくため、学校や地域と連携して地域全体で子育てができる環境を整備する。各家庭教育学級へのニーズ調査を行い、現状の支援内容が適切であるかどうか見直しを行う。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・家庭教育学級の運営支援 ・家庭教育講演会の実施	内容	・家庭教育学級の運営支援 ・家庭教育講演会の実施	内容	・家庭教育学級の運営支援 ・家庭教育講演会の実施
事業費計	358千円	事業費計	358千円	事業費計	358千円

2. 向こう3年における事業の概要
令和3年度以降家庭教育学級活動において、カリキュラムに学校支援ボランティアの活動をしていただくことを必須とする。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	少年教育活動運営事業	事業名	所属部門	社会教育課社会教育係
関連公約	コミュニティスクールの導入			公約達成年次 2019年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>様々な体験活動をととして、子どもたちの豊かで健やかな心を育む。</p> <p>集団生活をととして形成される協調性や自然体験の中での経験が、子どもたちの発達段階ごとの成長に影響を持つと考えられることから、その重要性が求められる。</p> <p>事業によっては定員を超えての参加希望があり、参加者を制限している状況のものもある。</p> <p>事業を手伝うボランティアの不足が見受けられる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症により、学校授業が通常に行えていないことから事業の推進のスケジュールに若干の支障をきたしている。</p>	<p>ジモト大学実施のため、総務課・企画財政課と連携を行う。</p> <p>ボランティアの不足については、大学、短大などの関係機関に協力を求めている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症により学校が休校となったことから、学校との連絡・協議がとれていないため、状況を確認しながら地域おこし協力隊やCSコーディネーターの派遣・活用を行っている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内研修事業を中止したが、その他の事業についても今後の状況を見ながら実施の可否及び方法を検討していく。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少年少女国内研修事業</li> <li>・地域学校協働活動</li> <li>・わんぱくキャンプ・西部十勝野外体験活動事業の実施</li> <li>・ジモト大学の実施</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少年少女国内研修事業</li> <li>・地域学校協働活動</li> <li>・わんぱくキャンプ・西部十勝野外体験活動事業の実施</li> <li>・ジモト大学の実施</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少年少女国内研修事業</li> <li>・地域学校協働活動</li> <li>・わんぱくキャンプ・西部十勝野外体験活動事業の実施</li> <li>・ジモト大学の実施</li> </ul>
事業費計	8,472千円	事業費計	8,084千円	事業費計	4,326千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<p>コミュニティ・スクール推進のため令和2年度から開始した地域学校協働活動を推進する。また、中高生を対象にジモトをより知ってもらうためのジモト大学事業を開始する。友好都市の揖斐川との小学生の交流事業などは継続し、青少年が多く体験をできるよう進めていく。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	芸術鑑賞会等開催事業	事業名	所属部門	社会教育課社会教育係
関連公約	一流を見て、聴いて、学ぶ			公約達成年次 2020年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>町民に対して、音楽や伝統芸能、演劇などの芸術に触れる機会を提供するために、その分野のプロ(専門家)を招いて文化芸術鑑賞会を開催する。</p> <p>演目の選定については、平成27年度から町民の委員による内容検討会議を実施し、幅広い年代の町民から意見をもらうことで、町民のニーズに合った鑑賞会を実施している。令和元年度から実行委員会形式とし、演者の決定や当日のお手伝いをいただいている。新型コロナウイルス感染症により大ホールの人数に制限がかかる中、どのように実施するかを考えなくてはならない。</p>	<p>・平成27年度から実施してきた「内容検討会議」を2019年度から「実行委員会」に変更し、委員には芸術鑑賞会の演目選定だけではなく運営にも携わってもらう。運営に携わってもらう中で、今後の実施主体の検討も行うこととする。</p> <p>・「一流を見て・聴いて、学ぶ」機会を提供するため、2020年度から2年に1度予算を増額し、一流の演者を招聘することとしたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症のため中止とした。</p> <p>・町内高校生以下の入場については今年度より無料とした。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・芸術鑑賞会の実施 ・町民文化展の実施	内容	・芸術鑑賞会の実施 ・町民文化展の実施	内容	・芸術鑑賞会の実施 ・町民文化展の実施
事業費計	6,962千円	事業費計	1,794千円	事業費計	3,294千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<p>「一流を見て、聴いて、学ぶ」の実行のため、令和2年度中止した札幌交響楽団コンサートを次年度の実施する方向で調整する。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	集団研修施設「かつこう」維持管理事業	事業名		所属部門	社会教育課社会教育係
関連公約	社会教育施設の長寿命化			公約達成年次	

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>廃校となった校舎(昭和55年建築、体育館は昭和41年)の再利用を検討した結果、青少年の活動拠点として改修工事を行い、集団研修施設として再生した。</p> <p>ボイラーが設置から39年と耐用年数を大きく経過しており、配管から頻繁に水漏れが確認されるなど劣化が進んでいる。体育館の床面も経年劣化により状態不良になりつつある。</p>	<p>地下タンクは2020年度中に腐食対策を行う必要があると消防署より指導されており、地下タンクを閉鎖し、地上タンクを設置する予定となっている。体育館の床面が剥がれて利用者が負傷する事例が他自治体で発生していることもあり、利用停止を検討する必要がある。</p> <p>また、2019年度は美生農業研修センターの改修工事に伴い、代替施設として利用されている。</p> <p>これまで通りの機能を維持し施設を運用していくのであれば、今後高額な修繕が複数件想定される状況にある。ねんりんとの間乗効果もあることから、施設の今後の在り方を考える必要がある。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・施設の維持管理 ・施設の老朽化による 集団研修施設機能の 終了に係る各種調整	内容		内容	
事業費計	6,737千円	事業費計	0千円	事業費計	0千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<p>令和3年度をもって集団研修施設としての機能を終了する予定である。終了に向け利用団体や跡地利用について地域との調整をすすめる。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	ふるさと歴史館維持管理事業	事業名	所属部門	社会教育課社会教育係
関連公約	社会教育施設の長寿命化			公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
開館から20年が経過し、設備面の更新時期となっている。	2020年度以降についても、地域の資料館に求められる機能を充実させられるよう取り組んでいく。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・施設の維持管理	内容	・施設の維持管理	内容	・施設の維持管理
事業費計	4,338千円	事業費計	12,872千円	事業費計	4,278千円

2. 向こう3年における事業の概要
令和4年度に開館当初より使用しているボイラーの交換工事を予定。令和3年度末で機能終了を予定している集団研修施設内の資料の移設を調整する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	中学生国際交流事業	事業名	所属部門	社会教育課社会教育係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>アメリカ・トレーシー市との交流のため、6月にトレーシー市からの訪問団受入および3月に本町の中学生10人をトレーシー市へ派遣している。</p> <p>交流事業は問題無く進んでいるが、自己負担金額が80千円程度ということも一因なのか、子どもたちの応募数伸びず横ばい状況である。</p> <p>令和2年3月のトレーシー訪問および6月のトレーシー訪問団来町は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっている。</p>	<p>引き続き相互の交流を実施する。民間交流の活性化推進するため、令和3年度以降芽室町トレーシー市交流協会から引率として協力いただき、事業を進めていく。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・中学生国際交流訪問団の派遣	内容	・中学生国際交流訪問団の派遣(引率一人は芽室町トレーシー市交流協会から派遣) ・トレーシー市訪問団の受け入れ	内容	・中学生国際交流訪問団の派遣 ・トレーシー市訪問団の受け入れ
事業費計	4,906千円	事業費計	4,906千円	事業費計	4,906千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>新型コロナウイルス感染症により、令和2年度のトレーシー市への訪問団の派遣、令和3年度のトレーシー市からの訪問団の受入については中止となった。令和4年度以降のトレーシー市への訪問について、芽室町トレーシー市交流協会員が職員の代わりに引率の一人として随行していただく。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	公民館施設維持管理事業	事業名	所属部門	社会教育課社会教育係
関連公約	社会教育施設の長寿命化			公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
町民の学習拠点の一つとして継続して利用されており、平成25年度の改修工事により快適な環境が整っている。	改修工事を行っていない部分については徐々に劣化が進んでおり、計画的な修繕を検討する必要がある。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・教育委員会事務所等の改修 ・舞台用平台の更新 ・施設の維持管理	内容	・施設の維持管理	内容	・舞台用吊物の改修工事 ・施設の維持管理
事業費計	52,108千円	事業費計	46,597千円	事業費計	58,928千円

2. 向こう3年における事業の概要
令和3年度教育委員会事務所の移動や町民活動支援センターの移動による事務所の改修。令和元年度から実施の平台更新は令和3年度まで実施。令和5年度に大ホールの吊物の改修工事を予定。他は通常の維持管理を指定管理業者に委託を行う。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	図書館維持管理事業	事業名	図書館維持管理事業	所属部門	社会教育課図書館係
関連公約	社会教育施設の長寿命化			公約達成 年次	継続実施

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 令和2年度は長寿命化改修工事を行う。開館しながらの工事となるが利用者の利便・快適な利用環境を損ねないよう円滑に進行管理していく。 その他の改善、メンテナンスを随時行い適切な保守を図る。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 町民、利用者のニーズを適宜くみ取りながら計画的・平準的に維持管理を行っていく。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高圧受変電設備更新</li> <li>・図書館システム更新</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書架修繕</li> <li>・北側出入口ゴムチップタイル設置</li> <li>・暖房用ポンプ更新</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車庫シャッター修繕</li> <li>・優先駐車枠表示</li> <li>・返却ポスト更新</li> <li>・閲覧席仕切設置</li> </ul>
事業費計	26,883千円	事業費計	16,750千円	事業費計	17,579千円

2. 向こう3年における事業の概要
施設・設備の経年劣化老朽化に平準的に更新・管理を実施していく。 利用者の快適な利用環境を維持していく。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	各種大会出場支援事業	事業名	所属部門	社会教育課スポーツ振興係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 競技技術の向上により全道、全国など国内大会はもとより、選抜や推薦を受けるなどして国際大会への出場機会を得る町民も見られるようになった。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 高校生の全国大会の補助金の在り方及び補助金対象団体の拡充の検討を行い、近隣市町村の動向を確認をする。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・補助金の在り方及び対象団体の拡充の整理	内容	・各種大会出場助成金事務	内容	・各種大会出場助成金事務
事業費計	4,832千円	事業費計	4,832千円	事業費計	4,832千円

2. 向こう3年における事業の概要
高校生の全国大会の補助金の在り方及び補助金対象団体の拡充について方針等を整理し事業を進める。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	芽室町体育会運営支援事業	事業名	所属部門	社会教育課スポーツ振興係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
加盟団体の中には役職者や指導者の高齢化による後継者不足や登録者の減少により事業の停滞が感じられるようになってきた。	加盟団体における指導者や後継者不足が進行傾向にあることから新たなリーダーの発掘・育成に取り組む必要がある。また、町内少年団や中学校部活動に所属する児童生徒を対象としたクリニックを北海道スカイアースや北海道日本ハムファイターズなど町と協力関係を結ぶ道内で活動するプロスポーツ団体に講師を依頼し、町のスポーツ振興の活性化に向けた取り組みを行う。

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・加盟団体の指導者等の発掘及び育成 ・町と協力関係にある北海道十勝スカイアース及び北海道日本ハムと連携したスポーツ振興の取り組み	内容	・加盟団体の指導者等の発掘及び育成 ・町と協力関係にある北海道十勝スカイアース及び北海道日本ハムと連携したスポーツ振興の取り組み	内容	・加盟団体の指導者等の発掘及び育成 ・町と協力関係にある北海道十勝スカイアース及び北海道日本ハムと連携したスポーツ振興の取り組み
事業費計	1,915千円	事業費計	1,915千円	事業費計	1,915千円

2. 向こう3年における事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟団体の指導者等の高齢化が進んでおり、後継者不足が進行していることから、対策を講じる。</li> <li>・北海道十勝スカイアース及び北海道日本ハムと連携したスポーツ振興の取り組みを進める。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	屋外体育施設維持管理事業	事業名	屋外体育施設維持管理事業	所属部門	社会教育課スポーツ振興係
関連公約	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育施設の長寿命化</li> <li>・温水プールの改築と総合体育館周辺施設の再整備の検討</li> </ul>			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 町民の運動志向の高まりとともに、取り組むスポーツも多様化し、より快適で安全な体育施設の設置、維持管理、整備が望まれている。平成30年度には芽室公園野球場の大規模改修工事と平成28年度の台風被害を受けた美生川河川敷PG場の災害復旧工事を行うなど施設整備事業を実施。今後、温水プール建替基本計画の策定と並行し、既存プール跡地の活用も含めた町内の屋外体育施設全体の整備に係る基本構想を策定した。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 芽室町営水泳プール建替基本計画と連動し、周辺施設を含む屋外体育施設全体の整備に向けて、施設の現状把握と分析、競技団体との意見交換、財源確保に向けた調査、跡地利用の検討(駐車場、庭球場、運動広場の整備)、勤労青少年ホームの取扱いや芽室公園・南運動公園庭球場の整備の方向性及び町天然記念物の取扱いの検討、施設整備計画の策定を行う。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外体育施設の維持管理</li> <li>・社会体育施設再整備構想に基づく計画的な施設整備、適正な維持管理</li> <li>・温水プール建替に伴う芽室公園運動広場一帯の施設整備の方向性の整理</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外体育施設の維持管理</li> <li>・社会体育施設再整備構想に基づく計画的な施設整備、適正な維持管理</li> <li>・温水プール建替工事に係る施工監理等</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外体育施設の維持管理</li> <li>・社会体育施設再整備構想に基づく計画的な施設整備、適正な維持管理</li> <li>・温水プールの完成に伴う供用開始</li> </ul>
事業費計	40,077千円	事業費計	47,345千円	事業費計	37,027千円

2. 向こう3年における事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外体育施設の維持管理</li> <li>・社会体育施設再整備構想に基づく施設の計画的な整備、維持管理の実施</li> <li>・温水プール建替に伴う芽室公園運動公園一帯の施設整備の方向性の整理</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	総合体育館維持管理事業	事業名	総合体育館維持管理事業	所属部門	社会教育課スポーツ振興係
関連公約	温水プールの改築と総合体育館周辺施設の再整備の検討			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 経年劣化の改善や耐震性向上のため平成24年度に改修工事を実施し、以降、計画的に施設備品や施設の整備を実施。施設災害発生時の町の避難施設に指定されていることから平成26年度にバイオマス発電設備を設置し災害時の利用に備え、日常的に運転を継続している。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 社会体育施設指定管理者と情報共有を図り、今後も計画的な施設整備、備品整備を行っていく。また、隣接する温水プール建替に係る基本計画を策定する中で、温水プールと総合体育館の連絡方法や利用者の動線、既存の温水プール施設跡地利用を検討する中で周辺の屋外体育施設の整備と連動し、総合体育館周辺の将来的な土地利用の方向性を検討する。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・施設の維持管理 ・施設設備の更新計画の検討	内容	・施設の維持管理 ・施設設備の更新計画の検討	内容	・施設の維持管理 ・施設設備の更新計画の検討
事業費計	58,144千円	事業費計	58,644千円	事業費計	58,144千円

2. 向こう3年における事業の概要
・指定管理者による施設の維持管理を行う。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	温水プール維持管理事業	事業名	温水プール維持管理事業	所属部門	社会教育課スポーツ振興係
関連公約	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育施設の長寿命化</li> <li>・温水プールの改築と総合体育館周辺施設の再整備の検討</li> </ul>			公約達成年次	2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 開館から29年が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいることから、平成26年度に施設の改修計画に向けた設計委託業務を実施し、平成27年度に町民からなる検討会議での議論を踏まえ教育委員会としての施設改修に関する基本方針をまとめた。平成30年度にはこの基本方針を踏まえ、町として施設建替基本構想を策定した。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 平成30年度に策定した「町営水泳プール建替基本構想」に基づき、施設の整備方針、規模や建設位置、事業費やそれに伴う財源、事業手法等をまとめた基本方針を策定し、基本構想で方向性を示したDBO方式による施設建替を見据えた要求水準書、募集要項等を作成し、プロポーザル審査委員会を設置し、業者選定を行う。また、温水プールの建替と並行して既存の温水プール跡地の利用や周辺施設の土地利用について、町全体の社会体育施設の整備に関する検討を行う。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者による施設の維持管理</li> <li>・温水プール建替に向けた設計委託</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者による施設の維持管理</li> <li>・温水プール建替工事の実施</li> </ul>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者による施設の維持管理</li> <li>・温水プール完成に伴う供用開始</li> </ul>
事業費計	128,588千円	事業費計	1,200,076千円	事業費計	186,052千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度にDBO方式による事業者選定を行い、2021年度に設計委託、2022年度に工事着手、2023年度から供用開始する。</li> <li>・指定管理者による施設の維持管理。</li> </ul>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	健康プラザ維持管理事業	事業名	健康プラザ維持管理事業	所属部門	社会教育課スポーツ振興係
関連公約					公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> ゲートボールを中心に通年で様々な競技に利用されている。特に冬期間はゲートボールやテニス、フットサルだけではなく野球など屋外競技の冬期間の練習場としての利用実績を持つ。また、平成28年度に日本スポーツ振興センターの助成制度を活用して整備したアリーナ人工芝の維持管理や長寿命化に努めるとともに、懸案事項となっている天井部分からの菅漏への有効な対策を検討する必要がある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 平成28年度に日本スポーツ振興センターの助成制度を活用して整備したアリーナ人工芝の長寿命化を図るため、保護用砂の散布を実施するとともに、天井部分からの菅漏への有効な対策を検討し、施設全体の長寿命化に向けた課題の解決を図る。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・指定管理者による施設の維持管理 ・アリーナ人工芝のメンテナンス	内容	・指定管理者による施設の維持管理	内容	・指定管理者による施設の維持管理 ・アリーナ人工芝のメンテナンス
事業費計	12,775千円	事業費計	12,280千円	事業費計	12,775千円

2. 向こう3年における事業の概要
・指定管理者による施設の維持管理。 ・隔年で実施しているアリーナ人工芝のメンテナンス作業を2021年度に計画。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	チャレンジデー実施事業	事業名	所属部門	社会教育課スポーツ振興係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 平成22年度から体育会や少年団本部、スポーツ推進委員などからなる実行委員会を組織して事業を実施している。チャレンジデーの目的である「運動するきっかけづくり」としての取り組みであることを町民に対して改めて周知するとともに、今後も継続して運動に取り組むための機運づくりに努める必要がある。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> チャレンジデーの目的である「運動するきっかけづくり」としての取り組みであることを町民に対して改めて周知するとともに、今後も継続して運動に取り組むための機運づくりに努めていく必要がある。 2020年度はコロナウイルスの影響で中止となった。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・町独自及び他のイベントについて検討及び整理	内容	・町独自及び他のイベントについて検討及び整理	内容	・町独自及び他のイベントについて検討及び整理
事業費計	236千円	事業費計	236千円	事業費計	236千円

2. 向こう3年における事業の概要
・町独自及び他のイベントについて検討及び整理

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	ゲートボール普及活動事業	事業名	所属部門	社会教育課スポーツ振興係
関連公約	発祥の地ゲートボールの普及振興			公約達成年次 2022年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 全国的にゲートボールの競技人口が減少傾向にあり、将来的な競技の普及振興を図るためにも青少年や成年層への普及が必要と考える。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> ベテランから初心者まで参加可能な全町大会を継続し、若い世代も競技に触れることができる機会を設けるとともに、町内や帯広市内の高校ゲートボール部に対する支援を継続して行う。また、町内小中学校でのゲートボール体験実施を呼び掛け、若い世代の競技者獲得、少年団活動への参加者の増加につなげる。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・ゲートボールの若年層への普及活動 ・スポーツ交流事業の開催	内容	・ゲートボールの若年層への普及活動 ・スポーツ交流事業の開催	内容	・ゲートボールの若年層への普及活動 ・スポーツ交流事業の開催
事業費計	917千円	事業費計	917千円	事業費計	917千円

2. 向こう3年における事業の概要
・ゲートボールの競技人口が減少傾向であることから、若年層への普及及び、発祥のスポーツへの認識を深めてもらうためのPR活動の推進。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	スポーツ人材強化・育成事業	事業名	スポーツ人材強化・育成事業	所属部門	社会教育課スポーツ振興係
関連公約	「一流」を見て、聴いて、学ぶ			公約達成年次	2020年

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> ・北海道十勝スカイアースや北海道日本ハムファイターズなど道内で活動する競技団体との連携関係を結び、それぞれが有する特色を生かしたスポーツや健康、観光などをテーマとする事業を実施する。 ・地域おこし協力隊による活動を通し、少年団や中学校部活動における指導者不足等の課題を抽出し、支援に向けた方策の検討、研修会の開催等を行う。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> ・道内で活動するプロスポーツ団体が有するノウハウを活かし、スポーツや健康、食と観光などをテーマとした町民参加型の事業を実施する。 ・少年団、部活動における指導者の発掘・確保に向けた支援、指導者を対象とする研修会等の開催。 ・地域おこし協力隊による中学校部活動訪問、少年団活動の聴き取り調査による課題の抽出と支援策の検討。
--	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・スポーツイベント等の開催 ・各種スポーツ団体の構成員及び指導者に対する指導や研修会等の参加 ・地域おこし協力隊の活用	内容	・スポーツイベント等の開催 ・各種スポーツ団体の構成員及び指導者に対する指導や研修会等の参加	内容	・スポーツイベント等の開催 ・各種スポーツ団体の構成員及び指導者に対する指導や研修会等の参加
事業費計	7,428千円	事業費計	7,428千円	事業費計	7,428千円

2. 向こう3年における事業の概要
町と協力関係を結ぶプロスポーツ団体等の持つノウハウや人材を活用し、関係町内で活動する各種スポーツ団体(少年団、部活動、体育会加盟団体)の構成員や指導者に対する適正な指導や研修会等への参加機会を設け、町のスポーツ活動に関わる人材の育成と町民が参加可能なスポーツ活動、健康増進の充実を図る。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	議会運営活動事業	事業名	所属部門	議会事務局総務係
関連公約				公約達成年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 地方自治法、町議会基本条例により、議会活動の支援、会議録の作成を行う。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 地方分権の進展に伴い、公平・公正で透明な議会運営、議員の資質向上、監視機能の強化、町民目線に立った政策立案、提言など、議会の機能強化が求められており、今後は、二元代表制をより一層機能させ、町民の代表として町民の福祉向上と豊かなまちづくりの進展に、寄与することが求められている。
---	--

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	議会活動評価(特定の町民等)に関する評価手法を確立。 議会ホームページの運用変更を実施。	内容	議会活動評価(特定の町民等)の実施。 議会ホームページの運用。	内容	議会活動評価(特定の町民等)の実施。 議会ホームページの運用。
事業費計	15,824千円	事業費計	10,375千円	事業費計	10,375千円

2. 向こう3年における事業の概要
議会活動評価(特定の町民等)に関する評価手法を確立し、実際に評価を行い議会改革を進める。 議会ホームページの運用変更を行い、タイムリーな情報提供を行う。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	農地法等許可事務	事業名	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

<b>1. 事務事業の現状と課題</b> 農地法については、農業状況の変化により個々の項目において強化や緩和がなされ、その都度一部改正が行われるので、改正された農地法に基づいた審査をしていく。 既存農家台帳システム更新を検討していく。OSが古くサーバーも耐用年数が過ぎていることや、開発元が農業部門を廃止しており、国が構築した「全国農地ナビ」へのアップロードに必要なデータ変換等の対応ができていない。	<b>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</b> 法令業務である限り、法令に基づき審査を行っていく。十勝管内14市町村が使用し実績のある会社のシステムを導入することにより「全国農地ナビ」用のデータに容易に変換ができるようになる。
--	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	農地法に関する許可業務ほか法令業務の実施  農地基本台帳システム機器の購入(既存データの移行)及び運用	内容	農地法に関する許可業務ほか法令業務の実施	内容	農地法に関する許可業務ほか法令業務の実施
事業費計	291千円	事業費計	3,528千円	事業費計	2,566千円

2. 向こう3年における事業の概要
農地基本台帳システム機器等を購入し、既存の電子データ等を新システムに移行するとともに、国の農地情報公開システムで公開されている本町のデータを随時更新する。  農地法に規定する許可業務(北海道より権限移譲を受けたものも含め)及びその他の法令業務等を実施するなど、農地行政を推進する。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	組合運営費等負担金事業	事業名	所属部門	消防 庶務課庶務係
関連公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。			公約達成年次 2020年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>消防組織法第31条で、消防の体制の整備及び確立を図ることを旨として、市町村の消防の広域化を行われなければならないと定められている。</p> <p>平成28年4月から消防事務の共同処理を行うため、また、消防救急無線のデジタル化、高機能指令センターの整備のために十勝管内19市町村の消防機関が統合され、事務組合(とかち広域消防事務組合)を設立し、その消防事務を総括する機関が消防本部(とかち広域消防局)であり、帯広市に設置された。その組合運営に負担金を支出する。</p>	<p>組合内住民の安心安全な生活環境づくりのため、組合消防体制の強化及び円滑な運営。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・とかち広域消防事務組合全体の体制強化及び運営のための負担金を支払う。	内容	・とかち広域消防事務組合全体の体制強化及び運営のための負担金を支払う。	内容	・とかち広域消防事務組合全体の体制強化及び運営のための負担金を支払う。
事業費計	8,252千円	事業費計	36,205千円	事業費計	8,252千円

2. 向こう3年における事業の概要
<p>消防本部が行う事務組合の体制強化及び運営に係る経費を19市町村で負担する事業です。事務組合の運営、消防救急デジタル無線及び高機能指令センターの維持管理・更新、組合ネットワークの構築及び維持管理を行います。今後3年間の主な事業は、2022年度に高機能指令システム等の機器更新を行います。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	芽室消防署活動事業	事業名	所 属 部 門	消防 庶務課庶務係	
関連公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。			公約達成 年次	2020年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>自然災害をはじめ、火災や複雑多様化する様々な災害に対応する高度な消防体制を充実させるため、各種装備や資機材を計画的に更新し、町民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的とする。</p> <p>救急業務はもとより、救命講習会を通じて応急手当の必要性や重要性を理解していただき、救命率の向上を図る。</p> <p>消防庁舎は防災拠点となるため、庁舎の保守点検を行い設備性能の保持を図る。</p>	<p>複雑多様化する災害に対応するためには、災害現場における安全装備品の充実は欠かすことができない。消防隊員用空気呼吸器、空気ポンペを継続して更新する。</p> <p>応急手当の必要性や重要性を広くPRすることにより、救命講習会への受講者の増加が見込まれる。また、再講習により高度な知識を身につけていただき、救命率の向上を図る。</p> <p>庁舎設備性能の低下防止するため、定期的な保守点検を行い、設備性能の保持を図る。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・芽室消防署費負担金をとちち広域消防事務組合に支払い、多様化する災害への対応強化や装備、資機材の更新強化を行う。	内容	・芽室消防署費負担金をとちち広域消防事務組合に支払い、多様化する災害への対応強化や装備、資機材の更新強化を行う。	内容	・芽室消防署費負担金をとちち広域消防事務組合に支払い、多様化する災害への対応強化や装備、資機材の更新強化を行う。
事業費計	30,434千円	事業費計	31,180千円	事業費計	29,600千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>複雑多様化する災害対応における消防力は、欠かすことができません。災害拠点である消防庁舎の保守点検を行い、各種装備や資機材を更新します。救命講習会を通じて救命率の向上を図ります。住宅用火災警報器の設置促進や火災予防運動により防火意識の向上に努めます。今後3年間の主な事業は、2021年度に職員貸与品である活動用防寒衣の更新を開始し、2022年度に職員貸与品である夏服の更新を開始、活動用防寒衣の更新、空気ポンペの更新、山岳救助用被服購入、2023年度に夏服の更新、活動用防寒衣の更新、空気ポンペの更新を行います。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	芽室消防施設整備事業	事業名	所 属 部 門	消防庶務課庶務係	
関連公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。			公約達成 年次	2020年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>災害に強い安全・安心のまちづくりのため、複雑多様化するあらゆる災害現場へ対応できる能力が求められております。そのに伴い、資機材も多機能を持ち合わせた資機材へ更新していく必要があります。</p> <p>本事業は、庁舎維持、消防車両や各種資機材を計画通り更新していくものです。</p>	<p>消防施設整備事業としては、引き続き消防車両の更新(指揮車、署化学車令和3年度、救急2令和4年度)を行います。</p> <p>事務所の書棚は、古いもので昭和41年から約53年も使用し続けたことにより、扉を開閉しにくいことや、書棚の鍵の所在が不明であり、重要書類を管理できる書棚が少ないことから更新したい。</p> <p>実行計画ヒアリングの結果から1年先送りとなった電話機を令和4年度に更新したい。</p> <p>近年増加している水難救助事案発生時には悪天候である場合が多く、現場で迅速なボートの組み立ては困難であることが予想されることから庁舎で組み立てたボートを搬送するためのボートトレーラーを購入したい。</p> <p>水槽車積載の可搬ポンプに不具合が生じており、今後故障する可能性があることから令和4年度に更新したい。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・多様化する災害への対応強化のため、庁舎用備品の更新、消防車両の更新及び導入を行う。	内容	・多様化する災害への対応強化のため、庁舎用備品の更新、消防車両の更新及び導入を行う。	内容	・多様化する災害への対応強化のため、庁舎用備品の更新、消防車両の更新及び導入を行う。
事業費計	16,564千円	事業費計	28,143千円	事業費計	13,274千円

2. 向こう3年間にける事業の概要
<p>災害に強い安全・安心のまちづくりのため、複雑多様化するあらゆる災害現場へ対応できる能力が求められております。それに伴い、庁舎用備品をはじめ、消防車両や資機材の更新や導入を行っていく必要があります。今後、3年間の主な事業は、2021年度に化学消防車の更新、2022年度に庁舎電話機一括更新、芽室水槽1積載可搬ポンプの更新、芽室救急2の更新、水難救助資機材を搬送するボートトレーラーの導入、芽室指揮1の更新、2023年度に芽室救急1の更新を行います。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調査

事務事業評価単位	芽室消防団運営事業	事業名	所属部門	総務課地域安全係
関連公約	消防・救急の充実:火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。			公約達成年次 2020年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分達の地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。また、地域の安心安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。</p> <p>現在の消防団員数は定数に対して充足率が89%であり、災害時には一人でも多くの従事者が必要となるため、充足率を向上させたい。また、若年層の入団を促し、訓練を積み重ね防火及び防災活動向上にも努めたい。</p>	<p>近年、地震や台風等の災害が多発している状況にあり、地域住民の生命及び財産を守るためにも、消防団員の装備品は欠かすことができない。多種多様化している災害に対応できるよう、装備品の充実を図っていく。</p> <p>平成29年度に購入した輸送1号の代金及び利子を令和5年度までの7年間で償還していく。</p> <p>幼年消防クラブ事業を継続的にを行い、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいく。</p> <p>地域住民の安心安全を確保するためには、十分な団員数を確保する必要があるため、充足率100%を目標に団員募集活動の継続に努める。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・多種多様化している災害へ対応するため、団員募集活動を推進し、装備品の導入及び更新強化を図るほか、幼少期からの防災教育を促進する。	内容	・多種多様化している災害へ対応するため、団員募集活動を推進し、装備品の導入及び更新強化を図るほか、幼少期からの防災教育を促進する。	内容	・多種多様化している災害へ対応するため、団員募集活動を推進し、装備品の導入及び更新強化を図るほか、幼少期からの防災教育を促進する。
事業費計	37,675千円	事業費計	37,031千円	事業費計	35,128千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<p>・芽室消防団条例による団員定数85名に対し、実員数76名(充足率89.4%)であり地域住民の安心安全のためにも充足率100%を目標に団員募集活動の継続を図る。</p> <p>・近年増加傾向にある台風等の自然災害に対応するための装備の強化及び訓練を行い、安全・確実な災害活動ができる体制の構築に努める。ほか、災害現場において、指揮命令を遵守し一体となって活動することが必要であることから、日頃より規律維持及び協調性を目的とした礼式の訓練を図る。</p> <p>・幼少期から防火・防災に係る知識、技術を学び、火遊びを防止し、災害時の身の守り方を身につけさせるとともに、消防に対する理解を深めることを目的としている。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。

## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	芽室消防庁舎維持管理事業	事業名	所属部門	総務課総務係(消防担当)
関連公約	消防・救急の充実: 火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。			公約達成年次 2020年

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題 町の財産である消防庁舎の維持管理を負担金事業の芽室消防施設整備事業から切り離し、芽室消防庁舎維持管理事業を新たに立ち上げ、芽室消防庁舎老朽改修工事計画を芽室消防庁舎維持管理計画と変更し2019年度から防災拠点としての消防庁舎の機能を発揮するため庁舎、設備、機械等の維持管理を行う。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 地震・洪水・台風等の災害が絶えず発生する現状において防災拠点である消防庁舎の維持管理は欠かすことのできないことから老朽改修を行うとともに庁舎の機能を維持を行う。
---	---

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・消防庁舎の機能維持及び老朽改修を行う。	内容	・消防庁舎の機能維持及び老朽改修を行う。	内容	・消防庁舎の機能維持及び老朽改修を行う。
事業費計	6,149千円	事業費計	53,823千円	事業費計	25,516千円

2. 向こう3年における事業の概要
消防庁舎は、防災拠点としての機能を求められております。そのためにも庁舎、設備、機械等の維持管理を計画的に行うとともに老朽改修を行う必要があります。今後3年間の主な事業は、2021年度に暖房設備改修工事の設計委託、空調設備の設置、2022年度に暖房設備の改修、2023年度に庁舎内の壁紙、天井、床の改修、照明器具の改修、車庫内の壁及び天井の塗装、車庫内の排煙設備の改修を行います。

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。



## 2021年度実行計画事業調書

事務事業評価単位	防火水槽管理事務	事業名	所属部門	総務課総務係
関連公約				公約達成 年次

### (1) 事務事業の方向性

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>防火水槽は、災害に備える消防水利であり、防災上、非常に重要性の高い構造物である。</p> <p>本事業は、防火水槽の新設、更新、撤去、点検、部品購入等を計画的に維持管理することにより、災害に強いまちづくりを構築するものである。</p> <p>町内設置の既存防火水槽のうち、耐震性を有しているものは約半数あり、それ以外の老朽防火水槽は、耐震性を有する防火水槽へ計画的に更新する必要がある。</p> <p>設置から60年を迎える老朽防火水槽を順次更新する計画としているが、施工した60年前から周辺環境も変わっているため、同場所での入替工事は、付近の建物に影響が出る恐れもあり、困難となる場合がある。</p>	<p>2020年度は、防火水槽の新設1基を予定している。</p> <p>2021年度以降について、他課と連携して、設置可能な場所の調査、老朽防火水槽の補修や補強及び継続使用等を含め協議する。その際、十勝総合振興局(起債)やとかち広域消防局(消防水利の基準)とも協議して計画する。</p>

### (2) 事務事業の3年計画(実行計画の概要)

1. 向こう3年の施策の進行管理					
2021年度		2022年度		2023年度	
内容	・災害時の水利確保のため、防火水槽の管理維持を行う。	内容	・災害時の水利確保のため、防火水槽の管理維持を行う。	内容	・災害時の水利確保のため、防火水槽の管理維持を行う。
事業費計	151千円	事業費計	151千円	事業費計	151千円

2. 向こう3年間における事業の概要
<p>町内に設置されている災害時に使用する防火水槽の新設、更新、撤去、点検、部品購入等の維持管理を計画的に実施することにより、災害に強いまちづくりを構築します。</p>

\*総合計画は、基本構想、実施計画及び実行計画で構成しています。

\*実行計画は、実施計画で定められた施策の進行管理に必要な「向こう3年間の具体的な事業内容」を定める進行管理計画です。

\*実行計画では事業費を含めて策定しますが、これは事業の方向性を定めるための概算事業費です。

その後の予算作成において、事業費は変更になる場合があります。